平成 30 年度

上田市上下水道事業年鑑

上田市上下水道局

目　次

上下水道局の概要

1　事業経営の方針

(1)　上田市上下水道事業経営戦略　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
(2)　平成 29 年度の重点目標とその実績　・・・・・・・・・・・・・・・　9
(3)　平成 30 年度の重点目標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

2　事業の状況

(1)　組織図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
(2)　事業計画及び事業区域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
(3)　料金及び使用料等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26

水道事業編

1　事業の概要

(1)　事業の沿革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
(2)　事業のあゆみ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32
(3)　事業計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36

2　財政の状況

(1)　収益的収支及び損益勘定留保資金の推移　・・・・・・・・・・・・・　38
(2)　資本的収支及び補てん財源の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・　39
(3)　財務諸表の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40
(4)　費用構成の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45
(5)　固定資産の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46
(6)　企業債残高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　47
(7)　繰入金の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　47
(8)　経営分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　48

3　業務の状況
（1）　業務量　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50
（2）　給水人口の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50
（3）　加入金の額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　51
（4）　水道料金の収納状況の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・　51
（5）　水道料金の納付方法の推移（1 期当たり平均）　・・・・・・・・　51
（6）　口径別有収水量・調定件数・調定額　・・・・・・・・・・・・・　52
（7）　用途別有収水量・調定件数・調定額　・・・・・・・・・・・・・　53
（8）　公衆浴場組合補助金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　53
（9）　県営水道料金差額補助金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・　53

4　施設の現況
（1）　水源（水利権等の許可状況）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　54
（2）　取水施設（表流水）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　55
（3）　浄水施設　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　56
（4）　配水池・ポンプ施設　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　58
（5）　管路延長等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　60
（6）　配水量の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　63
（7）　平成 29 年度の水質　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　64
（8）　電力使用量の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　67
（9）　小水力発電量の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　68
（10）　薬品使用量の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　69

公共下水道事業編

1　事業の概要
（1）　事業の沿革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　73
（2）　事業のあゆみ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　73
（3）　事業計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　82

2　財政の状況
（1）　収益的収支及び損益勘定留保資金の推移　・・・・・・・・・・・　84
（2）　資本的収支及び補てん財源の推移　・・・・・・・・・・・・・・・　85
（3）　財務諸表の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　86
（4）　費用構成の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　91

(5)　固定資産の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92
(6)　企業債残高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93
(7)　繰入金の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93
(8)　経営分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94

3　業務の状況
(1)　業務量　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
(2)　水洗化人口の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
(3)　処理可能面積の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
(4)　受益者負担金・分担金の額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
(5)　収納状況の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
(6)　下水道使用料の納付方法（1 期当たり平均）　・・・・・・・・・・・ 98
(7)　下水道排水設備資金融資利子補給制度　・・・・・・・・・・・・・・ 99

4　施設の状況
(1)　処理場の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100
(2)　ポンプ場の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110
(3)　管渠延長等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 112
(4)　処理水量の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 123
(5)　水質検査結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 124
(6)　電力（動力）使用量の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 126
(7)　薬品使用量の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 127

農業集落排水事業編

1　事業の概要
(1)　事業の沿革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 131
(2)　事業のあゆみ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 131
(3)　事業計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 136

2　財政の状況
(1)　収益的収支及び損益勘定留保資金の推移　・・・・・・・・・・・・ 138
(2)　資本的収支及び補てん財源の推移　・・・・・・・・・・・・・・・ 139
(3)　財務諸表の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 140
(4)　費用構成の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 145

(5)　固定資産の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 146
(6)　企業債残高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 147
(7)　繰入金の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 147
(8)　経営分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 148

3　業務の状況
(1)　業務量　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 150
(2)　水洗化人口の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 151
(3)　加入金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 152
(4)　農集排使用料の収納状況の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・ 152
(5)　農集排使用料の納付方法（1 期当たり平均）　・・・・・・・・・・ 152

4　施設の状況
(1)　処理場の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 153
(2)　管渠延長等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 154
(3)　処理水量の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 156
(4)　電力（動力）使用量の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 157

付録

1　長野県内の上下水道料金比較
(1)　長野県内 19 市等上下水道料金一覧表　・・・・・・・・・・・・・ 163
(2)　長野県内の水道使用量別料金比較　・・・・・・・・・・・・・・・ 164
(3)　長野県内の公共下水道使用量別使用料比較　・・・・・・・・・・ 166
(4)　長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較　・・・・・・・・・ 168

2　長野県内の上下水道事業の経営状況
(1)　水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 170
(2)　公共下水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 172
(3)　農業集落排水事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 174

3　上下水道指定工事店の状況
(1)　指定工事事業者の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 176
(2)　指定工事事業者の指定基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 176

上下水道局の概要

1　事業経営の方針

（1）　上田市上下水道事業経営戦略

ア　経営戦略策定の趣旨

人口減少や節水機器の普及など水需要の減少に伴う収入減の傾向が続いている一方で、供用開始から高度経済成長期に整備した多くの施設で老朽化が進んでおり、施設の更新や耐震化には多大な費用が必要となるため、今後の経営状況はますます厳しいものとなることが見込まれます。

このような状況に対し、施設等の計画的な更新を進め、施設や管路の健全性を維持していくためには、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化のための取り組みを一層推進するとともに、平成 28 年度上田市上下水道局事業計画を踏まえた「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を策定し、中長期的な視野で事業経営に取り組んでいくことが重要です。このため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を平成 28 年度に策定しました。

イ　経営戦略の位置付け

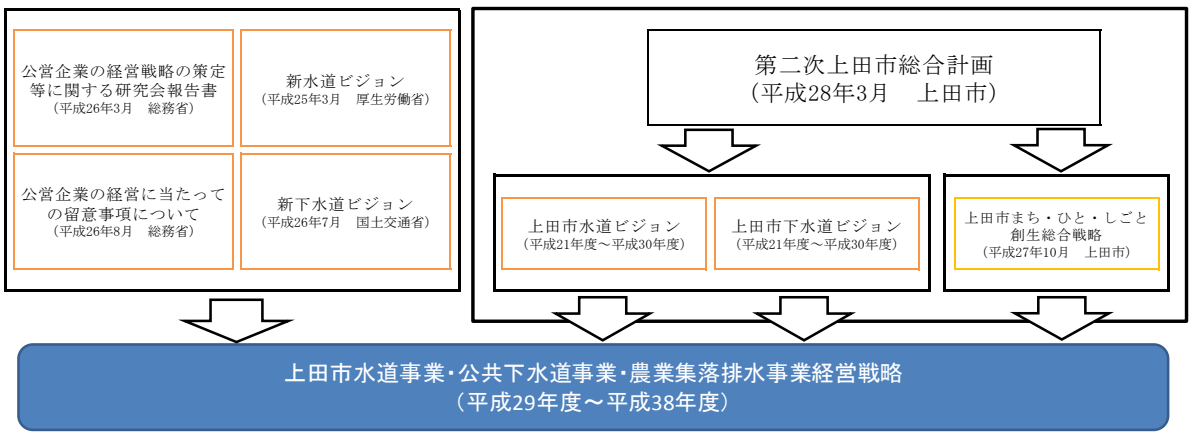
総務省から「公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会報告書」（平成 26 年 3 月）や「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成 26 年 8 月）が公表され、昨今の事業環境の変化（施設の老朽化に伴う更新投資の増大、防災・減災対策の強化、人口減少に伴う料金収入の減少等）に対応するための「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが求められています。

また、会計制度についても、「事業・サービスの拡充期」から、「人口減少社会、インフラ強靭化・更新・縮小時代」に転換する中で、経営革新や経営判断に必要な損益の認識、資産・負債等を正確に把握する必要があることから、地方公営企業法改正に伴う新たな会計制度が平成 26 年度から本格適用されています。

当市においても、これらの事業環境の変化に対応するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定しました。

なお、「経営戦略」策定にあたり、「上田市水道ビジョン（平成 21 年度～平成 30 年度）」及び「上田市下水道ビジョン（平成 21 年度～平成 30 年度）」との整合を図っています。

【経営戦略の位置付け】



ウ　計画期間

平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間とします。

また、経営を取り巻く環境の変化に対応するため、上田市水道ビジョン及び上田市下水道ビジョンと併せ進捗管理をするとともに、PDCA サイクルによる随時見直しを実施します。

なお､現行の上田市水道ビジョン及び上田市下水道ビジョンの計画期間は平成 30 年度までで、平成 31 年度以降の計画策定に併せて経営戦略も見直します。

エ　経営の基本方針

経営の基本方針は水道事業については上田市水道ビジョンに基づき、また下水道事業については上田市下水道ビジョンに基づき、次のとおりです。

＜水道事業の経営方針＞

1　安全で安心なおいしい水の安定供給

（1） 安心で良質な水源の確保

ア　菅平、四阿湧水群、武石地域湧水の有効活用

イ　湧水水源の水質監視強化

（2） 安全でおいしい水の供給

ア　水質管理の徹底と水安全計画の活用による水質事故への迅速な対応

イ　浄水水質監視とおいしい水の管理

ウ　貯水槽水道の管理指導

（3） 信頼される水道の構築

ア　導水、送水系統の相互融通、緊急連絡管の設置

イ　水質検査計画及び結果の公表

ウ　送配水管路網の結合と配水ブロックの再編

2　計画的な施設整備、災害に強い施設づくりの推進

（1） 災害に備えた安定給水の確保

ア　耐震適合性の評価と計画的耐震化の実施

イ　施設の適正配置計画による自然流下配水区域の拡大

ウ　隣接水道事業体との緊急連絡管、二系統入水によるバックアップ管路の計画

（2） 迅速な応急対策と復旧

ア　配水ブロック再構築による減断水の即時普及体制

イ　給水拠点への応急給水設備の設置

ウ　危機管理マニュアルの整備、防災訓練の実施

（3） 老朽施設の計画的更新

ア　鉛製管、石綿セメント管早期解消のための布設替え計画の策定

イ　施設の機能評価に基づく更新計画、財政計画の策定

ウ　アセットマネジメントの導入による維持補修計画の策定

3　安定した経営基盤の確立

（1） 企業マインドによる健全経営

ア　企業経営の認識を高めるとともに、収納率の向上や、必要に応じて料金改定を行うことなどによる収入増と経費削減の取組

イ　IT 化による効率的組織機構への改革

ウ　水道事業ガイドラインの業務指標による事業管理の推進

（2） 業務体制の強化と効率化

ア　4 地域の水源、浄水場、送配水施設監視システムの一元化

イ　水運用支援、管路網解析分析支援、保全管理システムの導入

（3） 親しみのある開かれた水道

ア　利用者ニーズに合った窓口サービスの充実

イ　収納サービスの多元化による収納率の向上

ウ　水質の安全、給水の安定、適正な費用負担についての総合施策

エ　耐震化や改築更新等に必要な負担等についての情報提供

4　環境にやさしいエネルギー対策への貢献

（1） 省エネルギー対策

ア　施設の最適配置や水運用による消費電力、薬品等の節減

イ　有収率改善事業、老朽管更新等によるエネルギー損失の低減

（2） エコプロジェクトの推進

ア　二酸化炭素削減のため、小水力発電の効率的な運用

イ　ISO14001 の継続実施による CO_2 の削減

（3） 資源の循環、地域への還元

ア　浄水汚泥の減量と建設廃材のリサイクル

イ　浄水汚泥の 100%有効活用（緑地、農地利用）の推進

＜下水道事業の経営方針（公共下水道事業、農業集落排水事業）＞

1　暮らし　～人と地球にやさしい、持続可能な水循環を創る～

（1）　快適で衛生的な生活環境を創る

ア　汚水処理未普及の早期解消（公共下水道事業のみ）

汚水処理未普及箇所の早期解消を図るため、計画区域内の未整備地区や箇所など必要な下水道整備を推進します。

イ　水洗化の促進

生活環境の改善及び公共用水域の水質向上のため、使用可能区域での未接続の解消を目指します。

（2）　持続可能な下水道を創る

ア　効率的な整備手法・計画策定

少子・高齢化等による人口減少の進行、実態による水需要の予測を詳細に行い、処理区域、処理方法及び施設規模の適正化による計画の策定・見直しを行います。

イ　経営の一体化、施設・維持管理の最適化

維持管理の質を確保しつつ費用の削減を図るため、経営の一体化、汚水処理施設の最適化を検討・推進します。具体的な取り組みとして、公共下水道と農業集落排水施設~~と~~の統合や農業集落排水施設同士の統合、公共下水道事業と農業集落排水事業との会計統合を検討します。

（3）　地球にやさしい水をつくる

ア　放流水質の遵守

公共用水域の水質保全を図るため、処理場の水質管理体制を強化します。

（4）　その他

ア　下水道のイメージアップ

広報資源を活用し「下水処理施設等の見学会」「出前ときめきのまち講座」などを行います。

2　安全・安心　～安全で安心な生活快適都市うえだを支えるために～

（1）　災害に強い施設の構築

ア　段階的・計画的な地震対策

市民生活を守るため、「防災」及び「減災」の観点から段階的・計画的な地震対策計画の策定と重要施設の緊急的な地震対策を行い、地震災害に強い下水道を目指します。

イ　道路陥没事故の未然対策

老朽化などによる破損から生じる路面陥没事故の発生予防を図るため、管路再構築計画の策定と維持管理の強化を行います。

ウ　降雨・不明水対策

降雨時の処理場負荷の低減と健全な下水処理場経営を図るため、雨水時侵入水を減らすための対策を実施します。

（2）　下水道施設の長寿命化と再構築

ア　下水道施設の資産管理

維持管理体制の強化を図るため、下水道台帳システムを構築し、下水道施設の資産管

理と維持管理データの連携による管理体制の一元化を行います。

イ　整備、管理、改築・更新の一体的推進

施設・経営両面からの経営の健全化を図るため、適切な施設管理と維持・更新を行います。特に、公共下水道事業については、下水道施設の予防保全による施設・設備の長寿命化や適切な維持管理を考慮したストックマネジメントを実施します。

（3）　危機管理体制の充実

ア　危機管理体制の強化

自然災害や施設の老朽化などから発生する被害に対し、「情報の収集、連絡」から「ライフライン」としての機能を最低限確保するための応急対策」に至る迅速な対応と体制強化を行い、発災時においても業務を継続できるような計画を策定します。

イ　災害訓練の実施

様々な事態を想定したマニュアルと事業継続計画（BCP）に基づく教育・訓練を実施します。

3　経営　～安定した経営基盤の確立～

（1）　経営の健全化

ア　経営基盤と経営管理の強化

未接続の解消、収納率の向上、利用資金の運用、必要に応じて使用料改定などにより、経営基盤の強化に努めます。また、管理の効率化による管理費の縮減、民間活力の導入、経営指標の分析などにより経営の効率化を進めます。

イ　経営の計画性の向上

下水道事業の継続性を確保するため、「上田市総合計画」など上位計画と整合を図りながら適切な財政見通しに基づいた「経営戦略」の見直しを行います。

（2）　業務体制の強化と効率化

ア　維持管理費の削減

維持管理費の削減を図るため、施設の維持管理に関する計画策定を行います。

イ　技術習得・継承（人材育成）

下水道施設の適正な維持管理のためには、下水道管理者の技術力の確保が重要であり、適正な維持管理の実現に向けて、専門的知識や技術向上を目指します。

（3）　親しみのある開かれた下水道

ア　広報誌の発行、審議会の開催による透明性の向上

上下水道審議会や広報機能を充実させ、積極的な情報開示を行います。

イ　イベントの開催や各種計画・実績の公表などによる啓発・情報公開

広報関連イベントの充実を図り、親しみのある開かれた下水道事業を目指します。

ウ　使用者との双方向の情報交換

広報や各種イベントを利用したアンケート調査や、地域関係者などとの協働、連携による情報交換を行います。

4　環境　～資源を活かした地球にやさしいまちづくりに貢献～

（1）　地球温暖化対策の推進

ア　省エネルギーの推進

費用対効果の検討を行い、省エネルギー対策を推進します。特に、公共下水道事業については、新エネルギー導入について調査研究を行います。

イ　汚泥処理工程で発生する一酸化二窒素の削減（公共下水道事業のみ）

一酸化二窒素の削減を図るため汚泥焼却炉の燃焼の高温化を継続します。

（２）　資源の有効活用（公共下水道事業のみ）

ア　エネルギー利用の推進

「エネルギー自立率」の向上を図るため、下水汚泥を処理する過程で発生する消化ガスの有効利用を継続します。

イ　緑農地利用の推進

セメント利用や肥料利用など、下水汚泥の再利用を継続して行います。

（３）　環境保全の取り組みの推進

ア　環境負荷の低減と環境保全活動の推進

下水道事業による生活排水処理そのものが環境保全事業であるため、環境負荷の低減を行いながら事業を推進します。また、物品等の購入・使用・廃棄、施設の建設など、各段階においても環境に配慮した取り組み等により、環境保全活動を推進します。

上下水道局

平成29年度　重点目標

1 持続可能な事業運営の推進
2 きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進
3 上水道施設の計画的な維持・更新
4 下水道施設の計画的な維持・更新
5 災害に強い体制の構築

平成29年度　重点目標管理シート

重点目標	持続可能な事業運営の推進	部局名	上下水道局	優先順位	1位

総合計画における位置付け	第2編　安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章　良好、快適な生活環境の形成 第5節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち･ひと･しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系	2014市長マニフェストにおける位置付け	Ⅱ-1-②
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1)住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革　ウ 広域連携の推進　、（2）支える財政基盤の改革　ア 歳入の確保　イ 健全な財政基盤の構築				
現況・課題	・人口の減少等に伴い料金収入が先細りする一方で、老朽施設の更新や耐震化費用が増大することから、今後10年間の経営の基本計画である「経営戦略」を策定しました。今後もこの「経営戦略」を基本としつつ、中長期的な収支バランスに留意しながら、定期的に事業の見直しを行っていく必要があります。 ・熟練技術者の退職や異動により、技術力の確保・継承が難しくなっているため、人材の計画的な育成が求められています。				
目的・効果	・安定した財源を確保するため、収納率の向上や水洗化の促進に取り組みます。 ・給水区域が複合する県企業局・長野市・上田市・千曲市・坂城町の5事業体で構成する水道事業運営研究会に参加し、広域連携の研究を進め、経営の合理化について検討します。 ・財源を考慮しながら、事業計画において真に必要な事業の選択と集中を行い、毎年ローリングを行いながら事業を推進します。 ・職員に対して外部研修の受講や資格取得を奨励し、人材育成を図ります。				

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○収納率の向上 水道料金・下水道使用料(現年度分)	3月	収納率　水道　99.26%（H28実績） 下水道99.15%（H28実績）	収納率　水道　98.57%（9月末現在。前年同期98.44%） 下水道98.38%（9月末現在。前年同期98.35%）	水道99.33%、下水道99.19%、計99.26% (参考) 平成28年度　水道99.26%　下水道99.15%　計99.20% 平成27年度　水道99.14%　下水道99.04%　計99.08%
②	○水洗化の促進 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水洗化促進の実施	4月～3月	新規接続戸数750戸を目標とする	新規接続戸数　386戸（9月末現在。目標達成率51.5%） 参考　4月（96戸）、5月（70戸）、6月（72戸）、 7月（50戸）、8月（51戸）、9月（47戸）	新規接続戸数　850戸　目標達成率113.3% (参考) 平成28年度　目標700戸に対し972戸接続 平成27年度　目標650戸に対し993戸接続
③	○広域連携に向けての研究・検討	4月～3月	水道事業運営研究会への参加 ・全体会　1回 ・広域防災体制分科会　2回 ・水質検査分科会　2回 ・料金徴収分科会　2回 ・施設･給水エリア分科会　2回	水道事業運営研究会への参加 ・全体会　1回 ・広域防災体制分科会　2回 ・料金徴収分科会　1回 ・施設･給水エリア分科会　2回	・水道事業運営研究会への参加 ・全体会2回　（災害時の応急活動に関する協定を締結） ・広域防災体制分科会4回 ・料金徴収分科会3回 ・水質分科会1回 ・施設・給水エリア分科会2回参加
④	○経営戦略で定めた事業計画の見直し （1）担当課による調書作成 （2）財源に見合った計画の見直し	（1）5月 （2）7月	経営戦略で定めた事業計画の見直し、ローリングを行い、翌年度以降の実施計画、予算に反映	経営戦略で定めた事業計画（投資・財政計画）を見直し、これを実施計画に反映させた。	経営戦略で定めた事業計画（投資・財政計画）を見直し、これを実施計画と平成30年度の当初予算に反映させた。
⑤	○人材の育成 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施	4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・上下水道技術関係　延べ26人 ・作業資格取得講習会　延べ10人	外部研修・資格取得研修受講(9月末現在) ・上下水道技術関係　延べ19人 ・作業資格取得講習会　延べ 9人	外部研修・資格取得研修受講 ・上下水道技術関係　延べ37人 配管設計講習会（日本水道協会）、管きょの調査・点検（日本下水道事業団）等 ・作業資格取得講習会　延べ15人 小型車両系建設機械（３ｔ未満）技能講習 （中部技能協会）、 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技術講習 （上小労働基準協会等）等
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 健全な事業経営によるライフラインの維持。			○取組による効果・残された課題	

平成29年度　重点目標管理シート

重点目標	きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進	部局名	上下水道局	優先順位	2位

総合計画における位置付け	第2編　安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章　良好、快適な生活環境の形成 第5節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち･ひと･しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系	2014市長マニフェストにおける位置付け	Ⅰ-2-④
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	（2）支える財政基盤の改革　ウ 市有財産の適切な管理と利活用				
現況・課題	上水道事業は、上水道3、簡易水道4の計7事業で運営されていますが、これらの事業を1事業に統合することで水源の有効活用、効率的な水運用等による安心安全な水の安定供給、維持管理の省力化、効率化等による経営の健全化を図ります。 また、水源は河川の表流水、ダム水、地下水や湧水などで29箇所に及んでおり、湧水水源の中には、降雨時における水質が不安定となるものがありますが、一方で、真田地域には水質が安定し、水量も豊富な湧水があることから、真田地域簡易水道統合事業により、この湧水の有効活用を図ります。				
目的・効果	・安定した湧水の活用を行うことにより、現在よりも効率的にきれいで安全な水を安定供給することができるようになります。 ・安心安全な水道を将来にわたって維持し、持続的な水道水の供給を確保するため、取組指針となる「新水道ビジョン」を平成30年度末までに策定いたします。				

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○水源水質検査の強化体制の継続 水源の水質検査	3月	ｸﾘﾌﾟﾄｽﾎﾟﾘｼﾞｳﾑ　13箇所　30検体 指標菌　23箇所 112検体	ｸﾘﾌﾟﾄｽﾎﾟﾘｼﾞｳﾑ　8箇所　16検体　実施 指標菌　23箇所 61検体　〃	ｸﾘﾌﾟﾄｽﾎﾟﾘｼﾞｳﾑ13箇所･30検体､指標菌23箇所・112検体目標通り検査終了、検出はなかった。
②	○真田地域簡易水道統合事業の推進 つちや・滝の入水源を活用した新たな導・配水管の整備	3月	真田町長大日向地区への給水開始 配水池　1池 管路　L=1.3km	配水池　N=1池　発注済 減圧槽　N=1池　発注済 管路　L＝3.3ｋｍ 発注済	真田町長大日向地区への給水開始予定(4/9) 配水池　N=1池　完了 減圧槽　N=1池　完了 管路　L=4.0km　完了
③	○水道事業ビジョン策定（H29～H30） 計画期間Ｈ31～Ｈ40	3月	H30年度の策定に向けた基礎数値の整理	水道事業ビジョン策定　発注済 耐震化計画、アセットマネジメントの基礎となる簡易耐震診断（全54箇所）が完了。	水道事業ビジョン　【発注済】 耐震化計画、アセットマネジメントの基礎となる数値の整理完了。
④					
⑤					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 「安全でよりおいしい、質の高い水の供給」という市民ニーズに対応し、さらに安定的に効率よく水を供給するために各種の事業を実施します。			○取組による効果・残された課題	

平成29年度　重点目標管理シート

重点目標	上水道施設の計画的な維持・更新	部局名	上下水道局	優先順位	3位

総合計画における位置付け	第2編　安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章　良好、快適な生活環境の形成 第5節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち･ひと･しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系	2014市長マニフェストにおける位置付け	Ⅰ-2-④

第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	
現況・課題	上水道は、ガス、電気と並び市民の安全で快適な生活環境の確保のために必要不可欠なライフラインであり、一日たりとも休むことのできない重要な施設です。 管路施設は、現在も創設当時のものが残存していることから、計画的な更新が必要であり、東日本大震災などの未曾有の大規模地震が発生していることから、管路施設の耐震化を進める必要があります。
目的・効果	上水道施設の計画的更新や耐震化により、大規模災害はもちろんのこと、日常の管破裂などの減少が期待できます。 計画的な改築更新を行うことにより、投資額の平準化が図られ、安定した事業運営が期待できます。

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○上水道管路耐震化 管路の耐震化	4月～3月	L＝4.0ｋｍ （真田地域簡易水道統合事業を除く）	L＝2.9ｋｍ 発注済 （真田地域簡易水道統合事業を除く）	L＝2.2km　【完了】　L＝2.5km【７月末完了予定】 （真田地域簡易水道統合事業を除く）
②	○ポンプ場の設備更新 (1)上洞ポンプ場の設備更新 (2)尾野山ポンプ場の設備更新	(1)3月 (2)3月	(1)上洞ポンプ場　ポンプ2基 (2)尾野山ポンプ場　ポンプ2基 制御盤1面	(1)上洞ポンプ場　ポンプ2基　11月発注予定 (2)尾野山ポンプ場　ポンプ2基・制御盤１面　発注済	(1)上洞ポンプ場　ポンプ設備2基更新延期：更新予定ポンプの型式が変更となり、現状の建屋、基礎では設置不可能なことが判明。今後ポンプ型式、基礎、配管方法等含め再検討。 (2)尾野山ポンプ場　ポンプ設備2基更新・制御盤1面更新：3月設備更新完了。
③	○腰越浄水場の薬品注入設備更新 緩速系フラッシュミキサー及び急速系ＰＡＣ注入設備	3月	緩速系ﾌﾗｯｼｭﾐｷｻｰ　1基 急速系PAC注入設備　1式	緩速系フラッシュミキサーを急速系苛性ソーダ自動注入設備に変更　設計中 急速系PAC注入設備　1式　発注済	急速系苛性ソーダ自動注入設備及びPAC自動注入設備のについて設備設置3月完了。 ＊腰越浄水場原水はアルカリ度が低いため、凝集のみにはPH調整が必要なことから、緩速系ﾌﾗｯｼｭﾐｷｻｰを急速系苛性ソーダ自動注入設備に変更し、より重要度の高い急速系の凝集沈殿能力を高めた。
④	○有収率の向上 漏水調査の実施と漏水箇所の修繕	3月	86%	83.9%（9月末現在。前年同期84.9%）	83.62%（前年度84.65%）
⑤	○浄水場及び配水池等の耐震診断業務	3月	上田地域　12箇所 丸子地域　3箇所 武石地域　3箇所	上田地区　5個所　発注済 丸子地区　1箇所　〃	上田地区：新屋沈砂池・染屋第２配水池・石舟ろ過池・神科配水池・倉升第２配水池・丸子地区：鹿教湯浄水池について耐震診断実施済。 ＊耐震診断計画時は簡易診断で計画したが、より正確性、また、耐震補強方法等も含め検討、地盤調査も必要となったことから、箇所あたりの経費が増え箇所数が減った。耐震補強概算費用も出るため今後の耐震補強か更新かといった検討には有効となる。

特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点	○取組による効果・残された課題
	安定的に水を供給するために、水道管の耐震化を推進し、各施設の更新事業を実施します。	

平成29年度　重点目標管理シート

重点目標	下水道施設の計画的な維持・更新	部局名	上下水道局	優先順位	4位

総合計画における位置付け	第2編　安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章　良好、快適な生活環境の形成 第5節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち･ひと･しごと創生総合戦略における位置付け	戦略　訪れたい･住みたいうえだ戦略 施策体系　移住･二地域居住を促進する施策の推進	2014市長マニフェストにおける位置付け	Ⅰ-2-④

第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 支える財政基盤の改革　ウ 市有財産の適切な管理と利活用
現況・課題	下水道管渠の整備はほぼ完了しましたが、快適な水環境を創造するためには下水道未整備箇所の早期の解消が必要です。また、人口の減少や少子高齢化の進行、省エネルギー化など、社会状況の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変化し、下水の流入量も微増に留まっています。下水道施設の維持管理の効率化を更に図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。 下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道施設長寿命化計画を策定し事業を実施しています。安定した下水処理を維持するため、計画に基づいて施設の更新を実施していく必要があります。
目的・効果	良好な生活環境と水環境を形成するため、下水道未整備箇所の管渠工事を実施します。社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。安定した下水処理を確保するため、下水道施設長寿命化計画による施設の更新を図ります。

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○長寿命化事業の実施 丸子・西内処理場の設備更新 真田処理場・神川東ポンプ場の実施設計 ストックマネジメント計画策定	4月～3月	2処理場の更新工事の実施 1処理場・1ポンプ場の実施設計 ストックマネジメント計画の策定	2処理場の更新工事　発注済 1処理場の実施設計　発注済 1ﾎﾟﾝﾌﾟ場の実施設計　発注済 ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ計画策定　発注済	丸子処理場（債務負担工事）は更新工事を完了した。 西内処理場更新工事は繰越(6月末完了予定) 真田処理場・神川東ポンプ場実施設計業務委託を完了した。 ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ計画策定業務委託は繰越（6月末完了予定）
②	○新下水道ビジョン策定（Ｈ29～Ｈ30） 計画期間Ｈ31～Ｈ40	4月～3月	H30年度の策定に向けた基礎数値の整理	新下水道ビジョン策定　7月発注済	新下水道ビジョン策定に必要な資料収集を行い、基本方針を設定した。
③	○下水道未整備箇所の解消 公共下水道計画区域内の未整備箇所の解消	4月～3月	未整備箇所の解消 上田地域：7箇所 丸子地域：1箇所	未整備箇所の解消 上田地域：6箇所解消　2箇所発注済 丸子地域：1箇所10月発注予定	未整備箇所の解消 上田地域：7箇所を解消 1箇所を発注し繰越（6月末完了予定） 丸子地域：1箇所を発注し繰越（5月末完了予定）
④	○農業集落排水の公共下水道への統合事業推進 統合に向けた財産調査	4月～3月	3処理場の財産調査の実施 （藤原田、和子、荻窪）	3処理場の財産調査　発注済	藤原田、和子、荻窪の財産調査を完了した。
⑤	○農業集落排水施設の機能強化事業の実施 岡処理場の実施設計	4月～3月	3処理場の実施計画書作成 （岡、本原南、本入） 岡処理場の実施設計	3処理場の実施計画書作成　発注済 岡処理場の実施設計　発注済	3処理場の実施計画書作成を完了した。 （岡、本原南、本入） 岡処理場の実施設計を完了した。

特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点	○取組による効果・残された課題
	・清潔で快適に生活するための社会インフラ整備として、下水道管渠未整備箇所の解消を図ります。 ・下水道未普及地域の解消が図れ生活環境が向上するとともに河川などの水質改善が図れます。 ・下水道施設長寿命化計画に基づき、施設等の更新を行い経営の安定化と生活環境の維持に努めます。	

平成29年度　重点目標管理シート

重点目標	災害に強い体制の構築	部局名	上下水道局	優先順位	5位

総合計画における位置付け	第2編　安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章　良好、快適な生活環境の形成 第5節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち･ひと･しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系	2014市長マニフェストにおける位置付け	Ⅰ-2-④

第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	

現況・課題	上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。大規模地震災害などに備え、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。
目的・効果	各種の災害に備え、危機管理マニュアルを適時に点検するとともに、災害対応訓練を定期的に実施して職員の危機管理対応能力の向上を図ります。

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○災害時等、緊急時の体制整備について	4月～3月	大規模災害を想定した応急給水・応急復旧時の具体的実施体制について見直し、マニュアルを改訂	7/26災害時の応急活動に関する協定締結。マニュアル改訂は後期で。	震災対策マニュアルの初動体制（～72時間）を改訂。
②	○防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上	4月～3月	応急給水訓練　2回 他水道事業体との合同訓練 1回 緊急連絡管操作訓練　1回 灯油等流入事故対応訓練　1回	応急給水訓練　3回 ・応急給水訓練（局内）…5/25参加者 32名 ・給水車操作訓練（丸子地区）…7/28参加者7名 ・上田市総合防災訓練（市）…9/2参加者 15名 他水道事業体との合同訓練 1回 ・応急給水応援訓練（練馬区）…9/10参加者　2名 緊急連絡管操作訓練　1回 ・緊急連絡管操作訓練（県水）…7/23参加者 20名 灯油等流入事故対応訓練…10月実施予定	応急給水訓練　4回実施済 ・応急給水訓練（局内）…5/25参加者 32名 ・給水車操作訓練（丸子地区）…7/28参加者7名 ・上田市総合防災訓練（市）…9/2参加者 15名 ・ 応急給水訓練（局内）…11/15参加者 22名 他水道事業体との合同訓練　3回実施済 ・応急給水応援訓練（練馬区）…9/10参加者　2名 ・水道事業合同防災訓練…11/28参加者　45名 参加機関（県企業局、長野市、千曲市、坂城町、上田市他7機関） ・日水協全国地震等緊急時訓練 県水協情報伝達訓練…1/24 緊急連絡管操作訓練　1回実施済 ・緊急連絡管操作訓練（県水）…7/23参加者 20名 灯油等流入事故対応訓練　1回実施済 ・灯油等流入事故対応訓練　…3/20参加者 16名 （10月予定台風で延期）
③					

特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点	○取組による効果・残された課題
	各種の災害に備え、職員の危機管理対応能力の向上を図ります。	

(3)平成30年度の重点目標

上下水道局

平成30年度　重点目標

1 持続可能な事業運営の推進
2 きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進
3 上水道施設の計画的な維持・更新
4 下水道施設の計画的な維持・更新
5 災害に強い体制の構築

平成30年度　重点目標管理シート

重点目標	持続可能な事業運営の推進	部局名	上下水道局	優先順位	1位

総合計画における位置付け	第2編　安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章　良好、快適な生活環境の形成 第5節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1)住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革　ウ 広域連携の推進　、(2) 支える財政基盤の改革　ア 歳入の確保　イ 健全な財政基盤の構築		
現況・課題	・人口の減少等に伴い料金収入が先細りする一方で、老朽施設の更新や耐震化費用が増大することから、平成29年3月に経営の基本計画である「経営戦略」を策定しました。今後もこの「経営戦略」を基本としながら、中長期的な収支バランスに留意しつつ、定期的に事業の見直しを行っていく必要があります。 ・熟練技術者の退職や異動により、技術力の確保・継承が難しくなっているため、危機管理も考慮した人員の確保と人材の計画的な育成が求められています。		
目的・効果	・安定した財源を確保するため、収納率の向上や水洗化の促進に取り組みます。 ・給水区域が隣接する県企業局・長野市・上田市・千曲市・坂城町の5事業体で構成する水道事業運営研究会に参加し、広域連携の研究を進め、経営の合理化について検討します。 ・財源を考慮しながら、事業計画において真に必要な事業の選択と集中を行い、毎年ローリングを行いながら事業を推進します。 ・職員に対して外部研修の受講や資格取得を奨励し、人材育成を図ります。		

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○収納率の向上 水道料金・下水道使用料(現年度分)	4月～3月	収納率 水道99.33%（H29実績）以上 下水道99.19%（H29実績）以上		
②	○水洗化の促進 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水洗化促進の実施	4月～3月	新規接続戸数750戸		
③	○広域連携に向けての研究・検討	4月～3月	水道事業運営研究会への参加 ・全体会　1回 ・広域防災体制分科会　1回 ・水質検査分科会　2回 ・料金徴収分科会　2回 ・施設・給水エリア分科会　1回		
④	○事業計画の見直し (1)担当課による事業計画調書の作成 (2)財源に見合った計画の見直し	(1) 5月 (2) 7月	局の投資・財政計画である事業計画の見直しを毎年行い、翌年度以降の実施計画や予算に反映		
⑤	○人材の育成 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施	4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会　延べ5人 ・上下水道技術関係　延べ24人 ・作業資格取得講習会　延べ13人		

特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点	○取組による効果・残された課題
	健全な事業経営によるライフラインの維持。	

平成30年度　重点目標管理シート

重点目標	きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進	部局名	上下水道局	優先順位	2位

総合計画における位置付け	第2編　安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章　良好、快適な生活環境の形成 第5節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 支える財政基盤の改革　ウ 市有財産の適切な管理と利活用		
現況・課題	上水道の水源は河川の表流水、ダム水、地下水、湧水など28箇所あるが、湧水水源の一部には降雨時における濁質やｸﾘﾌﾟﾄ汚染など水質が不安定となるものがあるなど、この対策が急務となっている。こうしたことから、上流域にある水質が安定し、水量も豊富な湧水よる給水に切り替えを進めているが、これらの水源のさらなる有効活用による維持管理の軽減化が求められています。		
目的・効果	・安定した湧水の活用を行うことにより、現在よりも効率的にきれいで安全な水を安定供給することができるようになります。 ・安心安全な水道を将来にわたって維持し、持続的な水道水の供給を確保するため、取組指針となる「水道事業ビジョン」を平成30年度末までに策定いたします。		

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○水源の水質検査強化 水源の水質検査	4月～3月	ｸﾘﾌﾟﾄｽﾎﾟﾘｼﾞｳﾑ検査　12箇所　26検体 指標菌検査　20箇所　92検体		
②	○真田地域簡易水道統合事業の推進 つちや・滝の入水源を活用した新たな導・配水管の整備	4月～3月	Ｌ＝1.2ｋｍ（整備率54%）		
③	○水道事業ビジョン策定 持続可能な水道事業経営と災害に強い強靭な水道の構築を図るため、上水道事業（H31～H40）の将来像と実現施策の計画を策定する。	4月～3月	パブリックコメント及び上下水道審議会の意見聴取を経て3月末公表		
④					
⑤					

特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点	○取組による効果・残された課題
	「安全でよりおいしい、質の高い水の供給」という市民ニーズに対応し、さらに安定的に効率よく水を供給するために各種の事業を実施します。	

平成30年度　重点目標管理シート

重点目標	上水道施設の計画的な維持・更新	部局名	上下水道局	優先順位	3位

総合計画における位置付け	第2編　安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章　良好、快適な生活環境の形成 第5節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け			
現況・課題	上水道は、快適な市民生活や都市活動を営む上で欠くことのできない重要なインフラ施設であり、安全で安心できる水の持続的な供給を確保するため、また、地震等の災害時においても可能な限り給水を維持するため、管路及び水道施設の更新あるいは耐震化について、早急な取り組みが必要となっています。		
目的・効果	上水道施設の計画的更新や耐震化により、大規模災害はもちろんのこと、日常の管破裂などの減少が期待できます。 計画的な改築更新を行うことにより、投資額の平準化が図られ、安定した事業運営が期待できます。		

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○上水道管路耐震化 管路の耐震化	4月～3月	L＝4.0ｋｍ （真田地域簡易水道統合事業を除く）		
②	○ポンプ設備更新 ポンプ及び自家発電機	4月～3月	上田地域　1箇所 丸子地域　3箇所 武石地域　1箇所		
③	○薬品注入設備ほか更新 次亜塩素注入装置、水質計器、監視装置	4月～3月	上田地域　2箇所 丸子地域　2箇所 真田地域　3箇所 武石地域　1箇所		
④	○有収率の向上 漏水調査の実施と漏水箇所の修繕	4月～3月	86.0%		
⑤	○浄水場及び配水池等の耐震診断業務	4月～3月	上田地域　6箇所 丸子地域　1箇所		

特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点	○取組による効果・残された課題
	安定的に水を供給するために、水道管の耐震化を推進し、各施設の更新事業を実施します。	

平成30年度　重点目標管理シート

重点目標	下水道施設の計画的な維持・更新	部局名	上下水道局	優先順位	4位

総合計画における位置付け	第2編　安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章　良好、快適な生活環境の形成 第5節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略　訪れたい・住みたいうえだ戦略 施策体系　移住・二地域居住を促進する施策の推進
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	（2）支える財政基盤の改革　ウ 市有財産の適切な管理と利活用		
現況・課題	下水道管渠の整備はほぼ完了しましたが、快適な水環境を創造するためには下水道未整備箇所の早期の解消が必要です。また、人口の減少や少子高齢化の進展、省エネルギー化など、社会情勢の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変化し、下水の流入量も微増に留まっています。下水道施設の維持管理の効率化を更に図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。 下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道施設長寿命化計画を策定し事業を実施しています。安定した下水処理を維持するため、計画に基づいて施設の更新を実施していく必要があります。		
目的・効果	良好な生活環境と水環境を形成するため、下水道未整備箇所の管渠工事を実施します。社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。安定した下水処理を確保するため、下水道施設長寿命化計画による施設の更新を図ります。		

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○南部終末処理場の環境対策 （1）緑化整備工事 （2）追加脱臭設備設置工事	(1)4月～3月 (2)4月～3月	(1)緑化整備工事（芝張工等）の完了 (2)追加脱臭設備設置工事の完了		
②	○長寿命化事業及び耐震化事業の実施 （1）西内処理場の設備更新 （2）上塩尻・下塩尻ポンプ場の設備更新 （3）上塩尻・下塩尻ポンプ場の耐震化 （4）ストックマネジメント計画策定	(1)4月～3月 （2ヵ年計画：2年目） (2)10月 （2ヵ年計画：1年目） (3)4月～3月 (4)4月～3月	(1)西内処理場の更新工事の完了 (2)上塩尻・下塩尻ポンプ場の更新工事の初年度分着手 (3)上塩尻・下塩尻ポンプ場の耐震化工事の完了 (4)ストックマネジメント計画の策定		
③	○下水道事業ビジョン策定 施設の効率的運用と健全経営を図るため、下水道事業（H31～H40）の将来像と実現施策計画の策定	4月～3月 （2ヵ年計画：2年目）	パブリックコメント及び上下水道審議会の意見聴取を経て3月末公表		
④	○農業集落排水の公共下水道への統合事業推進 統合に向けた実施設計及び工事着手	4月～3月	藤原田地区の接続管渠実施設計及び工事着手		
⑤	○農業集落排水施設の機能強化事業の実施 岡処理場の機能強化工事	4月～3月	岡処理場の機能強化工事の実施		
⑥	○下水道未整備箇所の解消 公共下水道計画区域内の未整備箇所の解消	4月～3月	未整備箇所の解消 上田地域：7箇所 丸子地域：2箇所		

特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点	○取組による効果・残された課題
	・下水道施設長寿命化計画に基づき、施設等の更新を行い経営の安定化と生活環境の維持に努めます。 ・下水道未普及地域の解消が図れ生活環境が向上するとともに河川などの水質改善が図れます。	

平成30年度　重点目標管理シート

重点目標	災害に強い体制の構築	部局名	上下水道局	優先順位	5位

総合計画における位置付け	第2編　安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章　良好、快適な生活環境の形成 第5節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け			

現況・課題	上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。大規模災害などに備え、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。
目的・効果	各種の災害に備え、危機管理マニュアルを適時に点検するとともに、災害対応訓練を定期的に実施して職員の危機管理対応能力の向上を図ります。

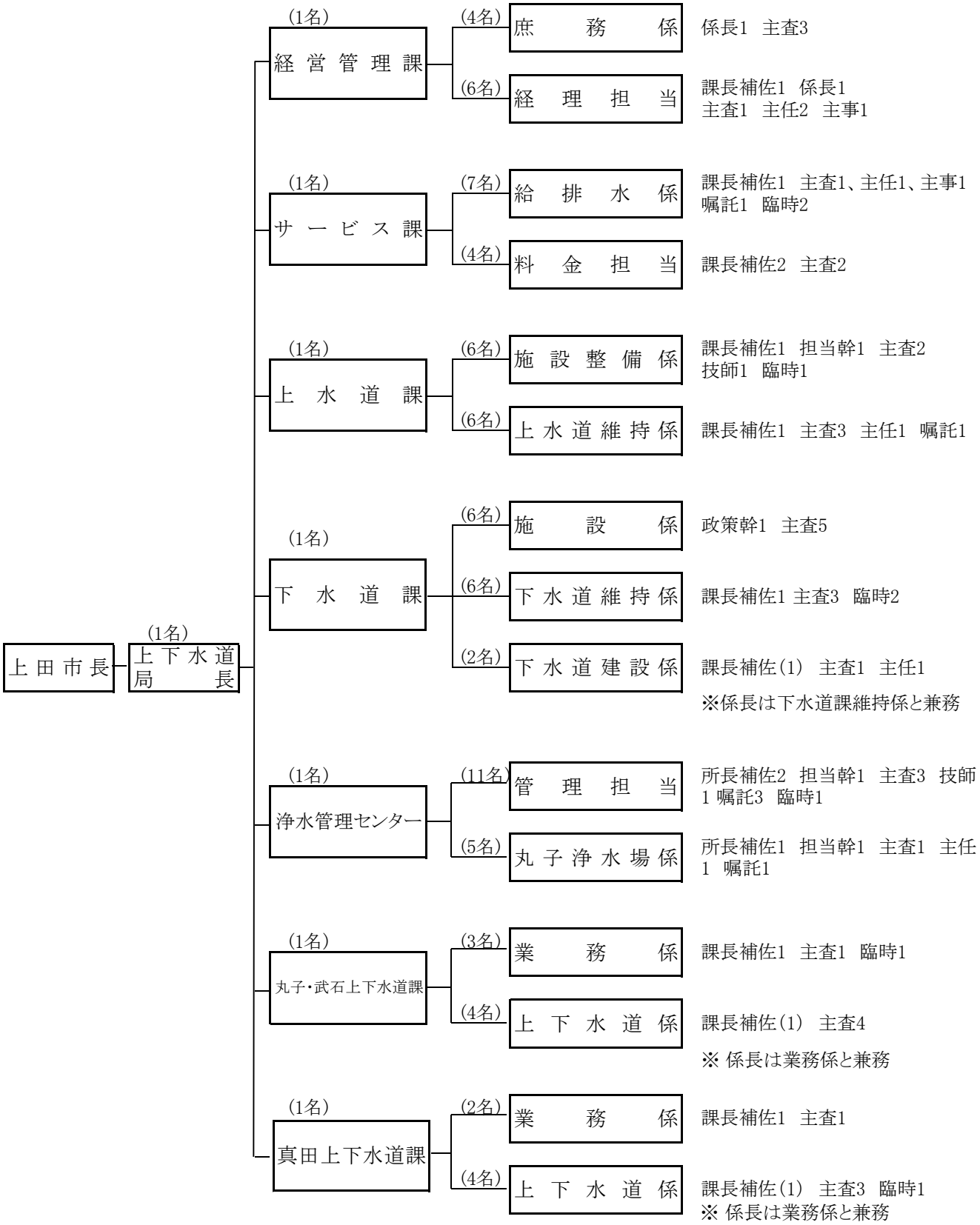
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○災害時等、緊急時の体制整備	4月～3月	大規模災害を想定した初動期における各対策班の具体的業務項目について見直をし、併せて危機管理マニュアルを改訂		
②	○防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上	4月～3月	応急給水訓練　2回 他水道事業体との合同訓練　1回 緊急連絡管操作訓練　1回 灯油等流入事故対応訓練　1回		
③	○上田市下水道事業継続計画（ＢＣＰ）の見直し 下水道ＢＣＰ策定マニュアル改訂に伴う見直し版の策定	4月～3月	下水道ＢＣＰ策定マニュアル改訂に伴い、改訂項目を反映した見直し版の策定		
④					
⑤					

特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点	○取組による効果・残された課題
	・各種の災害に備え、職員の危機管理対応能力の向上を図ります。 ・災害時における上下水道機能の継続・早期回復を図ります。	

2 事業の状況

（1）組織図

平成30年3月31日現在



経 営 管 理 課　上下水道局の総括に関すること

庶務係
局の総合調整及び庶務、職員服務・給与、労務対応、研修、福利厚生、入札・契約、例規の制定・改廃、主管課として処理する事務

経理担当
上下水道事業予算 ・決算、議会対応、経営分析、料金改定、金銭出納、貯蔵品管理、消費税、資金運用・管理

サ ー ビ ス 課　上下水道の料金、下水道受益者負担金・分担金、宅内給排水設備に関すること

給排水係
宅内給排水設備・工事受付審査、検査、指定工事事業者、責任技術者試験、水洗化の普及促進、農集加入金、汚水量認定、量水器購入管理、検満メーター取替

料金担当
上下水道料金の調定・減免等、上下水道料金徴収委託業者の管理、下水道受益者負担金・分担金の賦課徴収

上 水 道 課　上水道事業の総括に関すること

施設整備係
上水道事業の総合調整・認可申請、上水道事業計画・建設（設計監督）、水源開発

上水道維持係
上水道施設の維持管理（管路修繕、漏水調査）・運営、緊急故障対応、当番店対応

下 水 道 課　下水道事業の総括に関すること

施設係
水質規制関係、公害防止、事業所排水指導、公共下水道・農集排水処理施設維持管理、設備台帳、処理場関係、調査地域循環プロジェクト

下水道維持係
公共下水道・農集施設(管渠)の維持管理、工事の監督・検査関係、管渠関係・農集調査

下水道建設係
下水道事業の総合調整・認可申請、下水道事業の調査・計画、取付管新増設、所管地域の下水道施設建設

浄水管理センター　浄水施設の総括に関すること

管理担当
染屋・石舟浄水場の運転管理、水質検査（水源、河川、浄水場、水道水）、取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子浄水場係
腰越・鹿教湯浄水場の運転管理、所管地域の水質検査（水源、河川、浄水場、水道水）、取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子・武石上下水道課 丸子・武石地域上下水道の総括に関すること

業務係
所管地域の上下水道事業計画、予算・決算、下水道受益者負担金・分担金関係、宅内給排水設備工事受付審

上下水道係
所管地域の上水道事業計画、水源の水質調査・保全、配水管工事設計積算、漏水調査
所管地域の下水道事業計画・設計・積算、水質規制・事業場排水指導、各施設・設備の維持管理

真田上下水道課　真田地域上下水道の総括に関すること

業務係
所管地域の上下水道事業計画、予算・決算、下水道受益者負担金・分担金関係、宅内給排水設備工事受付審

上下水道係
所管地域の上水道事業計画、水源の水質調査・保全、配水管工事設計積算、漏水調査
所管地域の下水道事業計画・設計・積算、水質規制・事業場排水指導、各施設・設備の維持管理

平成30年3月31日現在

	課別	局長	課長	政策幹	課長補佐	係長	担当幹	主査	主任	主事	技師	嘱託	臨時	計
職員数	局長	1												1
	経営管理課		1		1	2		4	2	1				11
	サービス課		1		3			3	1	1		1	2	12
	上水道課		1		2		1	5	1		1	1	1	13
	下水道課		1	1	1			9	1				2	15
	浄水管理センター		1		3		2	4	1	1		4	1	17
	丸子・武石上下水道課		1		1			5					1	8
	真田上下水道課		1		1			4					1	7
	計	1	7	1	12	2	3	34	6	3	1	6	8	84

イ 会計・階級別職員数

平成30年3月31日現在

		局長	課長	政策幹	課長補佐	係長	担当幹	主査	主任	主事	技師	正規職員計	嘱託	臨時	合計
水道事業会計	上下水道局長	1										1			1
	経営管理課		1									1			1
	庶務係					1		2				3			3
	経理担当				1				2			3			3
	小計		1		1	1		2	2			7			7
	サービス課		1									1			1
	給排水係				1			1		1		3		1	4
	料金担当				1			2				3			3
	小計		1		2			3		1		7		1	8
	上水道課		1									1			1
	施設整備係				1		1	2			1	5		1	6
	上水道維持係				1			3	1			5	1		6
	小計		1		2		1	5	1		1	11	1	1	13
	浄水管理センター		1									1			1
	管理担当				2		1	3			1	7	3	1	11
	丸子浄水場係				1		1	1	1			4	1		5
	小計		1		3		2	4	1		1	12	4	1	17
	丸子・武石上下水道課														
	業務係				1			1				2		1	3
	上下水道係				(1)			1							
	小計				1			2				3		1	4
	真田上下水道課		1									1			1
	業務係				1			1				2			2
	上下水道係				(1)			1							
	小計		1		1			2				4			4
	合計	1	5		10	1	3	18	4	1	1	45	5	4	54
公共下水道事業会計	経営管理課														
	庶務係							1				1			1
	経理担当					1		1				2			2
	小計					1		2				3			3
	サービス課														
	給排水係								1			1	1	1	3
	料金担当				1							1			1
	小計				1				1			2	1	1	4
	下水道課		1									1			1
	施設係			1				4				5			5
	下水道維持係				1			3				4		2	6
	下水道建設係							1	1			2			2
	小計		1	1	1			8	1			12		2	14
	丸子・武石上下水道課		1									1			1
	業務係														
	上下水道係							2				2			2
	小計		1					2				3			3
	真田上下水道課														
	業務係														
	上下水道係							2				2		1	3
	小計							2				2		1	3
	合計		2	1	2	1		14	2			22	1	4	27
農業集落排水事業会計	経営管理課														
	経理担当									1		1			1
	小計									1		1			1
	下水道課														
	施設係							1				1			1
	小計							1				1			1
	丸子・武石上下水道課														
	業務係							1				1			1
	小計							1				1			1
	合計							2		1		3			3

（注）（）内の人数は、兼務職員の数である。

(2) 事業計画及び事業区域

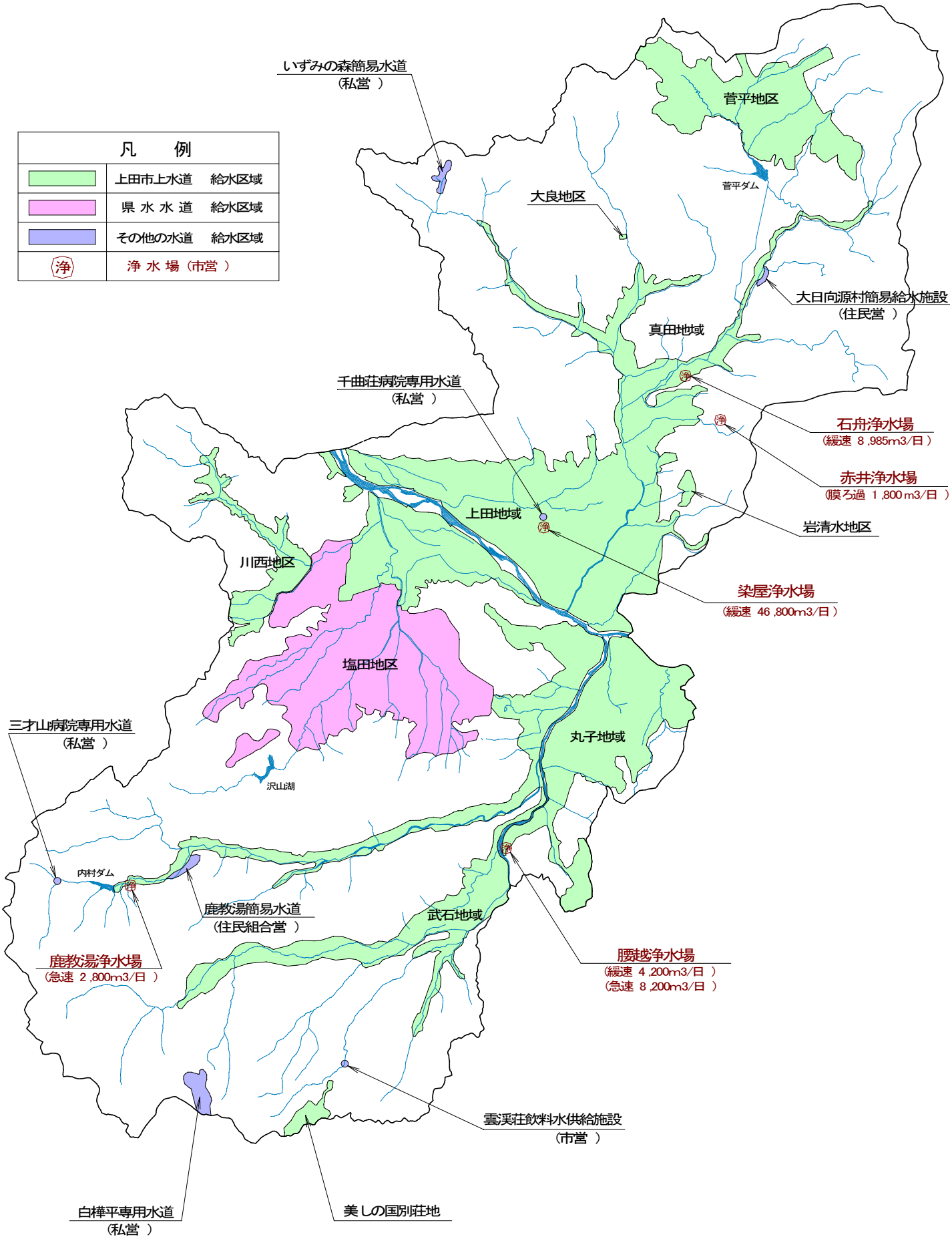
ア 水道事業

名称	計画給水区域	計画給水人口（人）	計画1日最大給水量（㎥）
上田市水道事業	踏入一丁目の一部、踏入二丁目、常田一丁目の一部、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、国分一丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目の一部、天神四丁目の一部、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目の一部、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、常入、上田の一部、常磐城の一部、小牧の一部、諏訪形の一部、御所の一部、中之条の一部、秋和の一部、上塩尻の一部、下塩尻の一部、上田原の一部、下之条の一部、神畑の一部、築地の一部、大屋の一部、岩下の一部、蒼久保、国分の一部、福田、吉田、小泉の一部、上野の一部、古里、住吉の一部、芳田の一部、林之郷、殿城の一部、漆戸、下之郷の一部、小島の一部、仁古田の一部、岡の一部、浦野の一部、越戸の一部、下室賀の一部、上室賀の一部、鹿教湯温泉の一部、西内の一部、平井の一部、東内の一部、腰越の一部、上丸子の一部、中丸子の一部、下丸子の一部、御嶽堂の一部、生田の一部、長瀬の一部、塩川の一部、藤原田の一部、本海野の一部、菅平高原の一部、真田町長の一部、真田町傍陽の一部、真田町本原の一部、武石鳥屋の一部、武石沖の一部、下武石の一部、上武石の一部、武石下本入の一部、武石上本入の一部、武石小沢根の一部、武石余里の一部	135,000	57,600
計		135,000	57,600

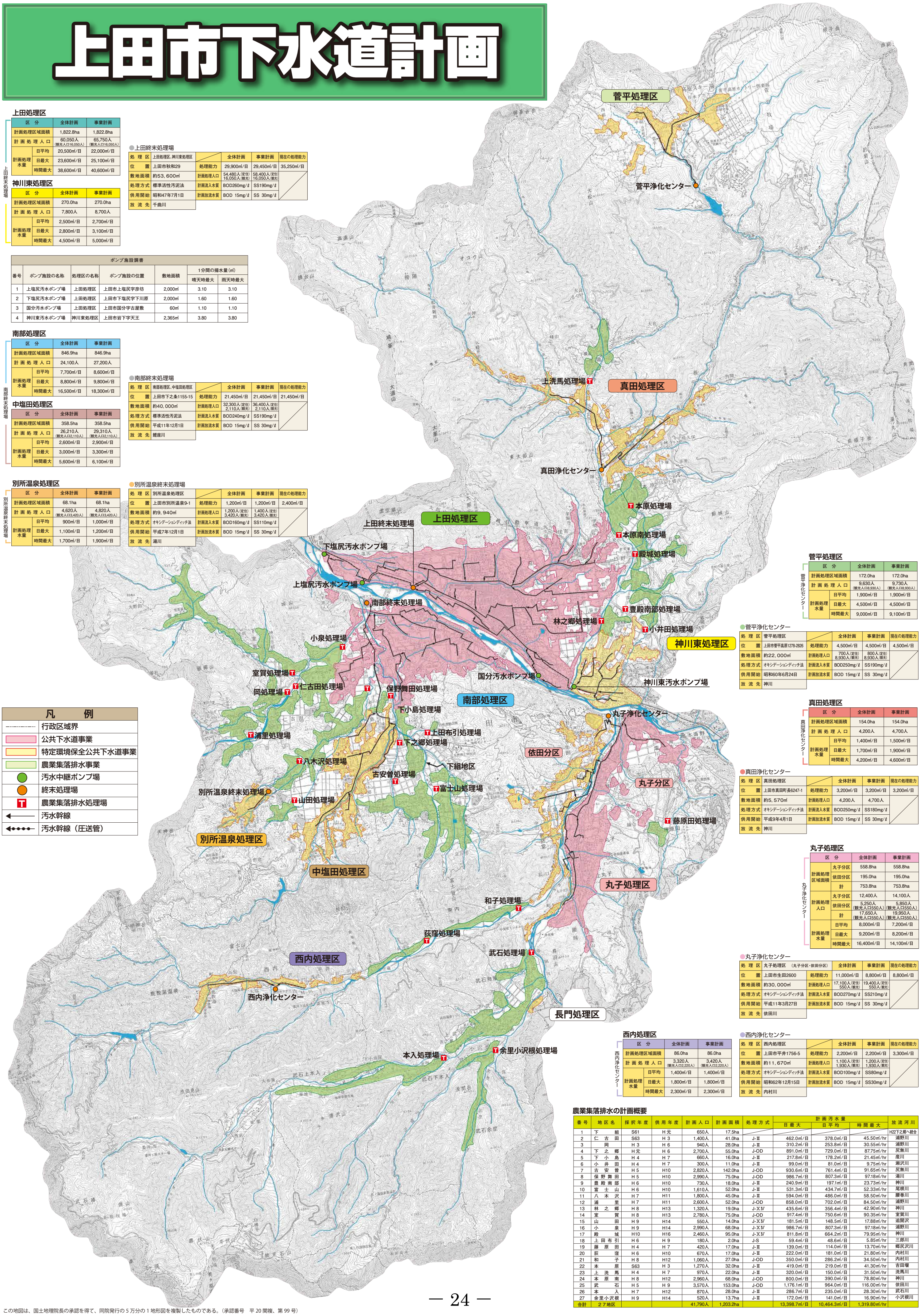
（参考） 市内における他事業者の水道事業

名称	計画給水区域	計画給水人口（人）	計画1日最大給水量（㎥）
長野県営水道	塩田地区、仁古田地区、小泉地区の一部	24,970	11,900
真田いずみの森簡易水道（私営）	真田町傍陽沼入地区	150	267
鹿教湯簡易水道（住民組合営）	鹿教湯地区の一部	1,150	425
白樺平専用水道（私営）	武石上本入白樺平地区	30	400
千曲荘病院専用水道（私営）	千曲荘病院	300	100
三才山病院専用水道（私営）	三才山病院	500	150
雲渓荘飲料水供給施設（市営）	雲渓荘	98	---
大日向源村簡易給水施設（j住民営）	真田町長大日向地区の一部	20	---
計		27,218	13,242

上 田 市 上 水 道 事 業 区 域 図



上田市下水道計画



凡例

記号	凡例
―・―・―	行政区域界
(桃色)	公共下水道事業
(黄色)	特定環境保全公共下水道事業
(緑色)	農業集落排水事業
● (緑)	汚水中継ポンプ場
● (橙)	終末処理場
T	農業集落排水処理場
←――	汚水幹線
←●●●●	汚水幹線（圧送管）

上田処理区

（上田終末処理場）

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		1,822.8ha	1,822.8ha
計画処理人口		60,050人（観光人口16,050人）	65,750人（観光人口16,050人）
計画処理水量	日平均	20,500㎥/日	22,000㎥/日
	日最大	23,600㎥/日	25,100㎥/日
	時間最大	38,600㎥/日	40,600㎥/日

神川東処理区

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		270.0ha	270.0ha
計画処理人口		7,800人	8,700人
計画処理水量	日平均	2,500㎥/日	2,700㎥/日
	日最大	2,800㎥/日	3,100㎥/日
	時間最大	4,500㎥/日	5,000㎥/日

●上田終末処理場

			全体計画	事業計画	現在の処理能力
処理区	上田処理区、神川東処理区				
位置	上田市秋和29	処理能力	29,900㎥/日	29,450㎥/日	35,250㎥/日
敷地面積	約53,600㎡	計画処理人口	54,480人(定住) 16,050人(観光)	58,400人(定住) 16,050人(観光)	
処理方式	標準活性汚泥法	計画流入水質	BOD260mg/ℓ	SS190mg/ℓ	
供用開始	昭和47年7月1日	計画放流水質	BOD 15mg/ℓ	SS 30mg/ℓ	
放流先	千曲川				

ポンプ施設調書

番号	ポンプ施設の名称	処理区の名称	ポンプ施設の位置	敷地面積	1分間の揚水量(㎥) 晴天時最大	雨天時最大
1	上塩尻汚水ポンプ場	上田処理区	上田市上塩尻字彦坊	2,000㎡	3.10	3.10
2	下塩尻汚水ポンプ場	上田処理区	上田市下塩尻字下川原	2,000㎡	1.60	1.60
3	国分汚水ポンプ場	上田処理区	上田市国分字古屋敷	60㎡	1.10	1.10
4	神川東汚水ポンプ場	神川東処理区	上田市岩下字天王	2,365㎡	3.80	3.80

南部処理区

（南部終末処理場）

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		846.9ha	846.9ha
計画処理人口		24,100人	27,200人
計画処理水量	日平均	7,700㎥/日	8,600㎥/日
	日最大	8,800㎥/日	9,800㎥/日
	時間最大	16,500㎥/日	18,300㎥/日

中塩田処理区

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		358.5ha	358.5ha
計画処理人口		26,210人（観光人口2,110人）	29,310人（観光人口2,110人）
計画処理水量	日平均	2,600㎥/日	2,900㎥/日
	日最大	3,000㎥/日	3,300㎥/日
	時間最大	5,600㎥/日	6,100㎥/日

●南部終末処理場

			全体計画	事業計画	現在の処理能力
処理区	南部処理区、中塩田処理区				
位置	上田市下之条1155-15	処理能力	21,450㎥/日	21,450㎥/日	21,450㎥/日
敷地面積	約40,000㎡	計画処理人口	32,300人(定住) 2,110人(観光)	36,400人(定住) 2,110人(観光)	
処理方式	標準活性汚泥法	計画流入水質	BOD240mg/ℓ	SS190mg/ℓ	
供用開始	平成11年12月1日	計画放流水質	BOD 15mg/ℓ	SS 30mg/ℓ	
放流先	鯉座川				

別所温泉処理区

（別所温泉終末処理場）

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		68.1ha	68.1ha
計画処理人口		4,620人（観光人口3,420人）	4,820人（観光人口3,420人）
計画処理水量	日平均	900㎥/日	1,000㎥/日
	日最大	1,100㎥/日	1,200㎥/日
	時間最大	1,700㎥/日	1,900㎥/日

●別所温泉終末処理場

			全体計画	事業計画	現在の処理能力
処理区	別所温泉処理区				
位置	上田市別所温泉9-1	処理能力	1,200㎥/日	1,200㎥/日	2,400㎥/日
敷地面積	約9,940㎡	計画処理人口	1,200人(定住) 3,420人(観光)	1,400人(定住) 3,420人(観光)	
処理方式	オキシデーションディッチ法	計画流入水質	BOD160mg/ℓ	SS110mg/ℓ	
供用開始	平成7年12月1日	計画放流水質	BOD 15mg/ℓ	SS 30mg/ℓ	
放流先	湯川				

菅平処理区

（菅平浄化センター）

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		172.0ha	172.0ha
計画処理人口		9,630人（観光人口8,930人）	9,730人（観光人口8,930人）
計画処理水量	日平均	1,900㎥/日	1,900㎥/日
	日最大	4,500㎥/日	4,500㎥/日
	時間最大	9,000㎥/日	9,100㎥/日

●菅平浄化センター

			全体計画	事業計画	現在の処理能力
処理区	菅平処理区				
位置	上田市菅平高原1278-2826	処理能力	4,500㎥/日	4,500㎥/日	4,500㎥/日
敷地面積	約22,000㎡	計画処理人口	700人(定住) 8,930人(観光)	800人(定住) 8,930人(観光)	
処理方式	オキシデーションディッチ法	計画流入水質	BOD250mg/ℓ	SS190mg/ℓ	
供用開始	昭和60年6月24日	計画放流水質	BOD 15mg/ℓ	SS 30mg/ℓ	
放流先	神川				

真田処理区

（真田浄化センター）

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		154.0ha	154.0ha
計画処理人口		4,200人	4,700人
計画処理水量	日平均	1,400㎥/日	1,500㎥/日
	日最大	1,700㎥/日	1,900㎥/日
	時間最大	4,200㎥/日	4,600㎥/日

●真田浄化センター

			全体計画	事業計画	現在の処理能力
処理区	真田処理区				
位置	上田市真田町長6247-1	処理能力	3,200㎥/日	3,200㎥/日	3,200㎥/日
敷地面積	約5,570㎡	計画処理人口	4,200人	4,700人	
処理方式	オキシデーションディッチ法	計画流入水質	BOD250mg/ℓ	SS180mg/ℓ	
供用開始	平成9年4月1日	計画放流水質	BOD 15mg/ℓ	SS 30mg/ℓ	
放流先	神川				

丸子処理区

（丸子浄化センター）

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積	丸子分区	558.8ha	558.8ha
	依田分区	195.0ha	195.0ha
	計	753.8ha	753.8ha
計画処理人口	丸子分区	12,400人	14,100人
	依田分区	5,250人（観光人口550人）	5,850人（観光人口550人）
	計	17,650人（観光人口550人）	19,950人（観光人口550人）
計画処理水量	日平均	8,000㎥/日	7,200㎥/日
	日最大	9,200㎥/日	8,200㎥/日
	時間最大	16,400㎥/日	14,100㎥/日

●丸子浄化センター

			全体計画	事業計画	現在の処理能力
処理区	丸子処理区 （丸子分区・依田分区）				
位置	上田市生田2600	処理能力	11,000㎥/日	8,800㎥/日	8,800㎥/日
敷地面積	約30,000㎡	計画処理人口	17,100人(定住) 550人(観光)	19,400人(定住) 550人(観光)	
処理方式	オキシデーションディッチ法	計画流入水質	BOD270mg/ℓ	SS210mg/ℓ	
供用開始	平成11年3月27日	計画放流水質	BOD 15mg/ℓ	SS 30mg/ℓ	
放流先	依田川				

西内処理区

（西内浄化センター）

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		86.0ha	86.0ha
計画処理人口		3,320人（観光人口2,220人）	3,420人（観光人口2,220人）
計画処理水量	日平均	1,400㎥/日	1,400㎥/日
	日最大	1,800㎥/日	1,800㎥/日
	時間最大	2,300㎥/日	2,300㎥/日

●西内浄化センター

			全体計画	事業計画	現在の処理能力
処理区	西内処理区				
位置	上田市平井1756-5	処理能力	2,200㎥/日	2,200㎥/日	3,300㎥/日
敷地面積	約11,670㎡	計画処理人口	1,100人(定住) 1,930人(観光)	1,200人(定住) 1,930人(観光)	
処理方式	オキシデーションディッチ法	計画流入水質	BOD100mg/ℓ	SS80mg/ℓ	
供用開始	昭和62年12月15日	計画放流水質	BOD 15mg/ℓ	SS30mg/ℓ	
放流先	内村川				

農業集落排水の計画概要

番号	地区名	採択年度	供用年度	計画人口	計画面積	処理方式	計画汚水量 日最大	日平均	時間最大	放流河川
1	下組	S61	H元	650人	17.5ha					H22下之郷へ統合
2	仁古田	S63	H 3	1,400人	41.0ha	J-Ⅲ	462.0㎥/日	378.0㎥/日	45.50㎥/hr	浦野川
3	岡	H 3	H 6	940人	28.0ha	J-Ⅲ	310.2㎥/日	253.8㎥/日	30.55㎥/hr	浦野川
4	下之郷	H元	H 6	2,700人	55.0ha	J-OD	891.0㎥/日	729.0㎥/日	87.75㎥/hr	尻無川
5	下小島	H 4	H 7	660人	16.0ha	J-Ⅲ	217.8㎥/日	178.2㎥/日	21.45㎥/hr	産川
6	小井田	H 4	H 7	300人	11.0ha	J-Ⅲ	99.0㎥/日	81.0㎥/日	9.75㎥/hr	瀬沢川
7	古安曽	H 5	H10	2,820人	142.0ha	J-OD	930.6㎥/日	761.4㎥/日	91.65㎥/hr	尻無川
8	保野舞田	H 5	H10	2,990人	75.0ha	J-OD	986.7㎥/日	807.3㎥/日	97.18㎥/hr	湯川
9	豊殿南部	H 6	H10	730人	18.0ha	J-Ⅲ	240.9㎥/日	197.1㎥/日	23.73㎥/hr	神川
10	富士山	H 6	H10	1,610人	52.0ha	J-Ⅲ	531.3㎥/日	434.7㎥/日	52.33㎥/hr	尾根川
11	八木沢	H 7	H11	1,800人	45.0ha	J-Ⅲ	594.0㎥/日	486.0㎥/日	58.50㎥/hr	腰巻川
12	浦里	H 7	H11	2,600人	52.0ha	J-OD	858.0㎥/日	702.0㎥/日	84.50㎥/hr	浦野川
13	林之郷	H 8	H13	1,320人	19.0ha	J-XⅣ	435.6㎥/日	356.4㎥/日	42.90㎥/hr	神川
14	室賀	H 8	H13	2,780人	75.0ha	J-OD	917.4㎥/日	750.6㎥/日	90.35㎥/hr	室賀川
15	山田	H 9	H14	550人	14.0ha	J-XⅣ	181.5㎥/日	148.5㎥/日	17.88㎥/hr	追開沢
16	小泉	H 9	H14	2,990人	68.0ha	J-XⅣ	986.7㎥/日	807.3㎥/日	97.18㎥/hr	浦野川
17	殿城	H10	H16	2,460人	95.0ha	J-XⅣ	811.8㎥/日	664.2㎥/日	79.95㎥/hr	神川
18	上田布引	H 6	H 9	180人	2.0ha	J-S	59.4㎥/日	48.6㎥/日	5.85㎥/hr	三郎川
19	藤原田	H 4	H 7	420人	17.0ha	J-Ⅲ	139.0㎥/日	114.0㎥/日	13.70㎥/hr	郷尻沢川
20	荻窪	H 6	H10	670人	17.0ha	J-Ⅲ	222.0㎥/日	181.0㎥/日	21.80㎥/hr	内村川
21	和子	H 8	H12	1,060人	27.0ha	J-OD	350.0㎥/日	286.2㎥/日	34.50㎥/hr	内村川
22	本原	S63	H 3	1,270人	32.0ha	J-Ⅲ	419.0㎥/日	219.0㎥/日	41.30㎥/hr	吉田堰
23	上洗馬	H 4	H 7	970人	22.0ha	J-Ⅲ	320.0㎥/日	150.0㎥/日	31.50㎥/hr	洗馬川
24	本原南	H 8	H12	2,960人	68.0ha	J-OD	800.0㎥/日	390.0㎥/日	78.80㎥/hr	神川
25	武石	H 5	H 9	3,570人	153.0ha	J-OD	1,176.1㎥/日	964.0㎥/日	116.00㎥/hr	依田川
26	本入	H 7	H12	870人	28.0ha	J-Ⅲ	286.7㎥/日	235.0㎥/日	28.30㎥/hr	武石川
27	余里小沢根	H 9	H14	520人	13.7ha	J-Ⅲ	172.0㎥/日	141.0㎥/日	16.90㎥/hr	小沢根川
合計	27地区			41,790人	1,203.2ha		13,398.7㎥/日	10,464.3㎥/日	1,319.80㎥/hr	

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分の1地形図を複製したものである。（承認番号　平20関複、第99号）

イ 公共下水道事業

名称	計画処理区域	計画処理人口 (人)	計画処理区域面積 (ha)	計画1日最大処理量 (㎥)
上田公共下水道事業	二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目、天神四丁目、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、常田一丁目、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、踏入一丁目、踏入二丁目、国分一丁目、上田の一部、常磐城の一部、小牧の一部、諏訪形の一部、御所の一部、中之条の一部、秋和の一部、上塩尻の一部、下塩尻の一部、上田原の一部、下之条の一部、神畑の一部、築地の一部、大屋の一部、岩下の一部、蒼久保の一部、国分の一部、福田の一部、吉田の一部、小泉の一部、上野の一部、古里の一部、住吉の一部、芳田の一部、古安曽の一部、下之郷の一部、本郷の一部、五加の一部、中野の一部、小島の一部、保野の一部、舞田の一部、十人の一部、新町の一部、前山の一部、手塚の一部、別所温泉の一部	109,560	3,367	38,921
丸子公共下水道事業	腰越の一部、上丸子の一部、中丸子の一部、下丸子の一部、長瀬の一部、塩川の一部、御嶽堂の一部、生田の一部、西内の一部、鹿教湯温泉の一部、平井の一部、東内の一部	20,970	840	10,913
真田公共下水道事業	菅平の一部、横沢の一部、真田の一部、石舟の一部、戸沢の一部、つくし、横尾の一部、四日市、曲尾、萩の一部、大庭、傍陽中組、岡保、入軽井沢の一部、荒井の一部、竹室の一部、中原の一部、下塚	13,830	326	6,187

ウ 農業集落排水事業

上田農業集落排水事業	下組地区の一部、仁古田地区の一部、岡地区の一部、下之郷地区の一部、下小島地区の一部、小井田地区の一部、古安曽地区の一部、保野舞田地区の一部、豊殿南部地区の一部、富士山地区の一部、八木沢地区の一部、浦里地区の一部、室賀地区の一部、林之郷地区の一部、山田地区の一部、小泉地区の一部及び殿城地区の一部	29,300	823.5	9,454.5
丸子農業集落排水事業	藤原田の一部、東内の一部	2,150	61	711
真田農業集落排水事業	上原、中原の一部、下郷沢の一部、表木、町原の一部、出早、下原の一部、大畑の一部、田中の一部、下横道、中横道、上横道の一部	5,200	122	1,539
武石農業集落排水事業	武石沖の一部、武石鳥屋の一部、下武石の一部、上武石の一部、武石下本入の一部、武石上本入の一部、武石小沢根の一部、武石余里の一部、腰越の一部	4,960	195	1,635
上田小規模集合排水処理施設事業	布引地区の一部	180	2	59.4
公共・農集合計		186,150	5,736.5	69,419.9

(3) 料金及び使用料等の状況

※この表は、消費税率8%で計算されています。

ア 口径13mm

（平成30年4月1日現在・2ヶ月税込・単位：円）

使用量（㎥）	水道料金（円）	下水道使用料（円）	合計（円）	使用量（㎥）	水道料金（円）	下水道使用料（円）	合計（円）
0	1,172	2,528	3,700	41	5,543	7,686	13,229
1	1,232	2,599	3,831	42	5,694	7,864	13,558
2	1,292	2,670	3,962	43	5,845	8,042	13,887
3	1,352	2,741	4,093	44	5,996	8,220	14,216
4	1,412	2,812	4,224	45	6,147	8,398	14,545
5	1,472	2,883	4,355	46	6,298	8,576	14,874
6	1,532	2,954	4,486	47	6,449	8,754	15,203
7	1,592	3,025	4,617	48	6,600	8,932	15,532
8	1,652	3,096	4,748	49	6,751	9,110	15,861
9	1,712	3,167	4,879	50	6,902	9,288	16,190
10	1,772	3,238	5,010	51	7,053	9,466	16,519
11	1,832	3,309	5,141	52	7,204	9,644	16,848
12	1,892	3,380	5,272	53	7,355	9,822	17,177
13	1,952	3,451	5,403	54	7,506	10,000	17,506
14	2,012	3,522	5,534	55	7,657	10,178	17,835
15	2,072	3,593	5,665	56	7,808	10,356	18,164
16	2,132	3,664	5,796	57	7,959	10,534	18,493
17	2,192	3,735	5,927	58	8,110	10,712	18,822
18	2,252	3,806	6,058	59	8,261	10,890	19,151
19	2,312	3,877	6,189	60	8,412	11,068	19,480
20	2,372	3,948	6,320	61	8,581	11,258	19,839
21	2,523	4,126	6,649	62	8,750	11,448	20,198
22	2,674	4,304	6,978	63	8,919	11,638	20,557
23	2,825	4,482	7,307	64	9,088	11,828	20,916
24	2,976	4,660	7,636	65	9,257	12,018	21,275
25	3,127	4,838	7,965	66	9,426	12,208	21,634
26	3,278	5,016	8,294	67	9,595	12,398	21,993
27	3,429	5,194	8,623	68	9,764	12,588	22,352
28	3,580	5,372	8,952	69	9,933	12,778	22,711
29	3,731	5,550	9,281	70	10,102	12,968	23,070
30	3,882	5,728	9,610	71	10,271	13,158	23,429
31	4,033	5,906	9,939	72	10,440	13,348	23,788
32	4,184	6,084	10,268	73	10,609	13,538	24,147
33	4,335	6,262	10,597	74	10,778	13,728	24,506
34	4,486	6,440	10,926	75	10,947	13,918	24,865
35	4,637	6,618	11,255	76	11,116	14,108	25,224
36	4,788	6,796	11,584	77	11,285	14,298	25,583
37	4,939	6,974	11,913	78	11,454	14,488	25,942
38	5,090	7,152	12,242	79	11,623	14,678	26,301
39	5,241	7,330	12,571	80	11,792	14,868	26,660
40	5,392	7,508	12,900	81	11,961	15,058	27,019

イ　口径20mm

（平成30年4月1日現在・2ヶ月税込・単位：円）

使用量（㎥）	水道料金（円）	下水道使用料（円）	合計（円）	使用量（㎥）	水道料金（円）	下水道使用料（円）	合計（円）
0	3,046	2,528	5,574	41	7,417	7,686	15,103
1	3,106	2,599	5,705	42	7,568	7,864	15,432
2	3,166	2,670	5,836	43	7,719	8,042	15,761
3	3,226	2,741	5,967	44	7,870	8,220	16,090
4	3,286	2,812	6,098	45	8,021	8,398	16,419
5	3,346	2,883	6,229	46	8,172	8,576	16,748
6	3,406	2,954	6,360	47	8,323	8,754	17,077
7	3,466	3,025	6,491	48	8,474	8,932	17,406
8	3,526	3,096	6,622	49	8,625	9,110	17,735
9	3,586	3,167	6,753	50	8,776	9,288	18,064
10	3,646	3,238	6,884	51	8,927	9,466	18,393
11	3,706	3,309	7,015	52	9,078	9,644	18,722
12	3,766	3,380	7,146	53	9,229	9,822	19,051
13	3,826	3,451	7,277	54	9,380	10,000	19,380
14	3,886	3,522	7,408	55	9,531	10,178	19,709
15	3,946	3,593	7,539	56	9,682	10,356	20,038
16	4,006	3,664	7,670	57	9,833	10,534	20,367
17	4,066	3,735	7,801	58	9,984	10,712	20,696
18	4,126	3,806	7,932	59	10,135	10,890	21,025
19	4,186	3,877	8,063	60	10,286	11,068	21,354
20	4,246	3,948	8,194	61	10,455	11,258	21,713
21	4,397	4,126	8,523	62	10,624	11,448	22,072
22	4,548	4,304	8,852	63	10,793	11,638	22,431
23	4,699	4,482	9,181	64	10,962	11,828	22,790
24	4,850	4,660	9,510	65	11,131	12,018	23,149
25	5,001	4,838	9,839	66	11,300	12,208	23,508
26	5,152	5,016	10,168	67	11,469	12,398	23,867
27	5,303	5,194	10,497	68	11,638	12,588	24,226
28	5,454	5,372	10,826	69	11,807	12,778	24,585
29	5,605	5,550	11,155	70	11,976	12,968	24,944
30	5,756	5,728	11,484	71	12,145	13,158	25,303
31	5,907	5,906	11,813	72	12,314	13,348	25,662
32	6,058	6,084	12,142	73	12,483	13,538	26,021
33	6,209	6,262	12,471	74	12,652	13,728	26,380
34	6,360	6,440	12,800	75	12,821	13,918	26,739
35	6,511	6,618	13,129	76	12,990	14,108	27,098
36	6,662	6,796	13,458	77	13,159	14,298	27,457
37	6,813	6,974	13,787	78	13,328	14,488	27,816
38	6,964	7,152	14,116	79	13,497	14,678	28,175
39	7,115	7,330	14,445	80	13,666	14,868	28,534
40	7,266	7,508	14,774	81	13,835	15,058	28,893

水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の水道事業は、平成 18 年 3 月、上田市、丸子町、真田町、武石村の 4 市町村の合併と経営の統合により給水人口 14 万 2 千人余りとなり、3 上水道事業、11 簡易水道、1 専用水道の合計 15 事業で新たな上田市水道事業を発足しました。

現在の水道事業における水源の状況は、千曲川をはじめ神川、依田川の表流水、内村川のダム水、地下水や湧水など 30 箇所を数え、浄水処理方式は緩速ろ過、急速ろ過、膜ろ過、紫外線照射の 4 種類、水道施設は 199 箇所と多種多様な施設で運営されています。

水道施設（休止中含む）　（箇所）

施設名	上田	丸子	武石	真田	計
水源	2	1	8	12	23
取水施設	3				3
接合井	1			5	6
浄水場	2	2		1	5
紫外線照射施設			3	1	4
配水池(浄水池含む)	35	23	11	32	101
ポンプ場	13	17	9	10	49
減圧槽		1	3	4	8
合計	56	44	34	65	199

また、市内には市営水道のほかに、上田市を含む 3 市 1 町に配水する県営水道（市内給水人口約 2 万 3 千人）や住民組合営・私営等（給水人口約 3 百人）による水道があります。

現在、水道の普及率は 99.8 パーセントに達し、市民のほとんどが水の供給を受けることができるようになった一方、水道施設の老朽化による大規模更新や耐震化の必要が生じてきたこと、さらには人口が減少傾向に転じるなど、水道事業は大きな転換期を迎えています。

このように水道事業を取巻く状況が大変厳しい中、簡易水道事業の経営基盤の強化と水源の有効活用、効率的な水運用等による安心・安全な水の安定提供を図る水道事業の運営強化を目的に水道事業統合を進め、平成 26 年度に一次統合として菅平上水道事業と真田地域の簡易水道事業の統合、平成 28 年度に二次統合として上田・丸子・真田上水道事業及び岩清水・深山・武石・獅子ヶ城簡易水道事業のすべての市営水道事業を「上田市水道事業」として一本化しました。

また、水道事業の現状と将来見通しを分析評価し、目指すべき将来像を描いた上田市水道ビジョンでは、「うるおいある水源を守り安全でおいしい水をお届けします」を基本理念に、

1　安全で安心なおいしい水の安定供給
2　災害に強い施設づくりの推進
3　安定した経営基盤の確立
4　環境にやさしいエネルギー対策への貢献

の 4 つの基本目標を掲げております。

今までは、上田、丸子、真田、武石の 4 地域それぞれの水道事業ごとに事業を進めてきました。

(2) 事業のあゆみ

ア 上田地域

大正 8 年 5 月 1 日に、上田市は市制を施行したが、その最大の目的と特色は、水道の建設にあったといわれている。当時の上田市は、世帯数が 5,342 戸、人口は 30,247 人であったが、井戸の総数は 510 程度であり、1 つの井戸を 10 戸ぐらいで使用していたようである。しかし、湧出量が少ないことや水質が悪いことから毎年チフスや赤痢等の伝染病がまん延し、これによる死亡者も相次いでいたことから、上水道建設は市民の大念願であった。

水道事業は、大正 12 年 6 月に竣工したが、上田市が誕生して最初の事業が水道の建設であり、予算額は 85 万円（当時の年間予算は約 18 万円）という、正に空前の大事業であった。それから、88 年の歳月を歩み旧上田市の水道は、拡張と改良などの整備を重ね、産業・経済・文化の発展と市民生活の福祉向上を担って、現在に至っている。

地域	年	認可等	内　　容
上田	大正 12 年	給水開始	千曲川伏流水を水源とする染屋浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 9 年	水源拡張工事	使用量の増大に対応するための水源補水工事
	昭和 20 年	第 2 次水源拡張工事	枡網用水利用に変更するための水源補水工事
	昭和 28 年	第 1 次拡張事業	神川水源の新設と染屋浄水場の拡張工事
	昭和 33 年		北部地区、城下地区への配水管拡張工事
	昭和 38 年	第 2 次拡張事業	川辺・塩尻・神川・殿城地区合併に伴う配水管拡張工事
	昭和 46 年	第 3 次拡張事業	菅平ダム建設への参画と真田町石舟浄水場の新設による殿城簡易水道の統合
	昭和 51 年	第 4 次拡張事業	川西村水道事業の合併による配水管の整備
	昭和 53 年	第 5 次拡張事業	維持管理時代に対応した施設整備
	平成 10 年	第 6 次拡張事業	芳田地区全域に拡張
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 113,000 人　上田市水道事業、岩清水簡易水道事業の 2 事業で運営 丸子・真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 20 年	合併による経営の統合	武石地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 （須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く）
	平成 29 年	第 7 次拡張事業	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合

イ 丸子地域

丸子町が誕生した大正元年当時は、東西に細長い地域であることから、簡易水道 6 箇所、簡易給水施設 2 箇所、専用水道が数箇所存在していたが、一般家庭のほとんどは井戸・湧水・沢水を飲料水として利用していた。

しかし、毎年のように赤痢が発生していたことや、農村部の都市化や地域産業の振興に伴う水需要の増加などから、昭和 31 年の町村合併が終了するや、上水道建設に対する熱意が、婦人会を中心とした「水道貯金」の励行により高まり、昭和 32 年に 1 億 7,000 万円の事業計画を議会で議決。昭和 32 年の認可取得により、計画人口 24,730 人で上水道の建設が開始された。埋設される配水管の多くは、手掘りによる市民の共同作業で進めるなど大変な努力がされたものである。

地域	年	許可等	内　　容
丸子	昭和 35 年	給水開始	計画給水人口 16,620 人、依田川を水源とする腰越浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 36 年	給水開始	計画給水人口 8,110 人、内村川を水源とする鹿教湯浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 37 年	第 1 次拡張事業	霊泉寺・尾野山地区へのポンプアップによる拡張工事
	昭和 48 年	第 2 次拡張事業	腰越浄水場の拡張工事により、昭和 51 年藤原田簡易水道、昭和 52 年腰越簡易水道を統合
	昭和 56 年	第 2 次拡張事業	須川湖ハイランド専用水道の寄付により統合
	昭和 59 年	第 2 次拡張事業	内村ダム建設に伴い、ダムを水源とする鹿教湯浄水場を建設
	平成元年	認可変更	箱畳工業団地建設に伴う配水管拡張工事
	平成 2 年	認可変更	池の芝、千石地区リゾート開発に伴う配水管拡張工事
	平成 11 年		郷仕川原簡易水道の上水道への統合
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 27,000 人　丸子水道事業、深山簡易水道事業の 2 事業で運営 丸子、真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 （須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く）
	平成 25 年	合併による料金の統一	須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道の水道料金を他地区と統一
	平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合

ウ 真田地域

水道が設置される以前は、共同井戸、沢の水、集落によっては川の水を飲料水として使用していた。しかし、長村において集団赤痢が発生し、約 80 人の患者が出た経験から、婦人会・青年団が中心となって上水道に対する機運が高まり、昭和 29 年ごろから現有の自然湧水を利用した水道施設ができる。そして、昭和 33 年 10 月 1 日当時の傍陽村、長村、本原村の 3 ヶ村が合併し真田町となったことを踏まえ、村単位で水道組合を設立し、水道事業が開始された。

一方、菅平高原水道は、2 ヵ所の湧水を水源とした小規模な水道であったが、観光客の増大や昭和 41 年の松代群発地震により、現状水源では不足する状態となった。このため、7.5km 先である「つちやの沢」から水源を求め、事業費 1 億 7,600 万円で菅平全域と別荘団地に給する上水道事業が、昭和 42 年から開始された。この水は、四阿山の湧水であり昔から集中豪雨があっても水量・水質に変化のない「神の水」として、地元で大切にされた水である。

地域	年	許可等	内　　容
真田	昭和 34 年	給水開始	長中央簡水、傍陽中央簡水が完成し、給水開始
	昭和 38 年	給水開始	本原簡水が完成し、給水開始
	昭和 39 年	給水開始	その他集落単位の水道組合を真田簡易水道として発足
	昭和 44 年	上水道の新設	菅平上水道が完成し、給水開始
	昭和 61 年	簡易水道の統合	傍陽中央簡水と穴沢簡水の統合による施設整備
	平成 4 年	簡易水道の統合	傍陽西部簡水と中組簡水、入軽井沢簡水の統合による施設整備
	平成 7 年	認可変更	菅平上水道の拡張工事
	平成 8 年	認可変更	本原簡水の浄水方法の変更として膜ろ過施設を建設
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 21,178 人　菅平上水道、宮浦簡水、大日向簡水、長中央簡水、大良簡水、傍陽中央簡水、本原簡水、傍陽西部簡水、三島平専用水道の計 9 事業で運営 丸子、真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 （須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く）
	平成 25 年	認可変更	傍陽中央簡水 紫外線照射装置の設備に伴う浄水方式の変更
	平成 27 年	創設認可	真田地域の 9 事業（菅平上水道、宮浦簡水、大日向簡水、長中央簡水、大良簡水、傍陽中央簡水、本原簡水、傍陽西部簡水、三島平専用水道）を統合し、真田水道事業（計画給水人口 10,400 人）として創設

地域	年	許可等	内　　容
真田	平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合

エ 武石地域

明治 22 年市町村制度の施行により誕生した武石村の水道は、過半数の家が流水を使用していたため、農耕期になれば流水が極めて減少し、かつ雨降り後は泥水として全く使用できなくなる状況にあった。このようにほとんどの家庭で衛生環境が悪く、伝染病の発生率が高いことから、昭和 30 年に上水道建設委員会を発足し、事業費 4,100 万円で全村を対象とした事業を計画する。

特に、水源地設定におけるワサビ畑の補償では多くの関係者の協力があり、また台所改善を目指す婦人労働による戸別割り当て掘削など、全村挙げた積極的奉仕がされた。こうして、昭和 31 年に「鍛横沢」「唐沢」「上権現」「上余里」地籍の湧水を利用した、すべて自然流下方式による水道の給水が開始された。

地域	年	許可等	内　　容
武石	昭和 31 年	給水開始	武石村上水道の給水を開始　計画給水人口 5,600 人
	昭和 38 年	水源の拡張工事	水源水量減少に対応するための唐沢水源拡張工事
	昭和 40 年	簡易水道の新設	美ヶ原高原白樺平別荘開発に伴う簡易水道の新設
	昭和 43 年	認可変更	上水道から簡易水道に認可変更
	昭和 50 年	認可変更	増大する給水人口に対応するための権現水源の新設
	昭和 62 年	拡張工事	石綿管路の布設替工事の実施
	平成 18 年	合併時	計画給水人口 6,100 人。武石簡易水道、獅子ヶ城簡易水道の 2 事業で一般会計にて運営
	平成 20 年	合併による経営の統合	武石地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一（須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く）
	平成 25 年	合併による料金統一	須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道の水道料金を他地区と統一
	平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合

(3) 事業計画

ア 上田地域

区分		事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費	目標年次	基本計画			
(事業認可名称)							(千円)		給水人口 (人)	一人一日最大給水量 (ℓ)	一日最大給水量 (m^3)	一日平均給水量 (m^3)
上田	上田上水道	創　設	T9.07.10	内務省8長衛　第93号	T9.07	T12.01	850	－	40,000	97	3,880	－
		第1次拡張	S25.11.30	厚生省長衛　第203号	S25.11	S28.05	55,000	S40	60,000	300	18,000	－
		第2次拡張	S37.03.31	厚生省長環　第119号	S37.03	S38.03	15,800	S48	63,700	300	18,660	－
		第3次拡張	S38.12.26	厚生省収環　第502号	S39.04	S42.03	200,000	S59	66,000	405	26,720	－
		第3次変更(1)	S40.12.06	厚生省環　第828号	S40.04	S47.03	865,500	S59	103,000	480	49,500	－
		第4次拡張	S47.03.31	厚生省衛　第276号	S47.04	S52.03	545,000	S61	107,000	600	64,200	－
		第5次拡張	S53.03.30	厚生省衛　第215号	S53.04	S53.07	18,000	S65	101,000	641	64,700	－
		第6次拡張	H10.07.14	厚生省収生衛　第921号	－	H24.03	9,200,000	H23	113,000	580	65,500	37,060
		第7次拡張	H29.03.31	厚生省発生食 0331第21号	H29.04	H38.03	10,395,732	H37	135,000	347	57,600	46,900
	(岩清水簡易水道) H29.3.31 上田上水道に統合	創　設	T14.06.26	－　－	－	－	－	－	360	139	50	31
		廃　止	H29.03.31									

イ 丸子地域

区分		事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費	目標年次	基本計画			
(事業認可名称)							(千円)		給水人口 (人)	一人一日最大給水量 (ℓ)	一日最大給水量 (m^3)	一日平均給水量 (m^3)
丸子	(丸子上水道) H29.3.31 上田上水道に統合	創　設	S32.12.09	厚生省長衛　第969号	S33.04	S35.08	150,000	S47	24,730	234	5,777	－
		第1回変更	S35.03.31	厚生省長衛　第285号	S35.09	S36.08	203,000	S47	24,730	234	5,777	－
		第1次拡張	S37.12.28	厚生省長環　第428号	S38.09	S39.05	13,337	S47	24,730	234	5,777	－
		第2次拡張	S48.03.31	厚生省長環　第303号	S48.09	S53.03	860,000	S60	27,000	563	15,200	－
		第1回変更	H1.09.30	長野県指令元食　第37-6号	H2.09	H3.03	85,000	H15	27,000	563	15,200	－
		第2回変更	H2.08.31	長野県指令2食　第27-5号	H3.09	S37.07	700,000	H15	27,000	563	15,200	9,773
		廃　止	H29.03.31									
	(深山簡易水道) H29.3.31 上田上水道に統合	創　設	S28.07.16	－　－	－	S29.03	11,363	S38	1,800	150	270	75
		変　更		－　－	－	－	－	－	－	－	360	－
		廃　止	H29.03.31									
	(郷仕川原簡易水道)	創　設	S30.03.30	－　－	－	S30.05	1,450	S40	200	150	30	－
		変　更		－　－	－	－	－	－	－	－	50	－
		廃　止										
	(藤原田簡易水道)	創　設	S35.07.26	－　－	－	S30.05	6,720	S45	670	150	100.5	－
		変　更	S38.04.19	長野県指令38環　第55-18号	－	－	－	－	870	－	－	－
		廃　止										
	(須川湖ハイランド専用水道)	創　設	S47.01.18	－　－	－	S47.10	14,475	S57	670	200	134	－
		廃　止										

ウ 真田地域

区分		事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費（千円）	目標年次	基本計画			
	（事業認可名称）								給水人口（人）	一人一日最大給水量（ℓ）	一日最大給水量（m^3）	一日平均給水量（m^3）
真田	（菅平高原上水道） H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	S42.03.31	長野県指令 42環 第12-2号	S42.04	S45.03	200,000	S51	9,000	411	3,700	－
		第1回変更	H7.12.28	長野県指令 7食 第28-1号	H7.07	H8.03	963,085	H21	9,000	411	3,700	－
		廃　止	H27.03.25									
	（宮浦簡易水道） H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	－
		廃　止	H27.03.25									
	（大日向簡易水道） H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70-2号	S33.11	S34.08	5,060	S42	800	150	120.0	－
		廃　止	H27.03.25									
	（長中央簡易水道） H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70号	S33.08	S34.03	14,501	S34	3,000	214	642	－
		廃　止	H27.03.25									
	（大良簡易水道） H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	S30.11.05	長野県指令 30環 第684号	S30.12	S31.03	940	S39	110	150	16.5	－
		廃　止	H27.03.25									
	（穴沢簡易水道） S62.3.31 傍陽中央簡水に統合	創　設	S26.06.28	長野県指令 26河 第912号	S26.08	S27.04	1,808	S35	250	150	37.5	－
	（傍陽中央簡易水道） H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	S33.12.01	長野県指令 33環 第283号	S34.04	S35.10	16,230	S44	3,200	150	480	－
		第1回変更	S62.03.31	長野県指令 61食 第133-26号	S62.06	S62.12	46,200	H6	2,500	220	550.2	－
		第2回変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-1号	H25.08	H31.03	274,275	H30	1,800	506	910.0	－
		廃　止	H27.03.25									
	（本原簡易水道） H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	－
		第1次拡張	H7.06.26	長野県指令 7食 第29-3号	H7.06	H17.03	830,000	H16	4,700	383	1,800	－
		廃　止	H27.03.25									
	（傍陽西部簡易水道） 中組簡水、軽井沢簡水、松井新田簡水を廃止統合 H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	S32.06.10	長野県指令 32環 －	－	－	－	S41	640	150	96	－
		創　設	S35.08.03	長野県指令 35環 －	－	－	－	S44	690	150	103.5	－
		創　設	S35.12.20	長野県指令 35環 －	－	－	－	S44	130	150	19.5	－
		第1回変更	H4.05.25	長野県指令 4食 第15-8号	H6.09	H8.03	848,000	H13	800	396	317	－
		廃　止	H27.03.25									
	（三島平専用水道） 飲料水供給施設を廃止し、専用水道とする H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	H2.03.20	－ －	－	－	－	H11	98	250	24.5	－
		第1回変更	H15.03.24	14真上 第127-2号	－	H15.04	－	H24	98	250	24.5	－
		廃　止	H27.03.25									
	（真田上水道） H29.3.31 上田上水道に統合	統合創設	H27.03.25	長野県指令 26水大 第34-13号	H27.04	H36.03	1,978,671	H36	10,400	796	8,000	4,900
		廃　止	H29.03.31									

エ 武石地域

区分		事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費（千円）	目標年次	基本計画			
	（事業認可名称）								給水人口（人）	一人一日最大給水量（ℓ）	一日最大給水量（m^3）	一日平均給水量（m^3）
武石	（武石簡易水道） H29.3.31 上田上水道に統合	創　設	S43.03.30	長野県指令 42環 第12-26号	－	S43.03	14,000	S53	4,300	274	1,178	－
		第1次変更	S50.06.12	長野県指令 50環衛水 第3-13号	－	S51.04	82,079	S59	4,300	329	1,415	－
		第2次変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-2号	H25.08	H28.03	264,328	H33	3,930	489	1,920	－
		廃　止	H29.03.31									
	（獅子ヶ城簡易水道） H29.3.31 上田上水道に統合	創　設	S52.03.31	長野県指令 52環水 第8-27号	S52.04	S52.07	－	S61	320	250	80	－
		第1次変更	S61.02.28	長野県指令 60食 第5-19号	S60.12	S63.03	－	H8	340	235	79.9	－
		第2次変更	S62.07.22	長野県指令 60食 第51-5号	S62.06	H4.03	294,813	H9	1,540	203	312.8	－
		第3次変更	H3.11.11	長野県指令 3食 第21-14号	H3.11	H4.03	66,670	H12	2,100	253	531	－
		第4次変更	H5.03.30	長野県指令 5食 第　号	H5.05	H5.09	134,491	H15	2,100	253	531	－
		廃　止	H29.03.31									

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

（税込・単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
水道事業収益	2,948,105,149	0.39%	2,936,639,144
営業収益	2,551,903,909	4.61%	2,439,391,712
営業外収益	396,201,240	△17.25%	478,793,403
特別利益	－	皆減	18,454,029
水道事業費用	2,448,349,911	1.98%	2,400,712,087
営業費用	2,202,921,904	2.52%	2,148,868,762
営業外費用	245,428,007	△2.55%	251,843,325
特別損失	－	―――	－
収支差引額	499,755,238	△6.75%	535,927,057

（税込・単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
損益勘定留保資金発生額	751,067,239	1.72%	738,398,842
減価償却費	1,071,400,989	1.53%	1,055,217,512
長期前受金戻入	△329,097,145	1.26%	△325,009,470
固定資産除却費	8,763,395	6.99%	8,190,800
固定資産売却損	－	―――	－
固定資産譲渡損	－	―――	－
材料売却原価	－	―――	－
繰延勘定償却	－	―――	－
固定資産除却損	－	―――	－
消費税資本的収支調整額	－	―――	－
欠損金	－	―――	－
欠損金処理額	－	―――	－
その他	－	―――	－
損益勘定留保資金補てん額	383,045,310	54.77%	247,500,543
過年度不足分補てん額	－	―――	－
過年度分修正	－	―――	－
損益勘定留保資金残高	2,787,920,145	15.21%	2,419,898,216

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

（税込・単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
資本的収入	821,112,600	△4.03%	855,585,400
企業債	585,300,000	△2.64%	601,200,000
国庫補助金	141,612,000	△3.84%	147,274,000
負担金	18,463,600	△46.06%	34,227,400
他会計補助金	75,737,000	3.91%	72,884,000
固定資産売却代金	－	―――	－
返還金	－	―――	－
その他資本的収入	－	―――	－
資本的支出	1,739,393,770	1.24%	1,718,144,208
建設改良費	1,153,740,916	0.83%	1,144,276,897
企業債償還金	585,652,854	2.05%	573,867,311
開発費	－	―――	－
退職給与金	－	―――	－
試験研究費	－	―――	－
災害損失	－	―――	－
返還金	－	―――	－
投資	－	―――	－
その他資本的支出	－	―――	－
収支差引額	△918,281,170	6.46%	△862,558,808
翌年度繰越充当額	－	―――	－
実質収支差引額	△918,281,170	6.46%	△862,558,808

（税込・単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
補てん財源	918,281,170	6.46%	862,558,808
消費税資本的収支調整額	62,709,548	2.25%	61,327,478
繰越工事資金	－	―――	－
引継金	－	―――	－
引継貯蔵品	－	―――	－
損益勘定留保資金	383,045,310	54.77%	247,500,543
利益剰余金処分額	472,526,312	△14.66%	553,730,787
減債積立金	472,526,312	△14.66%	553,730,787
建設改良積立金	－	―――	－
未処分利益剰余金	－	―――	－
その他	－	―――	－
補てん不足額	－	―――	－

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

（単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
営業収益	2,365,817,362	4.71%	2,259,434,701
給水収益	2,245,763,041	0.55%	2,233,378,944
受託工事収益	992,348	369.69%	211,279
小水力発電売電収益	12,913,642	△16.61%	15,486,320
その他営業収益	106,148,331	924.78%	10,358,158
営業費用	2,147,375,165	2.50%	2,094,905,558
原水及び浄水費	360,554,172	22.44%	294,468,428
配水及び給水費	127,687,547	△3.40%	132,177,476
量水器費	52,691,288	△36.80%	83,366,066
受託工事費	1,106,226	32.14%	837,146
小水力発電費	822,200	23.97%	663,200
営業費	141,086,632	△0.92%	142,400,522
総係費	383,262,716	1.50%	377,584,408
減価償却費	1,071,400,989	1.53%	1,055,217,512
資産減耗費	8,763,395	6.99%	8,190,800
その他営業費用	－	―――	－
営業利益・損失	218,442,197	32.77%	164,529,143
営業外収益	393,500,846	△16.38%	470,580,840
受取利息及び配当金	1,542,999	△35.99%	2,410,408
加入金	32,363,000	△3.86%	33,663,000
他会計補助金	18,250,000	0.25%	18,205,000
長期前受金戻入	329,097,145	1.26%	325,009,470
雑収益	12,247,702	△86.58%	91,292,962
営業外費用	176,432,492	△2.54%	181,037,700
支払利息及び企業債取扱諸費	165,641,223	△7.01%	178,120,990
雑支出	10,791,269	269.98%	2,916,710
経常利益・損失	435,510,551	△4.09%	454,072,283
特別利益	－	皆減	18,454,029
その他特別利益	－	皆減	18,454,029
特別損失	－	―――	－
その他特別損失	－	―――	－
当年度純利益・損失	435,510,551	△7.83%	472,526,312
その他未処分利益剰余金変動額	472,526,312	△14.66%	553,730,787
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	908,036,863	△11.52%	1,026,257,099

イ 剰余金の推移

（単位：円）

項目		年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
利益剰余金（欠損金）の部	減債積立金	前年度繰入額	472,526,312	△14.66%	553,730,787
		当年度処分額	472,526,312	△14.66%	553,730,787
		当年度末残高	－	―――	－
	積立金合計		－	―――	－
	剰余金・欠損金	前年度利益剰余金処分額	1,026,257,099	85.34%	553,730,787
		資本金への組み入れ	553,730,787	皆増	－
		減債積立金	472,526,312	△14.66%	553,730,787
		当年度純利益・損失	435,510,551	△7.83%	472,526,312
		前年度減債積立金からの組入れ	472,526,312	△14.66%	553,730,787
		会計制度移行処理	－	―――	－
		当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	908,036,863	△11.52%	1,026,257,099
資本剰余金の部	受贈財産評価額	前年度処分額	－	―――	－
		当年度発生高	－	―――	－
		当年度処分額	－	―――	－
		当年度末残高	147,732	0.00%	147,732
	国庫補助金	前年度処分額	－	―――	－
		当年度発生高	－	―――	－
		当年度処分額	－	―――	－
		当年度末残高	1,467,788	0.00%	1,467,788
	他会計補助金	前年度処分額	－	―――	－
		当年度発生高	－	―――	－
		当年度処分額	－	―――	－
		当年度末残高	－	―――	－
	工事負担金	前年度処分額	－	―――	－
		当年度発生高	－	―――	－
		当年度処分額	－	―――	－
		当年度末残高	－	―――	－
	他会計負担金	前年度処分額	－	―――	－
		当年度発生高	－	―――	－
		当年度処分額	－	―――	－
		当年度末残高	2,662,986	0.00%	2,662,986
	その他資本的収入	前年度処分額	－	―――	－
		当年度発生高	－	―――	－
		当年度処分額	－	―――	－
		当年度末残高	－	―――	－
	翌年度繰越資本剰余金		4,278,506	0.00%	4,278,506

ウ 比較貸借対照表

（単位:円）

項目＼年度	平成29年度末	対前年度比	平成28年度末
固定資産	25,751,334,757	0.02%	25,746,324,625
有形固定資産	25,533,718,928	0.04%	25,523,783,841
土地	763,226,378	0.89%	756,501,885
立木	2,002,405	0.00%	2,002,405
建物	371,359,946	△4.96%	390,756,052
構築物	22,898,039,900	0.02%	22,892,823,246
機械及び装置	1,404,217,948	0.25%	1,400,683,833
車両運搬具	23,775,996	△21.31%	30,214,020
工具器具及び備品	37,818,610	7.87%	35,059,028
建設仮勘定	33,277,745	111.38%	15,743,372
無形固定資産	117,600,829	△4.02%	122,525,784
電話加入権	1,252,000	0.00%	1,252,000
施設利用権	115,573,829	△4.03%	120,421,284
水利権	775,000	△9.09%	852,500
その他無形固定資産	－	―――	－
投資	100,015,000	0.00%	100,015,000
投資有価証券	100,000,000	0.00%	100,000,000
出資金	15,000	0.00%	15,000
破産更生債権	11,305,761	△2.18%	11,557,299
貸倒引当金	△11,305,761	△2.18%	△11,557,299
流動資産	4,371,538,391	8.86%	4,015,911,457
現金及び預金	3,931,718,774	7.81%	3,646,928,328
未収金	373,962,290	11.67%	334,884,103
営業未収金	234,925,752	△1.39%	238,241,941
貸倒引当金	△6,239,186	13.00%	△5,521,304
営業外未収金	2,533,084	15.88%	2,186,026
その他未収金	142,742,640	42.77%	99,977,440
貯蔵品	18,737,327	12.98%	16,585,026
原材料	16,344,072	9.86%	14,877,609
量水器	2,393,255	40.17%	1,707,417
前払金	47,120,000	169.04%	17,514,000
その他流動資産	－	―――	－
繰延勘定	－	―――	－
開発費	－	―――	－
資産合計	30,122,873,148	1.21%	29,762,236,082

項目＼年度	平成29年度末	対前年度比	平成28年度末
固定負債	7,894,249,760	△0.36%	7,922,723,137
企業債	7,138,984,685	△0.18%	7,151,542,002
建設改良等企業債	7,138,984,685	△0.18%	7,151,542,002
引当金	755,265,075	△2.06%	771,181,135
修繕引当金	287,901,023	△3.28%	297,657,023
退職給付引当金	467,364,052	△1.30%	473,524,112
流動負債	988,468,614	5.27%	939,010,701
企業債	597,857,317	2.08%	585,652,854
建設改良等企業債	597,857,317	2.08%	585,652,854
未払金	357,345,969	10.76%	322,634,851
営業未払金	84,508,758	△5.51%	89,435,397
営業外未払金	16,299,400	982.73%	1,505,400
その他未払金	256,537,811	10.72%	231,694,054
引当金	31,608,000	6.64%	29,639,000
賞与引当金	26,578,000	6.54%	24,947,000
法定福利費引当金	5,030,000	7.20%	4,692,000
その他流動負債	1,657,328	52.89%	1,083,996
仮受金	113,003	92.53%	58,694
預り金	1,544,325	50.62%	1,025,302
繰延収益	7,837,162,155	△1.21%	7,933,020,176
長期前受金	15,410,291,391	1.49%	15,184,622,106
収益化累計額	△7,573,129,236	4.43%	△7,251,601,930
負債合計	16,719,880,529	△0.45%	16,794,754,014
資本金	12,490,677,250	4.64%	11,936,946,463
剰余金	912,315,369	△11.47%	1,030,535,605
資本剰余金	4,278,506	0.00%	4,278,506
受贈財産評価額	147,732	0.00%	147,732
国庫補助金	1,467,788	0.00%	1,467,788
他会計補助金	－	―――	－
工事負担金	－	―――	－
他会計負担金	2,662,986	0.00%	2,662,986
その他資本的収入	－	―――	－
利益剰余金	908,036,863	△11.52%	1,026,257,099
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	908,036,863	△11.52%	1,026,257,099
資本合計	13,402,992,619	3.36%	12,967,482,068
負債資本合計	30,122,873,148	1.21%	29,762,236,082

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

項目	年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純損益	435,510,551	△7.83%	472,526,312
	減価償却費	1,071,400,989	1.53%	1,055,217,512
	長期前受金戻入額	△ 329,097,145	1.26%	△ 325,009,470
	支払利息及び企業債取扱諸費	165,641,223	△7.01%	178,120,990
	受取利息及び配当金	△ 1,542,999	△35.99%	△ 2,410,408
	固定資産除却費	8,763,395	6.99%	8,190,800
	未収金の増減額	2,969,131	△80.54%	15,254,618
	未払金の増減額	9,867,361	△141.50%	△ 23,778,785
	たな卸資産の増減額	△ 2,152,301	△224.54%	1,728,169
	貸倒引当金の増減額	466,344	△101.71%	△ 27,280,502
	その他引当金の増減額	△ 13,947,060	△77.15%	△ 61,027,635
	破産更生債権の増減額	251,538	皆増	0
	その他流動負債の増減額	573,332	△624.33%	△ 109,345
	小計	1,348,704,359	4.44%	1,291,422,256
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 165,641,223	△7.01%	△ 178,120,990
	受取利息及び配当金	1,542,999	△35.99%	2,410,408
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,606,135	6.17%	1,115,711,674
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,105,408,016	7.69%	△ 1,026,439,456
	未収金の増減額	△ 42,765,200	△25.69%	△ 57,551,400
	未払金の増減額	24,843,757	△76.43%	105,384,436
	他会計補助金等による収入	223,866,624	△6.05%	238,287,169
	投資有価証券の取得による支出	0	―――	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 899,462,835	21.50%	△ 740,319,251
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	585,300,000	△2.64%	601,200,000
	企業債の償還による支出	△ 585,652,854	2.05%	△ 573,867,311
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,854	△101.29%	27,332,689

資金増減額	284,790,446	△29.28%	402,725,112
資金期首残高	3,646,928,328	12.41%	3,244,203,216
資金期末残高	3,931,718,774	7.81%	3,646,928,328

(4) 費用構成の推移

（税抜・単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
経常費用	2,323,807,657	2.10%	2,275,943,258
受託工事費	1,106,226	32.14%	837,146
小水力発電	822,200	23.97%	663,200
材料及び不用品売却原価	－	―――	－
費用合計	2,321,879,231	2.09%	2,274,442,912

項目＼年度	平成29年度	構成比	対前年度比	平成28年度	構成比
費用合計	2,321,879,231	100.00%	2.09%	2,274,442,912	100.00%
維持管理費	1,084,837,019	46.72%	4.20%	1,041,104,410	45.77%
職員給与費	340,554,044	14.67%	3.23%	329,906,042	14.50%
動力費	89,015,111	3.83%	8.22%	82,252,592	3.62%
光熱水費	6,023,944	0.26%	11.10%	5,422,173	0.24%
通信運搬費	23,314,056	1.00%	6.70%	21,850,841	0.96%
修繕費	175,531,570	7.56%	9.40%	160,445,214	7.05%
材料費	29,243,383	1.26%	△18.40%	35,838,264	1.58%
薬品費	9,825,110	0.42%	△3.02%	10,130,883	0.45%
路面復旧費	－	0.00%	―――	－	0.00%
委託料	237,434,016	10.23%	3.41%	229,595,958	10.09%
その他	173,895,785	7.49%	4.97%	165,662,443	7.28%
資本費	1,237,042,212	53.28%	0.30%	1,233,338,502	54.23%
支払利息	165,641,223	7.13%	△7.01%	178,120,990	7.83%
減価償却費	1,071,400,989	46.14%	1.53%	1,055,217,512	46.39%

項目＼年度		平成29年度	対前年度比	平成28年度
A	費用合計 (円)	2,321,879,231	2.09%	2,274,442,912
B	(国庫補助金長期前受金戻入) (円)	47,639,853	8.11%	44,067,358
C	年間有収水量 (㎥)	14,722,211	0.47%	14,653,822
	給水原価((A-B)/C) (円/㎥)	154.48	1.49%	152.20

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

（単位:円）

資産名＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
土地	763,226,378	0.89%	756,501,885
施設用地	763,226,378	0.89%	756,501,885
立木	2,002,405	0.00%	2,002,405
建物	371,359,946	△4.96%	390,756,052
事務所用建物	19,284,349	△5.77%	20,464,692
施設用建物	348,018,946	△4.85%	365,763,068
その他建物	4,056,651	△10.42%	4,528,292
構築物	22,898,039,900	0.02%	22,892,823,246
原水及び浄水設備	2,687,249,179	△2.42%	2,753,987,188
配水設備	20,210,790,721	0.36%	20,138,836,058
機械及び装置	1,404,217,948	0.25%	1,400,683,833
電気設備	224,540,464	△6.76%	240,832,055
ポンプ設備	140,950,165	28.78%	109,450,283
塩素滅菌設備	24,104,990	△14.57%	28,216,396
量水器	121,108,979	0.46%	120,550,650
その他機械装置	893,513,350	△0.90%	901,634,449
車両運搬具	23,775,996	△21.31%	30,214,020
工具器具及び備品	37,818,610	7.87%	35,059,028
建設仮勘定	33,277,745	111.38%	15,743,372

（注） 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

（単位:円）

資産名＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
電話加入権	1,252,000	0.00%	1,252,000
施設利用権	115,573,829	△7.74%	125,268,739
水利権	775,000	△16.67%	930,000

ウ 投資

（単位:円）

資産名＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
投資有価証券	100,000,000	0.00%	100,000,000
出資金	15,000	0.00%	15,000

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

（単位:円）

借入先＼年度		平成29年度	対前年度比	平成28年度
財政融資資金	特別会計からの引継ぎ額	－	―――	－
	借　入　額	－	皆減	4,500,000
	返　済　額	392,569,488	1.84%	385,463,346
	年度末未償還残高	4,512,404,834	△8.00%	4,904,974,322
金融機構 地方公共団体	特別会計からの引継ぎ額	－	―――	－
	借　入　額	585,300,000	△1.91%	596,700,000
	返　済　額	193,083,366	2.48%	188,403,965
	年度末未償還残高	3,224,437,168	13.85%	2,832,220,534
合計	特別会計からの引継ぎ額	－	―――	－
	借　入　額	585,300,000	△2.64%	601,200,000
	返　済　額	585,652,854	2.05%	573,867,311
	年度末未償還残高	7,736,842,002	△0.00%	7,737,194,856

イ 利率別年度末残高

（単位:円）

利率＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
1%未満	1,318,910,882	76.04%	749,200,152
1.0%以上2.0%未満	1,803,872,666	△5.68%	1,912,586,288
2.0%以上3.0%未満	3,326,237,830	△6.78%	3,568,056,044
3.0%以上4.0%未満	729,490,403	△11.45%	823,861,364
4.0%以上5.0%未満	558,330,221	△18.31%	683,491,008
5.0%以上6.0%未満	－	―――	－
6.0%以上7.0%未満	－	―――	－
7.0%以上7.5%未満	－	―――	－
7.5%以上8.0%未満	－	―――	－
8.0%以上	－	―――	－

(7) 繰入金の推移

（単位:円）

項目＼年度		平成29年度	対前年度比	平成28年度
損益勘定繰入金	営業収益	277,139	△67.90%	863,412
	基準内繰入金	277,139	△67.90%	863,412
	基準外繰入金	－	―――	－
	営業外収益	18,250,000	0.25%	18,205,000
	基準内繰入金	18,250,000	0.28%	18,199,000
	基準外繰入金	－	皆減	6,000
	計	18,527,139	△2.84%	19,068,412
	基準内繰入金	18,527,139	△2.81%	19,062,412
	基準外繰入金	－	皆減	6,000
資本勘定繰入金		92,051,000	△2.21%	94,128,200
	基準内繰入金	92,051,000	△1.43%	93,385,200
	基準外繰入金	－	皆減	743,000
合計		110,578,139	△2.31%	113,196,612
	基準内繰入金	110,578,139	△1.66%	112,447,612
	基準外繰入金	－	皆減	749,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		平成29年度 数値	平成29年度 対前年度	平成28年度 数値	算式	説明
平均給与 (千円)	上田市	9,730	↑27	9,703	職員給与費 / 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの職員給与費を示し、高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業体平均			7,968		
	全国平均			8,163		
労働生産性 (千円)	上田市	67,595	↑1,141	66,454	営業収益 / 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの営業収益を示し高いほどよい。
	同規模事業体平均			84,489		
	全国平均			70,617		
労働分配率 (%)	上田市	14.39	↓0.21	14.60	職員給与費 / 営業収益 ×100	営業収益のうち、職員に分配される割合を示し高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業体平均			9.43		
	全国平均			11.56		
職員1人あたり有収水量 (㎥/人)	上田市	420,635	↓10,360	430,995	有収水量 / 損益勘定所属職員数	高いほど効率的な経営がなされていると言える。
	同規模事業体平均			485,965		
	全国平均			386,546		

イ 施設の効率性

項目		平成29年度 数値	平成29年度 対前年度	平成28年度 数値	算式	説明
施設利用率 (%)	上田市	57.41	↑5.42	51.99	一日平均配水量 / 配水能力 ×100	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			62.10		
	全国平均			59.94		
負荷率 (%)	上田市	91.29	↑2.79	88.50	一日平均配水量 / 一日最大配水量 ×100	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	同規模事業体平均			88.12		
	全国平均			88.56		
最大稼働率 (%)	上田市	62.89	↑4.14	58.75	一日最大配水量 / 配水能力 ×100	高いほどよいが、100%に近い場合は施設能力が限界に近いため、注意が必要である。
	同規模事業体平均			70.47		
	全国平均			67.69		
有収率 (%)	上田市	83.62	↓1.03	84.65	有収水量 / 年間配水量 ×100	配水量のうち、実際に料金収入に結びつく水量の割合。高いほどよい。
	同規模事業体平均			89.52		
	全国平均			90.22		
配水管使用効率 (㎥/m)	上田市	18.39	↑1.46	16.93	年間配水量 / 管路総延長	管1mあたり、年間どのくらいの水が流れたかをみる指標。高いほど効率的である。
	同規模事業体平均			19.08		
	全国平均			21.69		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		平成29年度 数値	平成29年度 対前年度	平成28年度 数値	算式	説明
経営資本営業利益率 (%)	上田市	0.73	↑0.17	0.56	営業利益 / 平均経営資本 ×100	投下した経営資本と営業利益との関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			0.64		
	全国平均			0.95		
営業収益営業利益率 (%)	上田市	9.23	↑1.95	7.28	営業利益 / 営業収益 ×100	営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			4.88		
	全国平均			7.26		
経営資本回転率 (回)	上田市	0.08	0.00	0.08	営業収益 / 平均経営資本	投下した経営資本と営業収益との関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			0.13		
	全国平均			0.13		
経常収支比率 (%)	上田市	118.74	↓1.21	119.95	経常収益 / 経常費用 ×100	経常的な収益・費用の関係を表す指標。100%以上なら経常利益が出ている。高いほどよい。
	同規模事業体平均			114.00		
	全国平均			114.35		
供給単価 (円/㎥)	上田市	152.54	↑0.13	152.41	給水収益 / 有収水量	料金対象水量1㎥当たりの料金。高いほど料金水準が高いことを示す。
	同規模事業体平均			165.96		
	全国平均			172.40		
給水原価 (円/㎥)	上田市	154.48	↑2.28	152.20	給水費用 / 有収水量	水を1㎥供給するためのコスト。高いほど料金水準を高くする必要がある。
	同規模事業体平均			173.08		
	全国平均			178.15		
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	上田市	33.45	↓0.22	33.67	企業債元利償還金 / 給水収益 ×100	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準。低いほどよい。
	同規模事業体平均			22.87		
	全国平均			24.49		
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	上田市	26.08	↑0.38	25.70	企業債償還金 / 給水収益 ×100	料金収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			17.47		
	全国平均			18.78		
企業債利息対料金収入比率 (%)	上田市	7.38	↓0.60	7.98	企業債利息 / 給水収益 ×100	料金収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			5.40		
	全国平均			5.71		
減価償却率 (%)	上田市	4.13	↑0.06	4.07	減価償却費 / 減価償却対象資産 ×100	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほど回収が早くなる。
	同規模事業体平均			4.08		
	全国平均			4.13		

（注） 平均経営資本＝(総資本(負債資本合計)－建設仮勘定－投資)の前年度末と当年度末の平均
（注） 給水費用＝経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)
（注） 減価償却費対象資産＝有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定)＋減価償却費

項目		平成29年度 数値	平成29年度 対前年度	平成28年度 数値	算式	説明
固定資産構成比率 (%)	上田市	85.49	↓1.02	86.51	固定資産 / 資産合計 ×100	資産合計に対する固定資産の割合を示す指標。低い方が望ましい。
	同規模事業体平均			87.09		
	全国平均			88.69		
自己資本構成比率 (%)	上田市	70.51	↑0.29	70.22	資本+繰延収益 / 総資本 ×100	企業の自己資本調達度を判断する指標。50%以上が望ましい。
	同規模事業体平均			72.88		
	全国平均			70.45		
固定比率 (%)	上田市	192.13	↓6.42	198.55	固定資産 / 資本 ×100	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかをみる指標。理論上では100%以下が望ましい。
	同規模事業体平均			173.50		
	全国平均			172.64		
固定負債構成比率 (%)	上田市	26.21	↓0.41	26.62	固定負債 / 総資本 ×100	総資本に対する固定負債の割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			23.42		
	全国平均			25.24		
固定資産長期資本比率 (%)	上田市	88.39	↓0.93	89.32	固定資産 / 資本＋固定負債＋繰延収益 ×100	固定資産への投資の健全性をみる指標。100%以下がよい。
	同規模事業体平均			90.44		
	全国平均			92.67		
流動比率 (%)	上田市	442.25	↑14.58	427.67	流動資産 / 流動負債 ×100	企業の短期的な支払能力をみる指標。100%以上で高いほどよい。
	同規模事業体平均			349.04		
	全国平均			262.87		
酸性試験比率(当座比率) (%)	上田市	435.59	↑11.55	424.04	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100	流動比率よりもさらに即時的な支払能力をみる指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			340.39		
	全国平均			248.93		

＊ 同規模事業体平均は、給水人口10万人以上15万人未満の事業体の平均である。
＊ 全国平均は、末端給水事業(上水道事業のみ)の平均である。
＊ 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

		平成29年度		平成28年度
			対前年度比	
A	行政区域内人口 (人)	158,171	△0.45%	158,881
B	給水区域内人口 (人)	134,821	△0.44%	135,420
C	年度末給水人口 (人)	134,539	△0.44%	135,138
C/A	普及率 (対行政区域内) (%)	85.06		85.06
C/B	普及率 (対給水区域内) (%)	99.79		99.79
D	給水区域内戸数 (戸)	57,664	0.59%	57,324
E	年度末給水戸数 (戸)	57,551	0.59%	57,211
E/D	普及率 (%)	99.80		99.80
F	年間配水量 (㎥)	17,605,578	1.70%	17,310,831
G	年間有収水量 (㎥)	14,722,211	0.47%	14,653,822
G/F	有収率 (%)	83.62		84.65
	供給単価 (円/㎥)	152.54		152.41
	給水原価 (円/㎥)	154.48		152.20
	薬品及び電力使用量			
	滅菌用次亜塩素酸ソーダ (kg)	138,200	△3.32%	142,947
	沈澱用ポリ塩化アルミニウム (kg)	155,300	23.56%	125,691
	ポリシカ鉄凝集剤 (kg)	0	△100.00%	11,198
	揚水電力量 (kwh)	5,022,375	△0.99%	5,072,577
	水道料金調定件数 (件)	368,307	0.72%	365,681

(注) 人口は、外国人登録者を含む。

(2) 給水人口の推移

(単位:人)

年度 / 事業	平成29年度		平成28年度
		対前年度比	
上田市水道事業	134,539	△0.44%	135,138
(上田水道事業)	98,633	△0.18%	98,808
(丸子水道事業)	21,828	△1.15%	22,081
(真田水道事業)	10,234	△0.89%	10,326
(岩清水簡易水道事業)	173	△1.14%	175
(深山簡易水道事業)	114	△5.79%	121
(武石簡易水道事業)	3,529	△2.00%	3,601
(獅子ヶ城簡易水道事業)	28	7.69%	26

(3) 加入金の額

（税込・単位:円）

口径＼期間	平成26年4月1日～
13mm	49,680
20mm	124,200
25mm	248,400
30mm	356,400
40mm	680,400
50mm	1,296,000
75mm	3,348,000
100mm	4,536,000
125mm以上	管理者が別に定める額

(4) 水道料金の収納状況の推移

（税込・単位:円）

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					前年との差	
平成28年度	2,412,049,256	2,394,612,247	17,437,009	99.28%	0.07	8,826,473
平成29年度	2,422,658,326	2,407,058,756	15,599,570	99.36%	0.08	7,529,048

（注） それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 水道料金の納付方法の推移(1期当たり平均)

（単位:件）

納付方法＼年度	平成29年度			平成28年度	
		構成比	対前年度比		構成比
口座振替	31,498	81.22%	0.03%	31,488	82.26%
直接納付	7,285	18.78%	7.31%	6,789	17.74%
コンビニエンスストア	5,506	14.20%	13.74%	4,841	12.65%
その他	1,779	4.59%	△8.68%	1,948	5.09%
合計	38,783	100.00%	1.32%	38,277	100.00%

(6) 口径別有収水量・調定件数・調定額

ア 有収水量

（単位：㎥）

	平成29年度			平成28年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13㎜	10,046,964	68.24%	△0.04%	10,051,369	68.59%
20㎜	902,335	6.13%	△0.55%	907,344	6.19%
25㎜	720,786	4.90%	0.38%	718,072	4.90%
30㎜	285,224	1.94%	4.42%	273,147	1.86%
40㎜	675,584	4.59%	△0.12%	676,419	4.62%
50㎜	872,790	5.93%	0.69%	866,845	5.92%
75㎜	989,684	6.72%	5.73%	936,080	6.39%
100㎜	202,057	1.37%	2.65%	196,838	1.34%
125㎜	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150㎜	26,787	0.18%	△3.32%	27,708	0.19%
合計	14,722,211	100.00%	0.47%	14,653,822	100.00%

イ 調定件数

（単位：件）

	平成29年度			平成28年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13㎜	340,146	92.35%	0.73%	337,679	92.34%
20㎜	17,482	4.75%	0.74%	17,353	4.75%
25㎜	6,333	1.72%	0.57%	6,297	1.72%
30㎜	1,157	0.31%	△0.52%	1,163	0.32%
40㎜	1,730	0.47%	0.17%	1,727	0.47%
50㎜	992	0.27%	△0.50%	997	0.27%
75㎜	401	0.11%	0.50%	399	0.11%
100㎜	60	0.02%	0.00%	60	0.02%
125㎜	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150㎜	6	0.00%	0.00%	6	0.00%
合計	368,307	100.00%	0.72%	365,681	100.00%

ウ 調定額（税込）

（単位：円）

	平成29年度			平成28年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13㎜	1,450,613,651	59.81%	△0.00%	1,450,617,711	60.14%
20㎜	170,691,438	7.04%	△0.45%	171,459,705	7.11%
25㎜	144,963,386	5.98%	0.45%	144,313,222	5.98%
30㎜	61,945,096	2.55%	3.47%	59,867,801	2.48%
40㎜	152,853,034	6.30%	△0.14%	153,068,832	6.35%
50㎜	188,000,380	7.75%	0.75%	186,600,122	7.74%
75㎜	205,669,977	8.48%	4.83%	196,199,791	8.13%
100㎜	44,157,466	1.82%	2.15%	43,228,484	1.79%
125㎜	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150㎜	6,529,650	0.27%	△2.45%	6,693,588	0.28%
合計	2,425,424,078	100.00%	0.55%	2,412,049,256	100.00%

(7) 用途別有収水量･調定件数･調定額

ア 有収水量

（単位：㎥）

	平成29年度	
		構成比
家庭用	11,152,792	75.75%
浴場用	26,452	0.18%
官公署用	375,992	2.55%
学校用	250,000	1.70%
病院用	305,763	2.08%
事務所用	296,666	2.02%
営業用	1,453,422	9.87%
工場用	759,239	5.16%
その他	101,885	0.69%
合計	14,722,211	100.00%

イ 調定件数

（単位：件）

	平成29年度	
		構成比
家庭用	343,299	93.21%
浴場用	24	0.01%
官公署用	3,608	0.98%
学校用	395	0.11%
病院用	1,020	0.28%
事務所用	5,972	1.62%
営業用	9,206	2.50%
工場用	2,162	0.59%
その他	2,621	0.71%
合計	368,307	100.00%

ウ 調定額（税込）

（単位：円）

	平成29年度	
		構成比
家庭用	1,678,736,898	69.21%
浴場用	5,017,054	0.21%
官公署用	89,744,582	3.70%
学校用	61,777,827	2.55%
病院用	61,665,780	2.54%
事務所用	66,043,894	2.72%
営業用	286,206,715	11.80%
工場用	152,638,948	6.29%
その他	23,592,380	0.97%
合計	2,425,424,078	100.00%

(8) 公衆浴場組合補助金の状況

年度	組合員数	使用水量（㎥）	補助金額（円）	対前年比（%）
28	2	2,881	620,560	
29	2	2,556	562,386	90.6

出典：生活環境課

(9) 県営水道料金差額補助金の状況

年度	件数（件）	補助金額（円）	対前年比（%）
28	5,525	17,905,848	
29	5,613	18,117,076	101.2

出典：市民課

4 施設の現況

(1) 水源(水利権等の許可状況)

29.4.1現在

番号	水源名	種別	場所	河川名	水利権許可年月日	取水可能水量(㎥/日)	備考
1	泉町水源	河川水	上田市 小牧	千曲川	平成29.10.6	36,288	
2	新屋水源	河川水	上田市 上野	神川(菅平ダム)	平成29.10.6	20,995	
3	真田水源	河川水	上田市 真田町長	神川(菅平ダム)	平成29.10.6	8,985	
4	長入水源	地下水	東御市 和			30	
5	岩清水水源	湧水	上田市 殿城			70	
6	依田川水源	河川水	上田市 腰越	依田川	平成30.3.30	12,873	
7	内村川水源	河川水	上田市 鹿教湯温泉	内村川(内村ダム)	平成30.3.30	2,937	
8	深山水源	地下水	上田市 腰越			252	
9	つちや水源	湧水	上田市 真田町長			6,000	内、新水源3,000㎥/日
10	滝の入水源	湧水	上田市 真田町長			5,320	新水源
11	産子(おぼこ)清水水源	湧水	上田市 菅平高原			1,240	
12	裏ダボス水源	地下水	上田市 菅平高原			662	
13	松井新田水源	地下水	上田市 真田町傍陽			864	
14	大松水源	湧水	上田市 真田町傍陽			1,220	
15	小硲(こはざま)水源	湧水	上田市 真田町傍陽			52	
16	菅ノ沢水源	湧水	上田市 真田町傍陽			50	
17	奈良尾第1水源	伏流水	上田市 真田町本原			915	
18	奈良尾第2水源	河川水	上田市 真田町本原	大沢川	平成26.4.1	1,400	
19	長坂水源	湧水	上田市 武石上本入			330	
20	唐沢水源	湧水	上田市 武石上本入			1,750	
21	余里第2水源	湧水	上田市 武石余里			130	
22	獅子ヶ城第1水源	地下水	上田市 武石小沢根			170	
23	獅子ヶ城第2水源	地下水	上田市 武石小沢根			259	
24	獅子ヶ城第3水源	湧水	上田市 武石小沢根			475	
25	権現水源(予備)	湧水	上田市 武石上本入			予備水源	345(㎥/日)
26	余里第1水源(予備)	湧水	上田市 武石余里			予備水源	233(㎥/日)
27	角間水源	湧水	上田市 真田町長			642	新水源整備完了まで
28	旗見原水源	湧水	上田市 真田町長			195	新水源整備完了まで
計						104,104	

(2) 取水施設(表流水)

ア 泉町水源地（上田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	上田農水頭首工	
水利権取水量	0.42㎥／s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造　2,100㎥	1池
ポンプ井	RC造　630㎥	1池

イ 新屋取入口（上田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
水利権取水量	0.243㎥／s	
専用又は供用	供用	
分水槽	RC造　7.0㎥	1池
沈砂池	RC造　362㎥	2池

ウ 真田取入口（真田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	真田水源頭首工	
水利権取水量	0.104㎥／s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造　102㎥	1池

エ 依田川取入口（丸子地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	依田川頭首工	
水利権取水量	0.149㎥／s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造	2池

オ 内村ダム取入口（丸子地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
名称	内村ダム	1井
水利権取水量	0.034㎥／s	
専用又は供用	供用	

カ 奈良尾第2水源地（真田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
名称	奈良尾第2水源取水堰堤	
水利権取水量	0.0162㎥／s	
専用又は供用	専用	
取水堰堤	L13.5m×W1.5m×H2.25	1基
取水井	L1.5m×W3.5m×H1.9m	1池
沈砂池	RC造　37.2㎥	1池

(3) 浄水施設

ア 染屋浄水場 （緩速ろ過方式）

位置　　上田市古里2250番地

建設年月日:大正12年6月4日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力　46,800㎥／日	
着水井	RC造　 79㎥	1井
混和池	RC造　 70㎥	1池
フロック形成池	RC造　 1,594㎥	2池
沈殿池	傾斜板方式　 4,779㎥	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積　780㎡/池　、ろ過速度　4.0～6.0m/日	13池
次亜塩注入機	150cc/分　 340cc/分	4台、2台
配水池	RC造　 2,000㎥、PC造　6,000㎥、PC造　4,800㎥、PC造　4,800㎥	4池
排水処理施設	加圧脱水機　11㎥/日	1式
管理棟	RC造　2階建　280㎡、123.9㎡	2棟
水質検査棟	RC造　2階建　331.9㎡	1棟
小水力発電設備	流量　0.243㎥/秒、有効落差　34m、出力　61kw	1基

イ 石舟浄水場 （緩速ろ過方式）

位置　　上田市真田町長4100番地

建設年月日:昭和44年7月

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力　8,985㎥／日	
着水井	RC造　 17.2㎥	1井
混和池	RC造　 12.0㎥	1池
フロック形成池	RC造　 387㎥	2池
沈殿池	RC造　 4,250㎥	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積　780㎡/池　、ろ過速度　4.0～6.0m/日	5池
次亜塩注入機	240cc/分	2台
配水池	PC造　 2,400㎥、PC造　2,100㎥	2池
管理棟	RC造　2階建　280㎡	1棟
天日乾燥床	960㎡	2池

ウ 腰越浄水場 （緩速ろ過方式）

位置　　上田市腰越845番地

建設年月日:昭和35年12月1日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力　4,200㎥／日	
沈砂池	RC造　15㎥	1池
着水井	RC造　30㎥	1池
フロック形成池	RC造　204㎥	2池
沈殿池	RC造　904㎥	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積　300㎡/池　、ろ過速度　3.0～6.0m/日	4池
次亜塩注入機	55cc/分	2台
配水池	RC造　 1,880㎥	2池

エ 腰越浄水場 （急速ろ過方式）

建設年月日:昭和51年3月31日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 8,200㎥／日	
沈砂池	RC造 145㎥	2池
着水井	RC造 40㎥	1池
混和池	RC造 19㎥	1池
フロック形成池	RC造 233㎥	2池
沈殿池	RC造 548㎥	2池
急速ろ過池	RC造 ろ過面積 23.1㎡/池 、ろ過速度 70m～120m/日	4池
次亜塩注入機	88cc/分	2台
配水池	RC造 1,770㎥	2池
管理棟	RC造 2階建 1,473㎡	1棟

オ 鹿教湯浄水場 （急速ろ過方式）

位置　上田市西内1766番地13

建設年月日:昭和59年3月31日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 2,800㎥／日	
着水井	RC造 46.0㎥	1井
混和池	RC造 8.4㎥	1池
フロック形成池	RC造 76㎥	2池
沈殿池	RC造 173㎥	2池
急速ろ過池	RC造 4.2㎡ ろ過速度50～80m/日	8池
次亜塩注入機	18cc/分　55cc/分	2台 2台
配水池	RC造 1,560㎥	2池
管理棟	RC造 2階建 1,028.8㎡	1棟

カ 赤井浄水場 （膜ろ過方式）

位置　上田市真田町本原3703番地

建設年月日:平成8年3月20日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 1,800㎥／日	
循環水槽	RC造 26㎥	1池
浄水機	膜ろ過浄水能力300㎥/日	6基
次亜塩注入機	16cc/分	8基
機械室	鉄骨造 264㎡	1棟

(4) 配水池・ポンプ施設

配水池・ポンプ設備　計								
名　称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (㎥/日)
全地区	101	149		52,907	49	101		80,488

染屋系統								
名　称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (㎥/日)
泉町水源P					1	3	送水	36,000
染屋第1	1	2	RC	2,000				
染屋第2	1	2	PC	6,000				
染屋第3	1	1	PC	4,800				
染屋第4	1	1	PC	4,800				
神科送水P					1	2	送水	4,608
神科	1	1	PC	2,500				
須川送水P					1	2	送水	144
須川	1	1	RC	40				
倉升送水P					1	2	送水	4,320
倉升第1	1	2	RC	560				
倉升第2	1	1	PC	1,500				
半過送水P					1	2	送水	360
半過	1	2	RC	77				
久保田送水P					1	2	送水	2,880
岡第1	1	2	RC	64				
岡第2	1	1	PC	840				
岡第3	1	1	PC	500				
浦野	1	2	RC	130				
	1	1	RC	150				
越戸	1	2	RC	64				
上室賀第1送水P					1	2	送水	576
上室賀第2	1	1	RC	7				
	1	1	RC	9				
上室賀第2送水P					1	2	送水	180
上室賀第1	1	1	RC	60				
	1	1	RC	96				
上洞送水P					1	2	送水	288
上洞	1	1	RC	35				
(小計)	20	27		24,232	9	19		49,356

石舟系統								
名　称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (㎥/日)
石舟第1	1	1	PC	2,400				
石舟第2	1	1	PC	2,100				
滝の宮	1	2	RC	190				
赤坂送水P					1	2	送水	230
赤坂	1	3	RC	130				
大日木	1	1	RC	400				
氷沢送水P					1	2	送水	144
氷沢	1	1	RC	17				
小井田第1	1	2	RC	570				
小井田第2	1	1	PC	2,500				
大屋	1	2	RC	160				
樋之沢	1	1	RC	110				
山口送水P					1	2	送水	5,328
山口	1	1	PC	2,000				
北部	1	2	RC	300				
岩清水	1	2	RC	63				
長入水源P					1	1	揚水	288
長入第1	1	1	RC	19				
長入第2	1	1	RC	35				
(小計)	15	22		10,994	4	7		5,990

真田系統								
名　称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (㎥/日)
大日向	1	2	SUS	353				
新角間	1	2	RC	320				
横沢	1	2	RC	50				
長谷寺	1	2	RC	88				
真田	1	1	PC	500				
横尾	1	2	RC	76				
三島平	1	1	RC	50				
大良	1	1	RC	18				
傍陽第1	1	2	RC	89				
	1	1	RC	200				
赤石送水P					1	2	送水	96
穴沢高区	1	1	RC	37				
穴沢低区	1	1	RC	23				
傍陽第2	1	2	RC	114				
松井新田水源P					1	1	揚水	800
松井新田	1	2	RC	155				
松井新田加圧P					1	2	加圧	864
中組	1	2	RC	180				
赤井	1	1	RC	80				
	1	2	RC	100				
本原中央	1	1	PC	1,000				
	1	1	RC	216				
熊久保	1	1	RC	11				
(小計)	20	30		3,659	3	5		1,760

菅平系統								
名　称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (㎥/日)
渋沢	1	1	RC	50				
第1機場P					1	3	送水	3,312
低区	1	1	RC	96				
第2機場P					1	3	送水	2,304
第2機場加圧P					1	2	加圧	2,016
高区	1	2	RC	480				
高原	1	2	RC	200				
	1	2	RC	400				
カントリー送水P					1	2	送水	605
カントリー	1	2	RC	216				
中ノ沢	1	2	RC	480				
穴水(西北)送水P					1	1	送水	720
西北	1	1	RC	179				
穴水(大松)送水P					1	2	送水	403
大松	1	2	RC	74				
裏ダボス水源P					1	1	揚水	202
裏ダボス	1	2	RC	504				
東組	1	2	RC	80				
	1	2	RC	200				
(小計)	12	21		2,959	7	14		9,562

腰越系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量(㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力(㎥/日)
腰越第1	1	2	RC	1,880				
腰越第2	1	2	RC	1,770				
腰越加圧P					1	2	加圧	230
腰越高区送水P					1	2	送水	2,736
腰越高区	1	1	PC	700				
池の芝第1送水P					1	3	送水	489.6
池の芝第2送水P					1	3	送水	489.6
池の芝	1	1	PC	500				
平戸送水P					1	2	送水	115
平戸	1	2	RC	72.5				
練合送水P					1	2	送水	691
練合	1	1	RC	30				
藤原田送水P					1	2	送水	1,080.0
藤原田	1	1	PC	700				
	1	2	RC	60				
箱畳送水P					1	2	送水	374.4
箱畳	1	2	RC	80				
上平加圧P(休止)					1	3	加圧	432
宮原加圧P(休止)					1	3	加圧	576
南方加圧P(休止)					1	3	加圧	432
郷仕川原	1	1	RC	10.8				
南原加圧P					1	3	加圧	720
茂沢加圧P					1	3	加圧	720
尾野山送水P					1	2	送水	432
尾野山	1	2	RC	73.2				
二本木	1	2	RC	70				
茂沢	1	1	RC	70				
須川湖送水P					1	2	送水	316.8
須川湖高区	1	1	RC	40				
須川湖低区	1	1	RC	40				
(小計)	15	22		6,097	15	37		9,835

鹿教湯系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量(㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力(㎥/日)
鹿教湯浄水	1	2	RC	1,560				
鹿教湯	1	2	RC	500				
虚空蔵	1	1	PC	250				
霊泉寺送水P					1	2	送水	216
霊泉寺	1	1	RC	40				
新屋	1	2	RC	93.6				
	1	1	PC	250				
御岳堂(休止)	1	2	RC	262.5				
(小計)	7	11		2,956	1	2		216

深山系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量(㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力(㎥/日)
深山水源P					1	1	揚水	432
深山	1	1	RC	30				
(小計)	1	1		30	1	1		432

武石系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量(㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力(㎥/日)
上本入第2	1	2	RC	90				
上本入第2加圧P					1	2	加圧	201
内之山加圧P					1	2	加圧	432
中央第1	1	2	RC	280				
中央第3	1	1	PC	500.0				
	1	1	RC	192.7				
中央第4	1	1	PC	300				
余里第1	1	1	RC	90.3				
余里第2	1	1	RC	55.9				
(小計)	7	9		1,509	2	4		633

獅子ヶ城系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量(㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力(㎥/日)
第1水源P					1	1	揚水	170
第1送水P					1	2	送水	403
第1	1	2		100				
第2水源P(休止)					1	1	揚水	259
第2送水P(休止)					1	2	送水	576
第4送水P					1	2	送水	360
第5送水P					1	2	送水	360
第2	1	2		125				
第3送水P					1	2	送水	576
第3	1	1		90				
第4	1	1		156				
(小計)	4	6		471	7	12		2,704

(5) 管路延長等の状況

ア 用途・管種別延長

合計　（単位：m）

用途・管種 ＼ 年度		年度末延長	平成29年度 布設 布設替増	平成29年度 除却 布設替減	平成28年度年度末延長
管路合計	鋳鉄管	36,022.2	0.0 0.0	0.0 397.3	36,419.5
	ダクタイル鋳鉄管（耐震型継手を有す	32,963.8	4,127.4 531.2	0.0 0.0	28,305.2
	ダクタイル鋳鉄管（上記以外）	712,116.5	0.0 0.0	0.0 252.8	712,369.3
	鋼管	27,472.3	0.0 0.0	0.0 0.0	27,472.3
	石綿セメント管	4,983.1	0.0 0.0	0.0 0.0	4,983.1
	硬質塩化ビニル管	105,612.5	0.0 0.0	0.0 546.6	106,159.1
	ポリエチレン管（HPPE）	37,629.4	820.9 1,094.1	0.0 0.0	35,714.4
	ステンレス管	656.0	69.0 0.0	0.0 0.0	587.0
	その他（不詳等）	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	導送配水管延長計	957,455.8	5,017.3 1,625.3	0.0 1,196.7	952,009.9

上田地域　（単位：m）

年度末延長	平成29年度 布設 布設替増	平成29年度 除却 布設替減	平成28年度年度末延長
36,022.2	0.0 0.0	0.0 397.3	36,419.5
19,449.9	4.3 531.2	0.0 0.0	18,914.4
401,532.5	0.0 0.0	0.0 252.8	401,785.3
22,187.4	0.0 0.0	0.0 0.0	22,187.4
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
34,092.5	0.0 0.0	0.0 306.6	34,399.1
15,032.9	627.0 854.1	0.0 0.0	13,551.8
364.0	0.0 0.0	0.0 0.0	364.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
528,681.4	631.3 1,385.3	0.0 956.7	527,621.5

イ 用途・口径別延長

合計　（単位：m）

用途・口径 ＼ 年度		年度末延長	平成29年度 布設 布設替増	平成29年度 除却 布設替減	平成28年度年度末延長
導水管	300mm未満	32,559.3	306.3 0.0	0.0 0.0	32,253.0
	300以上500㎜未満	2,847.3	0.0 0.0	0.0 0.0	2,847.3
	導水管延長計	35,406.6	306.3 0.0	0.0 0.0	35,100.3
送水管	300mm未満	65,171.0	0.0 0.0	0.0 0.0	65,171.0
	300以上500㎜未満	372.7	0.0 306.4	0.0 0.0	66.3
	送水管延長計	65,543.7	0.0 306.4	0.0 0.0	65,237.3
配水管	75mm	132,566.2	171.2 178.4	0.0 403.9	132,620.5
	100mm	411,365.0	493.3 851.1	0.0 350.1	410,370.7
	125mm	1,753.3	0.0 0.0	0.0 64.6	1,817.9
	150mm	160,666.7	1,628.6 64.6	0.0 153.3	159,126.8
	200mm	61,658.1	0.0 224.8	0.0 224.8	61,658.1
	250mm	40,868.1	646.3 0.0	0.0 0.0	40,221.8
	300mm	20,329.5	1,771.6 0.0	0.0 0.0	18,557.9
	350mm	12,481.4	0.0 0.0	0.0 0.0	12,481.4
	400mm	9,423.7	0.0 0.0	0.0 0.0	9,423.7
	450mm	4,860.5	0.0 0.0	0.0 0.0	4,860.5
	500mm	533.0	0.0 0.0	0.0 0.0	533.0
	配水管延長計	856,505.5	4,711.0 1,318.9	0.0 1,196.7	851,672.3
導送配水管延長計		957,455.8	5,017.3 1,625.3	0.0 1,196.7	952,009.9

上田地域　（単位：m）

年度末延長	平成29年度 布設 布設替増	平成29年度 除却 布設替減	平成28年度年度末延長
20,663.7	197.8 0.0	0.0 0.0	20,465.9
2,847.3	0.0 0.0	0.0 0.0	2,847.3
23,511.0	197.8 0.0	0.0 0.0	23,313.2
28,506.8	0.0 0.0	0.0 0.0	28,506.8
372.7	0.0 306.4	0.0 0.0	66.3
28,879.5	0.0 306.4	0.0 0.0	28,573.1
10,649.1	9.2 3.0	0.0 228.5	10,865.4
282,112.2	424.3 851.1	0.0 350.1	281,186.9
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
85,850.4	0.0 0.0	0.0 153.3	86,003.7
40,485.8	0.0 224.8	0.0 224.8	40,485.8
28,781.9	0.0 0.0	0.0 0.0	28,781.9
11,136.4	0.0 0.0	0.0 0.0	11,136.4
7,940.1	0.0 0.0	0.0 0.0	7,940.1
8,802.0	0.0 0.0	0.0 0.0	8,802.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
533.0	0.0 0.0	0.0 0.0	533.0
476,290.9	433.5 1,078.9	0.0 956.7	475,735.2
528,681.4	631.3 1,385.3	0.0 956.7	527,621.5

ウ ずい道・水路延長

合計　（単位：m）

年度	年度末延長	平成29年度 布設 布設替増	平成29年度 除却 布設替減	平成28年度年度末延長
ずい道・水路延長	1,314.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,314.0

上田地域　（単位：m）

年度末延長	平成29年度 布設 布設替増	平成29年度 除却 布設替減	平成28年度年度末延長
1,314.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,314.0

エ 消火栓数

合計　（単位：基）

種類 ＼ 年度		平成29年度 設置数	平成29年度 撤去数	平成28年度
地上式	2,573	9	10	2,574
地下式	1,258	14	5	1,249
合計	3,831	23	15	3,823

上田地域　（単位：基）

平成29年度 設置数	平成29年度 撤去数	平成28年度
585	1	4	588
1,217	14	5	1,208
1,802	15	9	1,796

丸子地域　（単位：m）

年度末延長	平成29年度 布設 布設替増	平成29年度 除却 布設替減	平成28年度年度末延長
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
3,845.9	0.0 0.0	0.0 0.0	3,845.9
116,860.4	0.0 0.0	0.0 0.0	116,860.4
470.1	0.0 0.0	0.0 0.0	470.1
1,178.6	0.0 0.0	0.0 0.0	1,178.6
40,375.1	0.0 0.0	0.0 64.6	40,439.7
12,353.5	0.0 64.6	0.0 0.0	12,288.9
196.2	0.0 0.0	0.0 0.0	196.2
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
175,279.8	0.0 64.6	0.0 64.6	175,279.8

真田地域

年度末延長	平成29年度 布設 布設替増	平成29年度 除却 布設替減	平成28年度年度末延長
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
9,447.7	4,123.1 0.0	0.0 0.0	5,324.6
79,616.9	0.0 0.0	0.0 0.0	79,616.9
908.2	0.0 0.0	0.0 0.0	908.2
1,404.5	0.0 0.0	0.0 0.0	1,404.5
3,249.0	0.0 0.0	0.0 0.0	3,249.0
681.2	31.9 0.0	0.0 0.0	649.3
95.8	69.0 0.0	0.0 0.0	26.8
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
95,403.3	4,224.0 0.0	0.0 0.0	91,179.3

菅平地域

年度末延長	平成29年度 布設 布設替増	平成29年度 除却 布設替減	平成28年度年度末延長
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
220.3	0.0 0.0	0.0 0.0	220.3
57,498.1	0.0 0.0	0.0 0.0	57,498.1
1,970.6	0.0 0.0	0.0 0.0	1,970.6
2,400.0	0.0 0.0	0.0 0.0	2,400.0
22,082.8	0.0 0.0	0.0 175.4	22,258.2
4,844.0	162.0 175.4	0.0 0.0	4,506.6
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
89,015.8	162.0 175.4	0.0 175.4	88,853.8

丸子地域　（単位：m）

年度末延長	平成29年度 布設 布設替増	平成29年度 除却 布設替減	平成28年度年度末延長
395.0	0.0 0.0	0.0 0.0	395.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
395.0	0.0 0.0	0.0 0.0	395.0
9,240.2	0.0 0.0	0.0 0.0	9,240.2
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
9,240.2	0.0 0.0	0.0 0.0	9,240.2
36,148.0	0.0 0.0	0.0 0.0	36,148.0
45,215.9	0.0 0.0	0.0 0.0	45,215.9
1,126.3	0.0 0.0	0.0 64.6	1,190.9
42,434.7	0.0 64.6	0.0 0.0	42,370.1
16,911.3	0.0 0.0	0.0 0.0	16,911.3
8,964.9	0.0 0.0	0.0 0.0	8,964.9
4,820.0	0.0 0.0	0.0 0.0	4,820.0
4,541.3	0.0 0.0	0.0 0.0	4,541.3
621.7	0.0 0.0	0.0 0.0	621.7
4,860.5	0.0 0.0	0.0 0.0	4,860.5
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
165,644.6	0.0 64.6	0.0 64.6	165,644.6
175,279.8	0.0 64.6	0.0 64.6	175,279.8

真田地域

年度末延長	平成29年度 布設 布設替増	平成29年度 除却 布設替減	平成28年度年度末延長
8,090.6	108.5 0.0	0.0 0.0	7,982.1
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
8,090.6	108.5 0.0	0.0 0.0	7,982.1
3,447.0	0.0 0.0	0.0 0.0	3,447.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
3,447.0	0.0 0.0	0.0 0.0	3,447.0
35,858.8	0.0 0.0	0.0 0.0	35,858.8
27,096.9	69.0 0.0	0.0 0.0	27,027.9
135.0	0.0 0.0	0.0 0.0	135.0
14,159.6	1,628.6 0.0	0.0 0.0	12,531.0
869.0	0.0 0.0	0.0 0.0	869.0
1,373.3	646.3 0.0	0.0 0.0	727.0
4,373.1	1,771.6 0.0	0.0 0.0	2,601.5
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
83,865.7	4,115.5 0.0	0.0 0.0	79,750.2
95,403.3	4,224.0 0.0	0.0 0.0	91,179.3

菅平地域

年度末延長	平成29年度 布設 布設替増	平成29年度 除却 布設替減	平成28年度年度末延長
130.0	0.0 0.0	0.0 0.0	130.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
130.0	0.0 0.0	0.0 0.0	130.0
19,665.0	0.0 0.0	0.0 0.0	19,665.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
19,665.0	0.0 0.0	0.0 0.0	19,665.0
23,435.0	162.0 175.4	0.0 175.4	23,273.0
30,878.8	0.0 0.0	0.0 0.0	30,878.8
492.0	0.0 0.0	0.0 0.0	492.0
10,964.0	0.0 0.0	0.0 0.0	10,964.0
1,703.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,703.0
1,748.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,748.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
69,220.8	162.0 175.4	0.0 175.4	69,058.8
89,015.8	162.0 175.4	0.0 175.4	88,853.8

丸子地域　（単位：m）

年度末延長	平成29年度 布設 布設替増	平成29年度 除却 布設替減	平成28年度年度末延長
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0

真田地域

年度末延長	平成29年度 布設 布設替増	平成29年度 除却 布設替減	平成28年度年度末延長
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0

菅平地域

年度末延長	平成29年度 布設 布設替増	平成29年度 除却 布設替減	平成28年度年度末延長
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0

丸子地域　（単位：基）

平成29年度 設置数	平成29年度 撤去数	平成28年度
706	1	0	705
37	0	0	37
743	1	0	742

真田地域

平成29年度 設置数	平成29年度 撤去数	平成28年度
620	5	5	620
3	0	0	3
623	5	5	623

菅平地域

平成29年度 設置数	平成29年度 撤去数	平成28年度
335	1	1	335
0	0	0	0
335	1	1	335

武石地域

用途・管種		平成28年度末延長	平成29年度 布設	平成29年度 除却	平成29年度末延長
			布設替増	布設替減	
管路合計	鋳鉄管	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	ダクタイル鋳鉄管（耐震型継手を有す	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	ダクタイル鋳鉄管（上記以外）	42,934.0	0.0 0.0	0.0 0.0	42,934.0
	鋼管	1,001.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,001.0
	石綿セメント管	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	硬質塩化ビニル管	3,807.1	0.0 0.0	0.0 0.0	3,807.1
	ポリエチレン管（HPPE）	4,717.8	0.0 0.0	0.0 0.0	4,717.8
	ステンレス管	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	その他（不詳等）	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	導送配水管延長計	52,459.9	0.0 0.0	0.0 0.0	52,459.9

獅子ヶ城地域

平成28年度末延長	平成29年度 布設	平成29年度 除却	平成29年度末延長
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
13,674.6	0.0 0.0	0.0 0.0	13,674.6
935.0	0.0 0.0	0.0 0.0	935.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
2,006.0	0.0 0.0	0.0 0.0	2,006.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
16,615.6	0.0 0.0	0.0 0.0	16,615.6

武石地域

用途・口径		平成28年度末延長	平成29年度 布設	平成29年度 除却	平成29年度末延長
			布設替増	布設替減	
導水管	300mm未満	3,215.0	0.0 0.0	0.0 0.0	3,215.0
	300以上500㎜未満	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	導水管延長計	3,215.0	0.0 0.0	0.0 0.0	3,215.0
送水管	300mm未満	310.0	0.0 0.0	0.0 0.0	310.0
	300以上500㎜未満	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	送水管延長計	310.0	0.0 0.0	0.0 0.0	310.0
配水管	75mm	24,916.9	0.0 0.0	0.0 0.0	24,916.9
	100mm	15,802.0	0.0 0.0	0.0 0.0	15,802.0
	125mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	150mm	6,527.0	0.0 0.0	0.0 0.0	6,527.0
	200mm	1,689.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,689.0
	250mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	350mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	400mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	450mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	500mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	配水管延長計	48,934.9	0.0 0.0	0.0 0.0	48,934.9
導送配水管延長計		52,459.9	0.0 0.0	0.0 0.0	52,459.9

獅子ヶ城地域

平成28年度末延長	平成29年度 布設	平成29年度 除却	平成29年度末延長
	布設替増	布設替減	
65.0	0.0 0.0	0.0 0.0	65.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
65.0	0.0 0.0	0.0 0.0	65.0
4,002.0	0.0 0.0	0.0 0.0	4,002.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
4,002.0	0.0 0.0	0.0 0.0	4,002.0
1,558.4	0.0 0.0	0.0 0.0	1,558.4
10,259.2	0.0 0.0	0.0 0.0	10,259.2
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
731.0	0.0 0.0	0.0 0.0	731.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
12,548.6	0.0 0.0	0.0 0.0	12,548.6
16,615.6	0.0 0.0	0.0 0.0	16,615.6

武石地域

	平成28年度末延長	平成29年度 布設	平成29年度 除却	平成29年度末延長
		布設替増	布設替減	
ずい道・水路延長	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0

獅子ヶ城地域

平成28年度末延長	平成29年度 布設	平成29年度 除却	平成29年度末延長
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0

武石地域

種類	平成28年度	平成29年度 設置数	平成29年度 撤去数	平成29年度
地上式	258	0	0	258
地下式	1	0	0	1
合計	259	0	0	259

獅子ヶ城地域

平成28年度	平成29年度 設置数	平成29年度 撤去数	平成29年度
68	1	0	69
0	0	0	0
68	1	0	69

(6) 配水量の推移

合計　（単位：㎥）

	平成29年度	対前年度比	平成28年度
4月	1,406,252	1.66%	1,383,299
5月	1,481,436	1.41%	1,460,893
6月	1,444,727	1.30%	1,426,246
7月	1,547,587	1.39%	1,526,415
8月	1,568,324	0.69%	1,557,569
9月	1,428,749	1.76%	1,404,005
10月	1,453,193	1.27%	1,434,992
11月	1,419,236	2.65%	1,382,575
12月	1,488,796	1.58%	1,465,628
1月	1,497,171	1.85%	1,469,964
2月	1,390,382	3.28%	1,346,193
3月	1,479,725	1.84%	1,453,052
計	17,605,578	1.70%	17,310,831
1日平均配水量	48,234		47,427

上田地域　（単位：㎥）

	平成29年度	対前年度比	平成28年度
4月	971,508	3.26%	940,875
5月	1,024,369	3.17%	992,858
6月	998,122	3.05%	968,610
7月	1,063,596	2.67%	1,035,951
8月	1,050,423	0.76%	1,042,460
9月	973,999	1.34%	961,150
10月	988,838	△0.08%	989,650
11月	960,370	0.45%	956,083
12月	1,011,263	0.51%	1,006,092
1月	1,013,886	0.96%	1,004,260
2月	936,787	2.05%	917,996
3月	996,407	0.20%	994,419
計	11,989,568	1.52%	11,810,404
1日平均配水量	32,848		32,357

丸子地域　（単位：㎥）

	平成29年度	対前年度比	平成28年度
4月	267,867	0.15%	267,460
5月	277,631	0.15%	277,223
6月	270,888	△1.38%	274,667
7月	289,423	0.20%	288,847
8月	293,308	0.51%	291,828
9月	276,293	3.49%	266,964
10月	293,729	7.40%	273,498
11月	294,754	11.46%	264,442
12月	291,557	3.18%	282,569
1月	279,196	△1.76%	284,198
2月	262,002	0.49%	260,715
3月	278,537	△0.38%	279,605
計	3,375,185	1.91%	3,312,016
1日平均配水量	9,247		9,074

真田地域　（単位：㎥）

	平成29年度	対前年度比	平成28年度
4月	84,823	△6.16%	90,391
5月	88,770	△7.17%	95,622
6月	87,157	△5.56%	92,293
7月	91,158	△5.47%	96,430
8月	92,454	△0.92%	93,310
9月	86,268	0.14%	86,148
10月	86,824	△0.61%	87,360
11月	84,626	0.86%	83,901
12月	87,820	△1.13%	88,827
1月	89,575	4.02%	86,110
2月	83,785	4.94%	79,844
3月	90,518	3.24%	87,677
計	1,053,778	△1.32%	1,067,913
1日平均配水量	2,887		2,926

菅平地域　（単位：㎥）

	平成29年度	対前年度比	平成28年度
4月	38,264	△8.86%	41,985
5月	43,435	△11.59%	49,128
6月	42,994	△5.73%	45,605
7月	54,415	△5.14%	57,361
8月	81,812	1.94%	80,254
9月	46,791	1.94%	45,901
10月	38,391	△2.05%	39,193
11月	34,175	△2.96%	35,217
12月	43,074	△2.31%	44,094
1月	54,073	7.37%	50,360
2月	52,418	12.43%	46,623
3月	55,520	17.84%	47,113
計	585,362	0.43%	582,834
1日平均配水量	1,604		1,597

武石地域　（単位：㎥）

	平成29年度	対前年度比	平成28年度
4月	43,021	2.37%	42,023
5月	46,290	2.09%	45,342
6月	44,963	1.24%	44,413
7月	47,756	2.15%	46,751
8月	48,686	0.82%	48,291
9月	44,572	3.20%	43,192
10月	44,615	△0.15%	44,680
11月	43,958	3.66%	42,405
12月	53,626	23.19%	43,531
1月	59,075	33.31%	44,315
2月	54,016	34.10%	40,281
3月	56,554	30.16%	43,449
計	587,132	11.06%	528,673
1日平均配水量	1,609		1,448

獅子ヶ城地域　（単位：㎥）

	平成29年度	対前年度比	平成28年度
4月	769	36.11%	565
5月	941	30.69%	720
6月	603	△8.36%	658
7月	1,239	15.26%	1,075
8月	1,641	15.08%	1,426
9月	826	27.08%	650
10月	796	30.28%	611
11月	1,353	156.74%	527
12月	1,456	182.72%	515
1月	1,366	89.46%	721
2月	1,374	87.19%	734
3月	2,189	177.44%	789
計	14,553	61.86%	8,991
1日平均配水量	40		25

(7) 平成29年度の水質

ア　基準項目（法令で達成しなければならないと定められている項目）

	項　目　名	単位	基準値	染屋浄水場系給水栓水	石舟浄水場系給水栓水	腰越浄水場系給水栓水	鹿教湯浄水場系給水栓水
				最　大　値	最　大　値	最　大　値	最　大　値
1	一般細菌	個/mL	100 以下	2	2	2	1
2	大腸菌		検出されないこと	不検出	不検出	不検出	不検出
3	カドミウム	mg/L	0.003 以下	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
4	水銀	mg/L	0.0005 以下	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
5	セレン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
6	鉛	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
7	ヒ素	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
8	六価クロム	mg/L	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
9	亜硝酸態窒素	mg/L	0.04 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
10	シアン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	10 以下	1.58	1.63	0.69	0.45
12	フッ素	mg/L	0.8 以下	0.08	0.05	0.05	0.05 未満
13	ほう素	mg/L	1.0 以下	0.07	0.10	0.02 未満	0.02 未満
14	四塩化炭素	mg/L	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
15	1,4-ジオキサン	mg/L	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
16	シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.04 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
17	ジクロロメタン	mg/L	0.02 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
18	テトラクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
19	トリクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
20	ベンゼン	mg/L	0.01 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
21	塩素酸	mg/L	0.6 以下	0.07	0.10	0.11	0.19
22	クロロ酢酸	mg/L	0.02 以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
23	クロロホルム	mg/L	0.06 以下	0.034	0.047	0.023	0.042
24	ジクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.002 未満	0.003	0.003	0.005
25	ジブロモクロロメタン	mg/L	0.1 以下	0.004	0.002	0.001 未満	0.001 未満
26	臭素酸	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
27	総トリハロメタン	mg/L	0.1 以下	0.050	0.061	0.027	0.046
28	トリクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.008	0.011	0.004	0.009
29	ブロモジクロロメタン	mg/L	0.03 以下	0.013	0.012	0.004	0.005
30	ブロモホルム	mg/L	0.09 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
31	ホルムアルデヒド	mg/L	0.08 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
32	亜鉛	mg/L	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
33	アルミニウム	mg/L	0.2 以下	0.03	0.02	0.03	0.02 未満
34	鉄	mg/L	0.3 以下	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満
35	銅	mg/L	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
36	ナトリウム	mg/L	200 以下	16.1	14.2	8.8	12.6
37	マンガン	mg/L	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
38	塩化物イオン	mg/L	200 以下	11.5	9.8	6.5	16.8
39	カルシウム,マグネシウム等(硬度)	mg/L	300 以下	56	57	26	66
40	蒸発残留物	mg/L	500 以下	128	134	74	113
41	陰イオン界面活性剤	mg/L	0.2 以下	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
42	ジェオスミン	mg/L	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000003
43	2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
44	非イオン界面活性剤	mg/L	0.02 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
45	フェノール類	mg/L	0.005 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
46	有機物(TOC)	mg/L	3 以下	0.8	0.9	0.6	0.8
47	pH値		5.8以上8.6以下	8.0	8.4	7.7	7.5
48	味		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
49	臭気		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
50	色度	度	5 以下	0.7	0.8	0.5	0.2
51	濁度	度	2 以下	0.08	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満

項　目　名	単位	長坂水系 給水栓水	東組水系 給水栓水	真田水系 給水栓水	傍陽西部水系 給水栓水	傍陽中央水系 給水栓水	赤井水系 給水栓水
		最　大　値	最　大　値	最　大　値	最　大　値	最　大　値	最　大　値
一般細菌	個/mL	3	0	2	1	1	1
大腸菌		不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
カドミウム	mg/L	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
水銀	mg/L	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
セレン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
鉛	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ヒ素	mg/L	0.002	0.001 未満	0.001 未満	0.001	0.001 未満	0.001 未満
六価クロム	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
亜硝酸態窒素	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
シアン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	0.38	0.25	1.28	0.20	0.54	0.45
フッ素	mg/L	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.12	0.08	0.05 未満
ほう素	mg/L	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02	0.02 未満	0.02 未満
四塩化炭素	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
1,4-ジオキサン	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ジクロロメタン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
テトラクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
トリクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ベンゼン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
塩素酸	mg/L	0.05 未満	0.05 未満	0.07	0.08	0.05 未満	0.05
クロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
クロロホルム	mg/L	0.006	0.004	0.008	0.007	0.015	0.024
ジクロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.003
ジブロモクロロメタン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.003	0.002	0.001 未満
臭素酸	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
総トリハロメタン	mg/L	0.007	0.006	0.010	0.014	0.024	0.026
トリクロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.006
ブロモジクロロメタン	mg/L	0.001	0.002	0.002	0.004	0.007	0.003
ブロモホルム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.003 未満	0.001 未満
ホルムアルデヒド	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
亜鉛	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.03	0.02	0.01 未満	0.02
アルミニウム	mg/L	0.02 未満	0.02 未満	0.05	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
鉄	mg/L	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.05	0.03 未満	0.03 未満
銅	mg/L	0.01	0.01	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01
ナトリウム	mg/L	4.1	5.7	7.2	19.8	8.6	5.9
マンガン	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
塩化物イオン	mg/L	1.0	7.7	1.6	16.4	10.3	1.8
カルシウム,マグネシウム等(硬度)	mg/L	19	25	32	58	30	26
蒸発残留物	mg/L	37	89	96	122	74	100
陰イオン界面活性剤	mg/L	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
ジェオスミン	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
非イオン界面活性剤	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
フェノール類	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
有機物(TOC)	mg/L	0.2 未満	0.2 未満	0.4	0.2 未満	0.4	0.6
pH値		7.8	7.5	7.3	8.1	7.9	7.8
味		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
臭気		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
色度	度	0.2	0.2 未満	0.8	0.2	0.4	0.8
濁度	度	0.05 未満	0.05 未満	0.05	0.09	0.05 未満	0.06

イ　水質管理目標設定項目（将来にわたって安全性を確保するために、監視していくことが望ましい項目）

	項　目　名	単位	目標値	染屋浄水場系 給水栓水 採水日:H29.5.10	石舟浄水場系 給水栓水 採水日:H29.5.10	腰越浄水場系 給水栓水 採水日:H29.7.13	鹿教湯浄水場系 給水栓水 採水日:H29.7.13
1	アンチモン	mg/L	0.02 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
2	ウラン	mg/L	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
3	ニッケル	mg/L	0.02 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
5	1,2-ジクロロエタン	mg/L	0.004 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
8	トルエン	mg/L	0.4 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
9	フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	mg/L	0.08 以下	0.008 未満	0.008 未満	0.008 未満	0.008 未満
10	亜塩素酸	mg/L	0.6 以下	－－－	－－－	－－－	－－－
12	二酸化塩素	mg/L	0.6 以下	－－－	－－－	－－－	－－－
13	ジクロロアセトニトリル	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001	0.002
14	抱水クロラール	mg/L	0.02 以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.006
15	農薬類		検出値と目標値の比の和として、1以下	0.001 未満	0.001 未満	0.008	－－－
16	残留塩素	mg/L	1 以下	0.2	0.4	0.3	0.3
17	カルシウム,マグネシウム等(硬度)	mg/L	10以上100以下	49	51	25	48
18	マンガン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
19	遊離炭酸	mg/L	20 以下	1.2	0.5 未満	1.3	2.8
20	1,1,1-トリクロロエタン	mg/L	0.3 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
21	メチル-t-ブチルエーテル	mg/L	0.02 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
22	有機物等(過ﾏﾝｶﾞﾝ酸ｶﾘｳﾑ消費量)	mg/L	3 以下	2.0	1.8	2.2	2.6
23	臭気強度(TON)		3 以下	1 未満	1 未満	1 未満	1 未満
24	蒸発残留物	mg/L	30以上200以下	126	102	69	89
25	濁度	度	1 以下	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
26	pH値		7.5 程度	8.0	8.4	7.7	7.5
27	腐食性(ﾗﾝｹﾞﾘｱ指数)		-1程度以上とし極力0に近づける	-0.8	-0.3	-1.6	-1.4
28	従属栄養細菌	個/mL	2000 以下	20	27	140	46
29	1,1-ジクロロエチレン	mg/L	0.1 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
30	アルミニウム	mg/L	0.1 以下	0.03	0.02	0.03	0.01

4、6、7、11番は欠番

ウ　その他の項目

	項　目　名	単　位	染屋浄水場系 原　水 採水日:H29.5.10	石舟浄水場系 原　水 採水日:H29.5.10	腰越浄水場系 原　水 採水日:H29.7.13	鹿教湯浄水場系 原　水 採水日:H29.7.13
1	クリプトスポリジウム	(個/10L)	0	0	0	0
2	ジアルジア	(個/10L)	0	0	0	0

(8) 電力使用量の推移

合計　（単位:kWh）

	平成29年度	対前年度比	平成28年度
4月	406,401	△23.28%	529,737
5月	390,805	△1.94%	398,545
6月	389,014	△2.70%	399,793
7月	392,721	△0.33%	394,031
8月	440,467	△3.98%	458,711
9月	449,522	△5.38%	475,095
10月	391,681	△1.86%	399,095
11月	458,089	11.45%	411,015
12月	465,423	21.86%	381,935
1月	430,273	2.67%	419,089
2月	419,580	△1.06%	424,087
3月	388,399	1.82%	381,444
計	5,022,375	△0.99%	5,072,577

上田地域　（単位:kWh）

	平成29年度	対前年度比	平成28年度
4月	277,058	△30.85%	400,652
5月	266,910	△1.18%	270,106
6月	274,211	△0.30%	275,046
7月	271,135	0.84%	268,873
8月	294,492	△5.09%	310,290
9月	303,162	△4.08%	316,047
10月	270,529	0.20%	269,996
11月	335,463	14.22%	293,692
12月	350,591	30.95%	267,739
1月	288,127	2.13%	282,105
2月	285,079	△1.28%	288,777
3月	257,679	△0.85%	259,890
計	3,474,436	△0.82%	3,503,213

丸子地域　（単位:kWh）

	平成29年度	対前年度比	平成28年度
4月	71,403	5.51%	67,672
5月	67,192	△0.53%	67,547
6月	60,888	△1.90%	62,068
7月	66,490	2.27%	65,011
8月	70,631	△0.29%	70,839
9月	70,249	△4.35%	73,447
10月	67,407	△5.39%	71,246
11月	68,540	2.40%	66,932
12月	64,127	△2.76%	65,950
1月	78,136	3.97%	75,156
2月	66,860	△2.46%	68,545
3月	63,373	△2.81%	65,204
計	815,296	△0.53%	819,617

真田地域　（単位:kWh）

	平成29年度	対前年度比	平成28年度
4月	15,616	8.94%	14,334
5月	17,184	15.08%	14,932
6月	14,540	△9.96%	16,148
7月	11,892	△17.65%	14,440
8月	11,765	△17.83%	14,318
9月	11,753	△23.76%	15,416
10月	13,449	△8.35%	14,674
11月	16,927	28.70%	13,152
12月	14,728	11.63%	13,194
1月	16,240	2.04%	15,915
2月	16,601	△7.95%	18,035
3月	16,334	6.81%	15,292
計	177,029	△1.57%	179,850

菅平地域　（単位:kWh）

	平成29年度	対前年度比	平成28年度
4月	37,393	△14.16%	43,563
5月	35,557	△16.36%	42,512
6月	35,921	△18.26%	43,947
7月	40,200	△5.14%	42,380
8月	59,625	0.53%	59,310
9月	59,856	△8.48%	65,401
10月	37,577	△6.71%	40,280
11月	34,059	△0.78%	34,326
12月	32,083	△1.03%	32,417
1月	43,368	1.45%	42,748
2月	47,030	5.22%	44,695
3月	46,127	25.11%	36,870
計	508,796	△3.72%	528,449

武石地域　（単位:kWh）

	平成29年度	対前年度比	平成28年度
4月	1,276	157.78%	495
5月	777	42.31%	546
6月	495	26.92%	390
7月	722	1.98%	708
8月	784	△8.09%	853
9月	674	13.28%	595
10月	634	47.44%	430
11月	881	64.06%	537
12月	673	95.07%	345
1月	830	69.04%	491
2月	680	△35.67%	1,057
3月	795	△35.42%	1,231
計	9,221	20.10%	7,678

獅子ヶ城地域　（単位:kWh）

	平成29年度	対前年度比	平成28年度
4月	3,655	△220.99%	3,021
5月	3,185	9.75%	2,902
6月	2,959	34.87%	2,194
7月	2,282	△12.87%	2,619
8月	3,170	2.23%	3,101
9月	3,828	△8.62%	4,189
10月	2,085	△15.55%	2,469
11月	2,219	△6.61%	2,376
12月	3,221	40.66%	2,290
1月	3,572	33.58%	2,674
2月	3,330	11.82%	2,978
3月	4,091	38.35%	2,957
計	37,597	11.33%	33,770

(9) 小水力発電量の推移

売電量 (単位:kWh)

	平成29年度		平成28年度
		対前年度比	
4月	40,247	△14.11%	46,858
5月	34,293	△23.31%	44,716
6月	32,183	△24.77%	42,782
7月	32,664	△17.55%	39,618
8月	35,257	2.83%	34,286
9月	28,772	5.72%	27,215
10月	30,958	48.23%	20,885
11月	11,818	△63.57%	32,444
12月	9,903	△72.14%	35,543
1月	47,742	1.90%	46,853
2月	35,866	△17.46%	43,451
3月	40,110	△1.76%	40,829
計	379,813		455,480

売電額 (単位:円)

	平成29年度		平成28年度
		対前年度比	
4月	1,477,869	△14.11%	1,720,625
5月	1,259,238	△23.31%	1,641,971
6月	1,181,759	△24.77%	1,570,955
7月	1,199,422	△17.55%	1,454,772
8月	1,294,637	2.83%	1,258,981
9月	1,056,507	5.72%	999,334
10月	1,136,777	48.23%	766,897
11月	433,956	△63.57%	1,191,343
12月	363,638	△72.14%	1,305,138
1月	1,753,086	1.90%	1,720,442
2月	1,316,999	△17.46%	1,595,520
3月	1,472,839	△1.76%	1,499,240
計	13,946,727		16,725,218

買電量 (単位:kWh)

	平成29年度		平成28年度
		対前年度比	
4月	83	167.74%	31
5月	119	271.88%	32
6月	162	575.00%	24
7月	158	464.29%	28
8月	132	65.00%	80
9月	209	8.85%	192
10月	149	△45.42%	273
11月	400	143.90%	164
12月	454	251.94%	129
1月	0	皆減	12
2月	187	216.95%	59
3月	39	△2.50%	40
計	2,092		1,064

買電額 (単位:円)

	平成29年度		平成28年度
		対前年度比	
4月	3,250	25.29%	2,594
5月	3,819	47.45%	2,590
6月	4,484	81.69%	2,468
7月	4,580	80.74%	2,534
8月	4,207	31.02%	3,211
9月	5,408	15.88%	4,667
10月	4,414	△23.35%	5,759
11月	8,010	91.26%	4,188
12月	8,776	133.53%	3,758
1月	1,239	△45.73%	2,283
2月	4,721	64.27%	2,874
3月	2,688	1.32%	2,653
計	55,596		39,579

(10) 薬品使用量の推移

ア ポリ塩化アルミニウム(PAC)

上田地域 (単位:kg)

	平成29年度		平成28年度
		対前年度比	
4月	11,700	207.89%	3,800
5月	4,600	△4.17%	4,800
6月	4,600	6.98%	4,300
7月	16,000	400.00%	3,200
8月	16,500	△39.11%	27,100
9月	6,700	△73.31%	25,100
10月	17,800	256.00%	5,000
11月	1,600	△20.00%	2,000
12月	200	△95.56%	4,500
1月	400	△75.00%	1,600
2月	200	△93.10%	2,900
3月	6,200	416.67%	1,200
計	86,500	1.17%	85,500

丸子地域 (単位:kg)

	平成29年度		平成28年度
		対前年度比	
4月	4,700	44.93%	3,243
5月	4,400	26.44%	3,480
6月	4,500	20.29%	3,741
7月	5,300	35.76%	3,904
8月	5,000	21.71%	4,108
9月	5,100	42.22%	3,586
10月	9,600	164.24%	3,633
11月	7,500	140.00%	3,125
12月	5,600	92.31%	2,912
1月	6,200	120.17%	2,816
2月	5,000	84.98%	2,703
3月	5,800	90.79%	3,040
計	68,700	70.51%	40,291

イ ポリシリカ鉄(PSI)

丸子地域 (単位:kg)

	平成29年度		平成28年度
		対前年度比	
4月	0	皆減	3,101
5月	0	皆減	2,878
6月	0	―――	0
7月	0	―――	0
8月	0	皆減	1,800
9月	0	皆減	2,798
10月	0	皆減	321
11月	0	―――	0
12月	0	―――	0
1月	0	―――	0
2月	0	―――	0
3月	0	―――	0
計	0	皆減	10,898

ウ 次亜塩素酸ナトリウム

合計 (単位:kg)

	平成29年度		平成28年度
		対前年度比	
4月	9,585	△1.53%	9,734
5月	11,293	△2.27%	11,555
6月	12,817	△0.21%	12,844
7月	16,464	12.35%	14,654
8月	16,875	2.09%	16,530
9月	13,076	△3.94%	13,613
10月	12,737	2.54%	12,421
11月	10,525	△9.57%	11,639
12月	9,469	△7.57%	10,244
1月	9,387	3.11%	9,104
2月	8,871	6.93%	8,296
3月	9,605	5.01%	9,147
計	140,704	0.66%	139,781

上田地域 (単位:kg)

	平成29年度		平成28年度
		対前年度比	
4月	6,400	△11.11%	7,200
5月	7,500	△7.41%	8,100
6月	8,800	1.15%	8,700
7月	11,600	△1.69%	11,800
8月	11,800	△1.67%	12,000
9月	8,800	△5.38%	9,300
10月	8,500	2.41%	8,300
11月	7,100	9.23%	6,500
12月	6,300	5.00%	6,000
1月	6,100	5.17%	5,800
2月	5,800	11.54%	5,200
3月	6,400	23.08%	5,200
計	95,100	1.06%	94,100

丸子地域 (単位:kg)

	平成29年度		平成28年度
		対前年度比	
4月	2,300	△12.91%	2,641
5月	2,900	△1.86%	2,955
6月	3,000	△9.94%	3,331
7月	3,900	8.79%	3,585
8月	4,100	4.01%	3,942
9月	3,400	6.02%	3,207
10月	3,300	3.64%	3,184
11月	2,500	△24.52%	3,312
12月	2,300	△13.34%	2,654
1月	2,400	0.04%	2,399
2月	2,200	4.07%	2,114
3月	2,300	2.82%	2,237
計	34,600	△2.70%	35,561

真田地域 (単位:kg)

	平成29年度		平成28年度
		対前年度比	
4月	725	0.69%	720
5月	725	0.69%	720
6月	725	△4.61%	760
7月	725	△4.61%	760
8月	725	△4.61%	760
9月	725	△4.61%	760
10月	725	△2.03%	740
11月	725	△3.33%	750
12月	725	△3.33%	750
1月	725	0.69%	720
2月	725	0.69%	720
3月	725	0.69%	720
計	8,700	△2.03%	8,880

武石地域 (単位:kg)

	平成29年度		平成28年度
		対前年度比	
4月	160	20.30%	133
5月	168	20.00%	140
6月	292	20.16%	243
7月	239	20.10%	199
8月	250	20.19%	208
9月	151	19.84%	126
10月	212	19.77%	177
11月	200	19.76%	167
12月	144	20.00%	120
1月	162	20.00%	135
2月	146	19.67%	122
3月	180	20.00%	150
計	2,304	20.00%	1,920

公共下水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の公共下水道事業は、昭和 42 年公共下水道の事業の認可を受け、旧上田市の中心市街地から着手し、以来管渠施設の整備と下水処理場の建設を進めてきました。

公共下水道は、上田地域では千曲川右岸地域の上田処理区・神川東処理区を「上田終末処理場」、千曲川左岸地域の南部処理区・中塩田処理区を「南部終末処理場」、別所温泉処理区を「別所温泉終末処理場」の 3 つの施設で処理しています。

真田地域では、菅平処理区を「菅平浄化センター」、真田処理区を「真田浄化センター」の 2 つの施設で処理し、丸子地域では丸子処理区(丸子分区・依田分区)を「丸子浄化センター」、西内処理区を「西内浄化センター」の 2 つの施設で処理しています。

平成 18 年 3 月の新上田市の誕生に伴い、千曲川右岸地域に 4 処理区・千曲川左岸地域に 5 処理区を抱え、処理区域面積 4,615ha、計画処理人口 152,700 人を目標に下水道管渠の建設と終末処理場の拡張を行い千曲川をはじめとする公共用水域の水質汚濁の防止、快適で文化的な生活環境作りを目指しています。

(2) 事業のあゆみ

ア 上田地域

上田地域の公共下水道事業は、昭和 42 年に当初事業認可を取得し、下水道事業に着手した。その後、管渠施設の整備と下水処理場の建設を進め、昭和 47 年には上田終末処理場の供用開始に至り、さらに平成 7 年に別所温泉終末処理場、平成 11 年に南部終末処理場の供用開始に至っている。

また、下水道全体計画は、当初昭和 42 年の 1,129ha (千曲川右岸の市街地) から昭和 55 年には千曲川左岸の南部処理区を加えて 2,230ha に拡大し、平成 2 年には別所温泉処理区、平成 7 年には中塩田処理区、平成 8 年には神川東処理区を加えて現在 3,367ha となっている。

昭和39年	4月	建設部都市計画係にて認可事務開始
昭和42年	3月	公共下水道の設置を市議会で議決
	9月	第1期計画決定(公共:上田処理区)487.4ha
	10月	事業計画認可(公共:上田処理区)190.5ha 管渠布設開始
昭和44年	5月	第1期受益者負担金省令公布(㎡当たり90.76円)
		賦課区域面積168.4ha
		終末処理場建設開始
昭和46年	7月	建設部に下水道課を新設
	10月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)
昭和47年	4月	下水道条例公布
	5月	下水道課に普及係、建設係を設置

昭和47年	7月	終末処理場運転開始供用開始告示57ha
		終末処理場を上小衛生施設組合に管理委託
昭和51年	1月	第1期計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計550ha)
	3月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)225.4ha (認可面積合計415.9ha)
昭和53年	4月	終末処理場の管理委託を民間管理会社に変更
	7月	下水道使用料の3か年次分改定
	12月	第2期受益者負担金条例公布(㎡当たり200円)
		賦課区域面積138.7ha
昭和56年	3月	計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計1,155ha)
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)583ha (認可面積合計998.9ha)
昭和58年	12月	第3期受益者負担金条例公布(㎡当たり270円)
		下水道使用料改定
昭和59年	4月	第3期工事区域の内、前期分賦課区域公告307.8ha
昭和61年	10月	下水道課に下水浄化センター設置3係となる
昭和62年	1月	終末処理場の用地拡大計画決定
	2月	終末処理場の用地拡大事業計画変更認可
昭和62年	12月	下水道使用料改定
昭和63年	3月	ポンプ場位置変更の計画決定
昭和63年	8月	ポンプ場位置変更の事業計画変更認可
平成元年	4月	下水道使用料改定(消費税導入)
		第3期工事区域の内、後期分賦課区域公告255.3ha
平成2年	3月	ポンプ場位置変更、終末処理場用地減少の計画変更
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)136.1ha(認可面積合計1,135ha)
	12月	上塩尻ポンプ場運転開始
平成3年	3月	第4期受益者負担金条例公布(㎡当たり360円)
	4月	第4期工事区域の賦課区域公告109.7ha
	10月	計画決定(特環:別所温泉処理区)68ha(計画面積合計1,223ha)
	12月	事業計画認可(特環:別所温泉処理区)68ha(認可面積合計1,203ha)
平成4年	4月	下水道使用料改定
	10月	下塩尻ポンプ場運転開始
	12月	受益者負担金条例公布(特環:㎡当たり470円)
平成5年	4月	別所温泉処理区の賦課区域公告61.9ha
	7月	計画決定変更(公共:上田処理区)655ha(公共:南部処理区)850ha (計画面積合計2,728ha)
	11月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)330ha(公共:南部処理区)292ha (認可面積合計1,825ha)
平成6年	12月	第5期受益者負担金条例公布(㎡当たり510円)
平成7年	4月	第5期工事区域の賦課区域公告545ha
	5月	機構改革により農村下水道課と合併
	7月	下水道使用料改定
	12月	別所温泉終末処理場運転開始一部供用開始

平成8年　1月　事業計画変更認可（特環：別所温泉処理区）事業完了年月日、事業費の変更
平成8年　12月　上田終末処理場内汚泥焼却炉運転開始
平成9年　4月　機構改革により建設部下水道課から水道局下水道課、水道局計画管理課の2課となる。

下水道使用料改定
平成10年　2月　事業計画変更認可（公共：上田処理区）345ha（公共：南部処理区）304ha
事業計画認可（特環：中塩田処理区）98ha（認可面積合計2,572ha）
12月　第6期受益者負担金（分担金）条例公布（㎡当たり560円）
平成11年　2月　事業認可（特環：神川東処理区）98ha（認可面積合計2,670ha）
4月　下水道使用料改定
7月　計画決定変更（公共：上田処理区）70ha（計画面積合計2,798ha）
10月　事業計画変更認可（公共：南部処理区）34ha（特環：中塩田処理区）136ha
（認可面積合計2,840ha）
12月　南部終末処理場運転開始
平成12年　4月　機構改革により計画管理課を営業課と改称する。
6月　事業計画変更認可（公共：上田処理区）70ha
（特環：神川東処理区）125ha

（認可面積合計3,035ha）
11月　計画決定変更北部汚水中継ポンプ場廃止
平成13年　4月　水道局を上下水道局と改称し、事業管理者を置く。
下水道事業に地方公営企業法を全部適用する。
下水道使用料改定
6月　計画決定変更（公共：南部処理区）15ha（計画面積合計2,813ha）
事業計画変更認可（公共：南部処理区）235ha
（特環：中塩田処理区）128ha

（認可面積合計3,398ha）
平成14年　10月　事業計画変更認可（特環：神川東処理区）58ha
（認可面積合計3,456ha）
平成15年　3月　事業計画変更認可
（特環：別所温泉処理区）事業年度の変更 平成14年度→平成19年度

（認可面積合計3,456ha）
4月　中塩田処理区一部供用開始（約2,500戸7,000人）
12月　神川東処理区一部供用開始（約1,100戸2,900人）
神川東ポンプ場運転開始
平成16年　3月　計画決定変更（公共：上田処理区）
国分汚水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更

事業計画変更認可（公共：上田処理区）
国分汚水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更
10月　事業計画変更認可（公共：上田終末処理場・南部終末処理場）
設備の構造及び能力の変更

下水道法施行令の改定に伴う計画放流水の変更

平成20年　3月　事業計画変更認可(公共:上田処理区・南部処理区　特環:別所温泉処理区・中塩田処理区・神川東処理区)計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更

平成21年　3月　下水道地震対策緊急整備計画策定(上田処理区管渠)
平成25年　12月　下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年　1月　下水道長寿命化計画策定(管渠、マンホールポンプ)
平成26年　3月　事業計画の変更(公共:上田処理区・南部処理区　特環:別所温泉処理区・中塩田処理区・神川東処理区)工事終了予定年月日の変更

平成27年　3月　計画決定変更(上田都市計画及び丸子都市計画の合併)
平成27年　6月　事業計画の変更(公共:上田処理区・南部処理区　特環:別所温泉処理区・中塩田処理区・神川東処理区)計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更

平成30年　3月　事業計画の変更(施設の配置に関する方針、点検・調査計画、修繕・改築判断基準、改築事業の概要、長期的な改築需要見通しの追加)

イ 丸子地域

丸子地域の公共下水道事業は、昭和 55 年 2 月に西内処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手した。その後、昭和 62 年 12 月に西内終末処理場の供用開始に至り、さらに平成 11 年 3 月に丸子終末処理場の供用開始に至っている。

また、下水道全体計画は当初昭和 52 年 4 月の西内処理区(47ha)から、平成 2 年 3 月に丸子処理区を加え、現在 840ha となっている。

・公共(丸子処理区)

平成2年　3月　基本計画策定
平成4年度　終末処理場位置決定
平成5年　3月　第2次都市計画変更決定
平成5年　11月　下水道法及び都市計画変更決定(99.0ha)
管渠工事着手
平成6年度　第1回変更事業認可(幹線管渠路線変更)
処理場用地買収(土地開発公社)
処理場実施(基本)設計業務委託(日本下水道事業団)
平成7年度　処理場用地買戻し(～10年度)
処理場実施(詳細)設計業務委託(日本下水道事業団)
平成7年　5月　第1回変更事業認可(幹線管渠路線変更)
平成8年度　処理場建設工事に係る基本協定締結(日本下水道事業団)
処理場第1期建設工事着手(水処理施設:2,400㎥/日)
(汚泥処理設備:2,400㎥/日)
事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団)

公共下水道事業受益者負担金に関する条例制定
平成9年　8月　第2回変更事業認可（区域、計画人口、計画汚泥量変更）510.0ha
平成10年度　平成11年3月27日一部供用開始
平成11年度　処理場第2期基本協定変更（日本下水道事業団）
（水処理施設：9,600㎥/日）
平成12年度　全体計画見直し業務委託（日本下水道事業団）
平成14年度　第3次都市計画変更決定
平成14年　8月　第3回変更事業認可（区域、計画人口、計画汚泥量変更）716.0ha
（水処理施設：12,000㎥/日）
平成15年度　事業再評価の実施（事業継続）
平成16年度　事業再評価の実施（事業継続）
議会12月定例会、使用料アップ改定案可決（施行日、平成17年4月1日）
下水道使用料改定諮問（アップ答申を得る）
議会12月定例会、使用料アップ改定案可決（施行日、平成17年4月1日）
都市計画決定区域の変更
平成17年度　地方公営企業法を全部適用
平成20年　3月　第4回変更事業認可（区域、計画人口、計画汚泥量変更）752.0ha
平成25年　12月　下水道長寿命化計画策定（処理場）
平成26年　3月　事業計画の変更（工事終了予定年月日の変更）
平成27年　3月　計画決定変更（上田都市計画及び丸子都市計画の合併）
平成27年　6月　事業計画の変更（計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更）
平成30年　3月　事業計画の変更（施設の配置に関する方針、点検・調査計画、修繕・改築判断基準、改築事業の概要、長期的な改築需要見通しの追加）

・特環（西内処理区）
昭和52年度　基本計画策定
昭和54年度　処理場位置決定
公共下水道事業特別会計設置
昭和55年度　下水道係新設
処理場用地買収
昭和55年　3月　下水道法事業認可（47.0ha）
昭和56年度　処理場用地買収
昭和57年度　管渠工事着手
事業計画見直し業務委託（日本下水道事業団）
昭和58年　10月　第1回変更事業認可（区域及び計画汚水量変更）49.1ha
昭和59年度　処理場実施（基本）設計業務委託（日本下水道事業団）
特定環境保全公共下水道審議会条例制定
下水道事業受益者分担に関する条例制定
昭和60年度　処理場実施（詳細）設計業務委託（日本下水道事業団）
昭和60年　5月　第2回変更事業認可（処理方式変更：回転円盤→OD）
処理場用地買収
処理場建設工事に係る基本協定締結（日本下水道事業団）
公共下水道都市計画決定

		処理場第1期建設工事着手(水処理施設:2,200㎥／日)
		(汚泥処理設備:1,650㎥／日)
昭和62年度		下水道条例制定
		下水道条例施行規則制定
		下水道指定工事店の指定等に関する規則制定
		水洗便所改造資金融資あっ旋要綱制定
		処理場管理本館及び水処理施設完成
		一部供用開始(12月15日)
昭和63年度		下水道事業受益者分担に関する条例施行規則制定
		処理場第1期建設工事完了
平成元年度		下水道条例の一部改正
		下水道条例施行規則の一部改正
		49.1haの管渠整備完了
		事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
		処理場第2期実施(詳細)設計業務委託(下水道事業団)
平成2年度		処理場第2期建設工事着手(水処理施設:1,100㎥／日)
		(汚泥処理設備:1,650㎥／日)
		処理場汚泥処理設備全設備完了
平成2年	8月	第3回変更事業認可(区域の変更)64.8ha
平成3年度		処理場全体計画施設完了
		全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成4年	5月	第4回変更事業認可(全体計画区域の拡大)79.1ha
平成5年度		計画区域内の管渠整備概成
平成6年度		下水道条例の全部改正
		下水道条例施行規則の全部改正
		下水道排水設備指定工事店規則の全部改正
平成7年度		第5回変更事業認可(事業期間の延伸)
平成11年度		下水道使用料改定諮問(審議会5回開催、24.6%アップ答申を得る)
		議会3月定例会、使用料24.6%アップ改定案提出 継続審議
平成12年度		議会6月定例会、使用料アップ改定案可決 (施行日、平成13年1月1日)
		全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成16年度		事業再評価の実施(事業継続)
		議会12月定例会、使用料アップ改定案可決 (施行日、平成17年4月1日)
		下水道使用料改定諮問(アップ答申を得る)
		議会12月定例会、使用料アップ改定案可決 (施行日、平成17年4月1日)
平成16年	11月	都市計画決定区域の変更
平成17年	3月	第6回変更事業認可(計画区域拡大)86.0ha
平成17年度		地方公営企業法を全部適用
平成20年	3月	第7回変更事業認可(計画人口、計画汚水量変更)
平成21年	3月	下水道地震対策緊急整備計画策定(管渠、処理場)
平成25年	12月	下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年	3月	事業計画の変更(工事終了予定年月日の変更)

平成27年　3月　計画決定変更（上田都市計画及び丸子都市計画の合併）
平成27年　6月　事業計画の変更（計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更）
平成30年　3月　事業計画の変更（施設の配置に関する方針、点検・調査計画、修繕・改築判断基準、改築事業の概要、長期的な改築需要見通しの追加）

ウ 真田地域

真田地域の公共下水事業は、昭和 52 年に菅平処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手した。その後、昭和 60 年 6 月に菅平浄化センターの供用開始に至り、さらに平成 9 年 4 月に真田浄化センターの供用開始に至っている。

また、下水道全体計画は当初の菅平処理区（210ha）から、平成 4 年度に真田処理区を加え、その後、平成 10 年度に真田処理区の見直し、平成 13 年度に菅平処理区の見直し計画（区域の縮小）を立案し、現在 326ha となっている。

・特環(真田処理区)

平成4年　3月　基本計画策定
　　12月　下水道法事業認可
平成5年　3月　処理場用地買収
　　処理場地質調査
平成6年　6月　処理場水処理棟建設工事着手
平成7年　7月　処理場管理汚泥棟建設工事着手
　　処理場水処理機械電気設備工事着手（1/2系列　1,600㎥/日）
平成8年　3月　第1回変更事業認可（区域の拡大及び工事完成予定の延伸及び全体計画の一部見直し）
　　7月　処理場汚泥設備工事着手
　　処理場場内整備工事
平成9年　4月　平成9年4月1日一部供用開始　（1/2系列1,600㎥/日）
　　処理場汚泥処理設備工事着手
平成10年　11月　全体計画区域の見直し（全体計画区域の拡大及び排水量原単位の見直し）
　　第2回変更事業認可（区域の拡大及び工事完成期限の延伸）
平成11年　12月　第3回変更事業認可（区域の拡大）
平成13年　10月　処理場水処理機械電気工事着手（2/2系列　1,600㎥/日）
平成14年　2月　154ha管渠整備完了
　　3月　2/2系列目供用開始（1,600㎥/日）
平成16年　2月　第4回変更事業認可（計画処理量の変更及び工事完成予定の延伸）
　　（3,200㎥/日→2,400㎥/日）
平成20年　3月　事業計画変更認可（計画諸元、施設計画の変更及び工事終了予定年月日の変更、計画処理量変更）（2,400㎥/日→3,200㎥）
　　4月　地方公営企業法を全部適用

平成21年　3月　下水道地震対策緊急整備事業策定(処理場)
平成25年　12月　下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年　3月　事業計画の変更(工事終了予定年月日の変更)
平成27年　6月　事業計画の変更(計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更)
平成30年　3月　事業計画の変更(施設の配置に関する方針、点検・調査計画、修繕・改築判断基準、改築事業の概要、長期的な改築需要見通しの追加)

・特環(菅平処理区)
昭和52年　2月　基本計画策定
下水道法事業認可
処理場用地買収
6月　処理場実施設計
処理場造成工事
管渠工事着手
昭和53年　5月　処理場実施設計
処理場造成工事
昭和54年　9月　第1回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸)
処理場土木工事着手
昭和55年　7月　処理場建築工事着手
昭和57年　9月　処理場機械設備工事着手
昭和58年　1月　第2回変更事業認可(放流渠の位置の変更及び工事完成予定の延伸)
昭和59年　9月　処理場電気設備工事着手
昭和60年　6月　1/2系列供用開始(2,250㎥／日)(6月24日)
昭和62年　12月　第3回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
昭和63年　8月　第4回変更事業認可(区域の拡大)
平成元年　12月　3/4系列目供用開始(1,125㎥／日)
平成4年　7月　第5回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸)
12月　4/4系列目供用開始(1,125㎥／日)
平成5年　9月　172ha管渠整備完了
平成9年　7月　第6回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成13年　3月　第7回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成14年　3月　全体計画見直し(区域の縮小及び水処理方式の変更)
平成15年　3月　第8回変更事業認可(水処理方式の変更)
平成19年　12月　OD法で処理開始(水処理方式の変更)　※OD法＝酸化溝法(オキシデーションディッチ法)
平成20年　3月　事業計画変更認可(計画諸元、施設計画の変更及び工事終了予定年月日の変更)
4月　地方公営企業法を全部適用
平成25年　12月　下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年　1月　下水道長寿命化計画策定(マンホールポンプ)
3月　事業計画の変更(工事終了予定年月日の変更)
平成27年　6月　事業計画の変更(計画諸元及び事業区域・工事終了予定年月日の変更)
平成30年　3月　事業計画の変更(施設の配置に関する方針、点検・調査計画、修繕・改築判断基準、改築事業の概要、長期的な改築需要見通しの追加)

(3) 事業計画

項目			単位	上田公共下水道事業				
				上田終末処理場		南部終末処理場		別所温泉終末処理場
				上田処理区	神川東処理区	南部処理区	中塩田処理区	別所温泉処理区
目標年次	全体計画		年	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度
	認可計画		年	平成32年度	平成32年度	平成32年度	平成32年度	平成32年度
計画処理区域	全体計画		ha	1,822.8	270	846.9	358.5	68.1
	認可計画		ha	1,822.8	270	846.9	358.5	68.1
計画処理人口	常住人口		人	49,700	8,700	27,200	9,200	1,400
	観光人口(宿泊)		人	--	--	--	--	1,340
	観光人口(日帰り)		人	16,050	--	--	2,110	2,080
生活・営業汚水量原単位	日平均	生　活	L/日・人	240	215	230	200	245
		営　業	L/日・人	85	20	35	50	--
		営業用水率	%	35	10	15	25	--
		計	L/日・人	325	235	265	250	245
	日最大		L/日・人	380	275	310	295	305
	時間最大		L/日・人	645	470	620	590	490
地下水量原単位			L/日・人	75	55	45	45	60
計画汚水量(日最大)	生活・営業		m^3/日	18,886	2,393	8,432	2,714	427
	地下水量		m^3/日	3,728	479	1,224	414	84
	工　場		m^3/日	1,555	182	98	39	--
	観　光		m^3/日	642	--	--	74	644
	その他		m^3/日	265	--	--	--	--
	計		m^3/日	25,076	3,054	9,754	3,241	1,155
計画処理水量(日平均)		全体計画	m^3/日	20,472	2,422	7,667	2,537	891
		認可計画	m^3/日	21,924	2,674	8,517	2,801	952
計画処理水量(日最大)		全体計画	m^3/日	23,532	2,769	8,781	2,952	1,082
		認可計画	m^3/日	25,076	3,054	9,754	3,241	1,155
計画処理水量(時間最大)		全体計画	m^3/日	38,544	4,485	16,477	5,535	1,692
		認可計画	m^3/日	40,549	4,932	18,284	6,068	1,802

項　目			単位	丸子公共下水道事業			真田公共下水道事業	
				丸子浄化センター		西内浄化センター	菅平浄化センター	真田浄化センター
				丸子処理区(丸子分区)	丸子処理区(依田分区)	西内処理区	菅平処理区	真田処理区
目標年次	全体計画		年	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度
	認可計画		年	平成32年度	平成32年度	平成32年度	平成32年度	平成32年度
計画処理区域	全体計画		ha	558.8	195	86	172	154
	認可計画		ha	558.8	195	86	172	154
計画処理人口	常住人口		人	14,100	5,300	1,200	800	4,700
	観光人口(宿泊)		人	--	40	1,930	6,740	--
	観光人口(日帰り)		人	--	510	290	2,190	--
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生　活	L/日・人	200	205	335	265	225
		営　業	L/日・人	50	20	--	--	25
		営業用水率	%	25	10	--	--	10
		計	L/日・人	250	225	335	265	250
	日最大		L/日・人	295	265	445	665	335
	時間最大		L/日・人	530	475	580	1,330	905
地下水量原単位			L/日・人	60	55	90	135	65
計画汚水量(日最大)	生活・営業		m^3/日	4,160	1,405	534	532	1,575
	地下水量		m^3/日	846	292	108	108	306
	工　場		m^3/日	686	761	--	--	9
	観　光		m^3/日	--	26	776	3,926	--
	その他		m^3/日	--	--	360	--	--
	計		m^3/日	5,692	2,484	1,778	4,566	1,890
計画処理水量(日平均)		全体計画	m^3/日	5,044	2,964	1,324	1,852	1,343
		認可計画	m^3/日	4,919	2,214	1,366	1,891	1,490
計画処理水量(日最大)		全体計画	m^3/日	5,907	3,281	1,725	4,487	1,700
		認可計画	m^3/日	5,692	2,484	1,778	4,566	1,890
計画処理水量(時間最大)		全体計画	m^3/日	10,326	6,039	2,214	8,912	4,114
		認可計画	m^3/日	9,691	4,379	2,281	9,058	4,578

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

（税込・単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
下水道事業収益	6,330,427,413	△0.16%	6,340,745,926
営業収益	2,758,704,738	5.07%	2,625,473,883
営業外収益	3,554,559,840	△3.88%	3,697,944,371
特別利益	17,162,835	△0.95%	17,327,672
下水道事業費用	5,437,242,756	△1.67%	5,529,395,416
営業費用	4,382,988,307	△0.59%	4,409,136,245
営業外費用	1,054,254,449	△5.89%	1,120,259,171
収支差引額	893,184,657	10.09%	811,350,510

（税込・単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
損益勘定留保資金発生額	1,946,045,243	△0.19%	1,949,715,320
減価償却費	3,260,695,607	△0.39%	3,273,370,389
長期前受金戻入	△1,367,125,218	△2.55%	△1,402,968,649
固定資産除却費	41,746,754	△47.36%	79,313,580
その他	10,728,100	皆増	－
損益勘定留保資金補てん額	2,256,836,670		2,200,899,508
損益勘定留保資金残高	2,072,956,836	△13.04%	2,383,748,263

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

（税込・単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
資本的収入	789,789,582	△14.45%	923,204,655
企業債	246,100,000	△9.85%	273,000,000
国庫補助金	167,486,300	△33.05%	250,172,200
受益者負担金	65,532,282	△18.39%	80,301,655
工事負担金	－	皆減	1,899,800
他会計補助金	310,671,000	△2.25%	317,831,000
資本的支出	3,817,444,816	△2.05%	3,897,398,142
建設改良費	636,656,494	△9.34%	702,242,368
企業債償還金	3,180,364,712	△0.46%	3,195,155,774
受益者負担金返還金	423,610	皆増	－
収支差引額	△3,027,655,234	1.80%	△2,974,193,487
資本的収入のうち翌年度繰越充当額	△48,860,000		△6,650,000
実質収支差引額	△3,076,515,234	3.21%	△2,980,843,487

（税込・単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
補てん財源	3,076,515,234	3.21%	2,980,843,487
消費税資本的収支調整額	14,561,637	13.58%	12,820,700
繰越工事資金	6,650,000	△56.12%	15,154,600
損益勘定留保資金	2,256,836,670	2.54%	2,200,899,508
利益剰余金処分額	798,466,927	6.18%	751,968,679
減債積立金	798,466,927	6.18%	751,968,679
補てん不足額	－	―――	－

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

（単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
営業収益	2,562,434,828	5.40%	2,431,054,176
下水道使用料	2,453,374,028	0.95%	2,430,246,476
他会計補助金	108,655,000	皆増	－
その他営業収益	405,800	△49.76%	807,700
営業費用	4,313,429,501	△0.63%	4,340,648,328
管渠費	101,367,389	△7.08%	109,091,875
ポンプ場費	27,757,581	77.23%	15,662,036
処理場費	664,890,574	2.05%	651,518,387
水質規制費	2,312,600	42.59%	1,621,900
普及促進費	1,871,512	△0.78%	1,886,212
業務費	87,319,833	11.57%	78,264,168
総係費	125,467,651	△3.43%	129,919,781
減価償却費	3,260,695,607	△0.39%	3,273,370,389
資産減耗費	41,746,754	△47.36%	79,313,580
営業利益・損失	△1,750,994,673	△8.31%	△1,909,594,152
営業外収益	3,554,763,775	△3.88%	3,698,140,433
受取利息及び配当金	1,022,671	△54.40%	2,242,577
他会計補助金	2,184,810,000	△4.67%	2,291,842,000
長期前受金戻入	1,367,125,218	△2.55%	1,402,968,649
その他雑収益	1,805,886	66.10%	1,087,207
営業外費用	942,317,446	△6.46%	1,007,407,026
支払利息及び企業債取扱諸費	928,959,362	△7.30%	1,002,136,953
その他雑支出	13,358,084	153.47%	5,270,073
経常利益・損失	861,451,656	10.28%	781,139,255
特別利益	17,162,835	△0.95%	17,327,672
その他特別利益	17,162,835	△0.95%	17,327,672
当年度純利益・損失	878,614,491	10.04%	798,466,927
その他未処分利益剰余金変動額	798,466,927	6.18%	751,968,679
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	1,677,081,418	8.17%	1,550,435,606

イ 剰余金の推移

（単位:円）

項目		年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
利益剰余金（欠損金）の部	減債積立金	前年度繰入額	798,466,927	6.18%	751,968,679
		当年度処分額	798,466,927	6.18%	751,968,679
	積立金合計		－	―――	－
	剰余金・欠損金	前年度利益剰余金処分額	1,550,435,606	39.01%	1,115,317,388
		資本金への組み入れ	751,968,679	106.96%	363,348,709
		減債積立金	798,466,927	6.18%	751,968,679
		当年度純利益・損失	878,614,491	10.04%	798,466,927
		前年度減債積立金からの組み入れ	798,466,927	6.18%	751,968,679
		当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	1,677,081,418	8.17%	1,550,435,606
資本剰余金の部	国庫補助金	前年度処分額	－	―――	－
		当年度発生高	－	―――	－
		当年度処分額	－	―――	－
		当年度末残高	52,947,515	0.00%	52,947,515
	受贈財産評価額	前年度処分額	－	―――	－
		当年度発生高	－	―――	－
		当年度処分額	－	―――	－
		当年度末残高	1,680,708	0.00%	1,680,708
	翌年度繰越資本剰余金		54,628,223	0.00%	54,628,223

ウ 比較貸借対照表

（単位:円）

項目＼年度	平成29年度末	対前年度比	平成28年度末
固定資産	85,803,081,144	△3.06%	88,508,738,467
有形固定資産	85,803,081,144	△3.06%	88,508,738,467
土地	3,545,245,711	0.00%	3,545,245,711
建物	4,768,292,608	△3.89%	4,961,093,212
構築物	70,477,808,052	△2.59%	72,354,579,513
機械及び装置	6,703,732,812	△11.14%	7,543,972,214
車両運搬具	2,456,139	15.10%	2,133,915
工具器具及び備品	11,877,250	△15.67%	14,084,363
建設仮勘定	293,668,572	235.13%	87,629,539
投資その他の資産		―――	0
破産更生債権	14,628,446	△58.38%	35,151,176
貸倒引当金	△ 14,628,446	△58.38%	△ 35,151,176
流動資産	5,007,184,493	8.36%	4,620,857,324
現金及び預金	4,546,373,367	9.02%	4,170,294,286
現金	58,862	△21.46%	74,945
預金	4,546,314,505	9.02%	4,170,219,341
未収金	406,461,126	△4.37%	425,053,038
営業未収金	257,883,779	4.08%	247,779,809
貸倒引当金	△ 16,093,391	△0.50%	△ 16,174,784
その他未収金	164,670,738	△14.88%	193,448,013
前払金	54,350,000	113.05%	25,510,000
資産合計	90,810,265,637	△2.49%	93,129,595,791

項目＼年度	平成29年度末	対前年度比	平成28年度末
固定負債	40,966,527,373	△6.67%	43,894,654,007
企業債	39,825,988,866	△6.86%	42,761,278,161
建設改良等企業債	39,825,988,866	△6.86%	42,761,278,161
引当金	1,140,538,507	0.63%	1,133,375,846
修繕引当金	974,031,236	0.00%	974,031,236
退職給付引当金	166,507,271	4.50%	159,344,610
流動負債	3,968,457,650	16.77%	3,398,550,223
企業債	3,181,389,295	0.03%	3,180,364,712
建設改良等企業債	3,181,389,295	0.03%	3,180,364,712
未払金	770,163,088	280.57%	202,370,789
営業未払金	127,211,097	18.50%	107,351,929
営業外未払金	166,823,762	760.06%	19,396,800
その他未払金	476,128,229	529.62%	75,622,060
引当金	15,398,000	△1.49%	15,631,000
賞与引当金	12,985,000	△1.58%	13,194,000
法定福利費引当金	2,413,000	△0.98%	2,437,000
その他流動負債	1,507,267	720.41%	183,722
仮受金	27,862	△41.56%	47,680
預り金	1,479,405	987.46%	136,042
繰延収益	30,621,226,293	△2.67%	31,460,951,731
長期前受金	51,195,406,405	0.91%	50,734,072,866
収益化累計額	△ 20,574,180,112	6.75%	△ 19,273,121,135
負債合計	75,556,211,316	△4.06%	78,754,155,961
資本金	13,522,344,680	5.89%	12,770,376,001
自己資本金	13,522,344,680	5.89%	12,770,376,001
引継資本金	6,695,524,934	0.00%	6,695,524,934
組入資本金	6,826,819,746	12.38%	6,074,851,067
剰余金	1,731,709,641	7.89%	1,605,063,829
資本剰余金	54,628,223	0.00%	54,628,223
国庫補助金	52,947,515	0.00%	52,947,515
受贈財産評価額	1,680,708	0.00%	1,680,708
利益剰余金	1,677,081,418	8.17%	1,550,435,606
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	1,677,081,418	8.17%	1,550,435,606
資本合計	15,254,054,321	6.11%	14,375,439,830
負債資本合計	90,810,265,637	△2.49%	93,129,595,791

(注)当年度未処分利益剰余金のうち、798,466,927円は補てん財源として使用済み。

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項目	年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純損益	878,614,491	10.04%	798,466,927
	減価償却費	3,260,695,607	△0.39%	3,273,370,389
	長期前受金戻入額	△ 1,367,125,218	△2.55%	△ 1,402,968,649
	支払利息及び企業債取扱諸費	928,959,362	△7.30%	1,002,136,953
	受取利息及び配当金	△ 1,022,671	△54.40%	△ 2,242,577
	固定資産除却費	41,746,754	△47.36%	79,313,580
	未収金の増減額	△ 10,103,970	△393.94%	3,437,416
	未払金の増減額	167,286,130	△1428.08%	△ 12,596,056
	貸倒引当金の増減額	△ 20,604,123	△44.18%	△ 36,915,021
	その他引当金の増減額	6,929,661	22.63%	5,651,047
	破産更生債権の増減額	20,522,730	189.01%	7,101,112
	その他流動負債の増減額	1,323,545	1338.03%	92,039
	小計	3,907,222,298	5.18%	3,714,847,160
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 928,959,362	△7.30%	△ 1,002,136,953
	受取利息及び配当金	1,022,671	△54.40%	2,242,577
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,979,285,607	9.74%	2,714,952,784
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 625,625,038	△3.99%	△ 651,594,454
	未収金の増減額	28,777,275	△133.35%	△ 86,289,019
	未払金の増減額	400,506,169	1332.88%	27,951,103
	他会計補助金等による収入	527,399,780	△13.87%	612,349,829
	投資活動によるキャッシュ・フロー	331,058,186	△439.26%	△ 97,582,541
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	246,100,000	△9.85%	273,000,000
	企業債の償還による支出	△ 3,180,364,712	△0.46%	△ 3,195,155,774
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,934,264,712	0.41%	△ 2,922,155,774

資金増減額	376,079,081	△223.39%	△ 304,785,531
資金期首残高	4,170,294,286	△6.81%	4,475,079,817
資金期末残高	4,546,373,367	9.02%	4,170,294,286

(4) 費用構成の推移

（税抜・単位:円）

項目＼年度	平成29年度	構成比	対前年度比	平成28年度	構成比
費用合計	5,255,746,947	100.00%	△1.73%	5,348,055,354	100.00%
維持管理費①	1,066,091,978	20.28%	△0.60%	1,072,548,012	20.05%
職員給与費	105,114,678	2.00%	△6.19%	112,044,943	2.09%
動力費	166,897,833	3.18%	8.04%	154,477,972	2.89%
光熱水費	1,051,000	0.02%	△10.95%	1,180,220	0.02%
通信運搬費	3,958,492	0.08%	△0.57%	3,981,358	0.07%
修繕費	139,948,567	2.66%	3.95%	134,630,967	2.52%
材料費	2,526,906	0.05%	△4.74%	2,652,755	0.05%
薬品費	43,280,000	0.82%	0.00%	43,280,000	0.81%
委託料	473,539,586	9.01%	0.44%	471,447,906	8.82%
その他	129,774,916	2.46%	△12.82%	148,851,891	2.78%
資本費②	4,189,654,969	79.72%	△2.01%	4,275,507,342	79.95%
支払利息	928,959,362	17.68%	△7.30%	1,002,136,953	18.74%
減価償却費	3,260,695,607	62.04%	△0.39%	3,273,370,389	61.21%
公費負担分	3,523,476,815	67.04%	△0.71%	3,548,589,562	66.35%
維持管理費①’	14,187,000	0.27%	△3.91%	14,764,000	0.28%
資本費②’	3,509,289,815	66.77%	△0.69%	3,533,825,562	66.07%
使用料対象経費③	1,732,270,132	32.96%	△3.73%	1,799,465,792	33.65%
維持管理費①-①’	1,051,904,978	20.01%	△0.56%	1,057,784,012	19.78%
資本費②-②’	680,365,154	12.95%	△8.27%	741,681,780	13.87%

（税抜・単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
年間有収水量（㎥） ④	13,084,355	0.85%	12,974,347
汚水処理原価（円/㎥） ③/④	132.39	△4.54%	138.69
維持管理分	80.39	△1.38%	81.52
資本費分	52.00	△9.04%	57.17
使用料収入（円） ⑤	2,453,374,028	0.95%	2,430,246,476
使用料単価（円/㎥） ⑤/④	187.50	0.10%	187.31

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

（単位:円）

年度 / 資産名	平成29年度	対前年度比	平成28年度
土地	3,545,245,711	0.00%	3,545,245,711
施設用地	3,545,245,711	0.00%	3,545,245,711
建物	4,768,292,608	△3.89%	4,961,093,212
施設用建物	4,767,734,906	△3.89%	4,960,453,759
その他建物	557,702	△12.78%	639,453
構築物	70,477,808,052	△2.59%	72,354,579,513
排水設備	65,224,217,618	△2.50%	66,894,819,086
処理設備	4,857,371,993	△3.61%	5,039,360,238
その他構築物	396,218,441	△5.75%	420,400,189
機械及び装置	6,703,732,812	△11.14%	7,543,972,214
電気設備	2,463,552,341	△6.61%	2,638,017,023
内燃設備	55,954,690	△16.39%	66,923,888
ポンプ設備	1,104,971,607	△6.73%	1,184,746,821
滅菌設備	58,910,032	△19.61%	73,284,053
その他機械装置	3,020,344,142	△15.66%	3,581,000,429
車両運搬具	2,456,139	15.10%	2,133,915
工具器具及び備品	11,877,250	△15.67%	14,084,363
建設仮勘定	293,668,572	235.13%	87,629,539

（注） 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

（単位:円）

借入先＼年度		平成29年度	対前年度比	平成28年度
資金 財政融資	借入額	246,100,000	△9.85%	273,000,000
	返済額	1,123,807,448	△4.20%	1,173,106,350
	年度末未償還残高	16,752,558,121	△4.98%	17,630,265,569
機構 地方公共団体金融機構	借入額	－	―――	－
	返済額	1,150,593,974	1.27%	1,136,110,264
	年度末未償還残高	13,523,025,532	△7.84%	14,673,619,506
保険資金 簡易生命	借入額	－	―――	－
	返済額	905,963,290	2.26%	885,939,160
	年度末未償還残高	12,731,794,508	△6.64%	13,637,757,798
合計	借入額	246,100,000	△9.85%	273,000,000
	返済額	3,180,364,712	△0.46%	3,195,155,774
	年度末未償還残高	43,007,378,161	△6.39%	45,941,642,873

イ 利率別年度末残高

（単位:円）

利率＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
1.0%未満	1,000,832,185	26.76%	789,543,689
1.0%以上2.0%未満	16,823,242,648	△6.15%	17,925,478,290
2.0%以上3.0%未満	20,988,919,495	△6.18%	22,372,620,905
3.0%以上4.0%未満	2,953,765,779	△10.91%	3,315,633,699
4.0%以上5.0%未満	1,240,618,054	△19.35%	1,538,366,290

(7) 繰入金の推移

（単位:円）

項目＼年度		平成29年度	対前年度比	平成28年度
損益勘定繰入金	営業収益	108,655,000	皆増	－
	基準内繰入金	108,655,000	皆増	－
	基準外繰入金	－	―――	－
	営業外収益	2,184,810,000	△4.67%	2,291,842,000
	基準内繰入金	2,184,671,000	△4.67%	2,291,606,000
	基準外繰入金	139,000	△41.10%	236,000
	計	2,293,465,000	0.07%	2,291,842,000
	基準内繰入金	2,293,326,000	0.08%	2,291,606,000
	基準外繰入金	139,000	△41.10%	236,000
資本勘定繰入金		310,671,000	△2.25%	317,831,000
	基準内繰入金	302,145,000	△1.92%	308,046,000
	基準外繰入金	8,526,000	△12.87%	9,785,000
合計		2,604,136,000	△0.21%	2,609,673,000
	基準内繰入金	2,595,471,000	△0.16%	2,599,652,000
	基準外繰入金	8,665,000	△13.53%	10,021,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		平成29年度 数値	平成29年度 対前年度	平成28年度 数値	算式	説明
平均給与 (千円)	上田市	9,556	↓630	10,186	職員給与費 / 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			8,561		
労働生産性 (千円)	上田市	232,949	↑11,944	221,005	営業収益 / 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			141,493		
労働分配率 (%)	上田市	4.10	↓0.51	4.61	職員給与費 / 営業収益 ×100	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			6.05		
職員1人あたり有収水量 (㎥/人)	上田市	1,189,487	↑10,001	1,179,486	有収水量 / 損益勘定所属職員数	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			695,662		

イ 施設の効率性

項目		平成29年度 数値	平成29年度 対前年度	平成28年度 数値	算式	説明
施設利用率 (%)	上田市	53.71	↑1.10	52.61	1日平均処理水量 / 処理能力 ×100	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			75.03		
負荷率 (%)	上田市	46.94	↓7.16	54.10	1日平均処理水量 / 1日最大処理水量 ×100	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			73.14		
最大稼働率 (%)	上田市	114.43	↑17.18	97.25	1日最大処理水量 / 処理能力 ×100	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			102.59		
有収率 (%)	上田市	84.60	↓1.03	85.63	有収水量 / 年間処理水量 ×100	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			71.21		
管渠使用効率 (㎥/m)	上田市	16.91	↑0.33	16.58	年間処理水量 / 管渠総延長	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			37.56		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		平成29年度 数値	平成29年度 対前年度	平成28年度 数値	算式	説明
経営資本営業利益率 (%)	上田市	△1.91	↑0.11	△2.02	営業利益 / 平均経営資本 ×100	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△0.77		
営業収益営業利益率 (%)	上田市	△68.33	↑10.22	△78.55	営業利益 / 営業収益 ×100	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△16.97		
経営資本回転率 (回)	上田市	0.03	0.00	0.03	営業収益 / 平均経営資本	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.05		
経常収支比率 (%)	上田市	116.39	↑1.78	114.61	経常収益 / 経常費用 ×100	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			108.29		
使用料単価 (円/㎥)	上田市	187.50	↑0.19	187.31	下水道使用料 / 有収水量	使用料対象水量1㎥当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			138.24		
汚水処理原価 (円/㎥)	上田市	132.39	↓6.30	138.69	汚水処理費用 / 有収水量	使用料対象水量1㎥当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			128.14		
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	上田市	167.50	↓5.21	172.71	企業債元利償還金 / 下水道使用料 ×100	企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			126.57		
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	上田市	129.63	↓1.84	131.47	企業債償還金 / 下水道使用料 ×100	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			98.92		
企業債利息対料金収入比率 (%)	上田市	37.86	↓3.38	41.24	企業債利息 / 下水道使用料 ×100	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			27.66		
減価償却率 (%)	上田市	3.83	↑0.12	3.71	減価償却費 / 減価償却対象資産 ×100	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほどよい。
	全国平均			3.55		

（注） 平均経営資本＝(総資本(負債資本合計)－建設仮勘定－投資)の前年度末当年度末平均
（注） 減価償却費対象資産＝有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定)＋減価償却費

項目		平成29年度 数値	平成29年度 対前年度	平成28年度 数値	算式	説明
固定資産構成比率 (%)	上田市	94.49	↓0.55	95.04	固定資産 / 資産合計 ×100	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			97.28		
自己資本構成比率 (%)	上田市	50.52	↑1.30	49.22	資本＋繰延収益 / 総資本 ×100	企業の自己資本調達度を示す。高いほどよい。
	全国平均			35.36		
固定比率 (%)	上田市	187.04	↓6.06	193.10	固定資産 / 資本＋繰延収益 ×100	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			420.06		
固定負債構成比率 (%)	上田市	45.11	↓2.02	47.13	固定負債 / 総資本 ×100	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			57.69		
固定資産長期資本比率 (%)	上田市	98.80	↑0.16	98.64	固定資産 / 資本＋固定負債＋繰延収益 ×100	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			159.63		
流動比率 (%)	上田市	126.17	↓9.80	135.97	流動資産 / 流動負債 ×100	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			59.75		
酸性試験比率（当座比率） (%)	上田市	124.81	↓10.40	135.21	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金)) / 流動負債 ×100	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			51.76		

＊ 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の平均である。
＊ 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

年度			平成29年度		平成28年度
				対前年度比	
A	行政区域内人口（人）		158,171	△0.44%	158,878
B	対象区域内人口（人）		128,028	△0.56%	128,751
C	整備済人口（人）		127,549	△0.56%	128,273
D	処理区域内人口（人）		127,549	△0.56%	128,273
E	水洗化人口（人）		117,407	0.08%	117,318
C/A	整備率	（対行政区域内）（%）	80.64		80.74
C/B		（対対象区域内）（%）	99.63		99.63
D/A	普及率	（対行政区域内）（%）	80.64		80.74
D/B		（対対象区域内）（%）	99.63		99.63
E/A	水洗化率	（対行政区域内）（%）	74.23		73.84
E/B		（対対象区域内）（%）	91.70		91.12
E/D		（対処理区域内）（%）	92.05		91.46
F	処理区域内戸数（戸）		54,540	0.95%	54,025
G	水洗化戸数（戸）		49,417	1.14%	48,860
G/F	水洗化率（%）		90.61		90.44
	整備面積（ha）		4,313.77	0.01%	4,313.45
	処理可能面積（ha）		4,313.77	0.01%	4,313.45
	使用料調定件数（件）		312,236	1.34%	308,095
H	年間処理水量（㎥）		15,466,955	2.09%	15,150,854
I	年間有収水量（㎥）		13,084,355	0.85%	12,974,347
I/H	有収率（%）		84.60		85.63

(2) 水洗化人口の推移

（単位:人）

事業・処理区＼年度	平成29年度			平成28年度
		水洗化率	対前年度比	
上田公共下水道事業	93,661	92.14%	0.22%	93,459
上田処理区	50,003	95.39%	0.01%	49,997
南部処理区	26,359	89.82%	0.90%	26,124
別所温泉処理区	1,228	90.69%	△0.81%	1,238
中塩田処理区	8,238	86.06%	△0.40%	8,271
神川東処理区	7,833	87.41%	0.05%	7,829
丸子公共下水道事業	18,649	91.23%	△0.54%	18,751
丸子処理区(丸子分区)	12,892	91.89%	△0.73%	12,987
西内処理区	966	94.43%	△2.33%	989
丸子処理区(依田分区)	4,791	88.92%	0.34%	4,775
真田公共下水道事業	5,097	93.40%	△0.22%	5,108
菅平処理区	708	96.33%	△1.80%	721
真田処理区	4,389	92.95%	0.05%	4,387
計	117,407	92.05%	0.08%	117,318

(3) 処理可能面積の推移

（単位:ha）

事業・処理区＼年度	平成29年度		平成28年度
		対前年度比	
上田公共下水道事業	3,216.41	0.01%	3,216.09
上田処理区	1,777.80	0.01%	1,777.57
南部処理区	784.06	0.00%	784.06
別所温泉処理区	68.10	0.00%	68.10
中塩田処理区	330.26	0.00%	330.25
神川東処理区	256.19	0.03%	256.11
丸子公共下水道事業	771.36	0.00%	771.36
丸子処理区(丸子分区)	504.85	0.00%	504.85
西内処理区	85.00	0.00%	85.00
丸子処理区(依田分区)	181.51	0.00%	181.51
真田公共下水道事業	326.00	0.00%	326.00
菅平処理区	172.00	0.00%	172.00
真田処理区	154.00	0.00%	154.00
計	4,313.77	0.01%	4,313.45

(4) 受益者負担金・分担金の額

（1㎥あたり・単位：円）

区分・処理区＼期間	平成18年3月6日～
上田地域	560
丸子地域	810

(5) 収納状況の推移

ア 下水道使用料

（税込・単位：円）

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率	前年との差	不納欠損額
平成28年度	2,624,666,183	2,602,584,028	22,082,155	99.16%	0.03	5,716,772
平成29年度	2,646,804,321	2,626,849,231	19,955,090	99.25%	0.09	6,850,219

（注） それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

イ 受益者負担金

（税込・単位：円）

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率	前年との差	不納欠損額
平成28年度	74,540,760	73,957,520	583,240	99.22%	2.09	15,340,100
平成29年度	64,300,280	62,897,930	1,402,350	97.82%	△1.40	7,598,230

（注） それぞれ、5月末日時点の数値である。

(6) 下水道使用料の納付方法（1期当たり平均）

（単位：件）

納付方法＼年度	平成29年度	構成比	対前年度比	平成28年度	構成比
口座振替	25,139	81.01%	0.68%	24,969	81.99%
直接納付	5,892	18.99%	7.42%	5,485	18.01%
コンビニエンスストア	4,508	14.53%	5.52%	4,272	14.03%
その他	1,384	4.46%	14.19%	1,212	3.98%
合計	31,031	100.00%	1.89%	30,454	100.00%

(7) 下水道排水設備設置資金融資利子補給制度（平成28年4月1日一部改正）

ア 制度の概要

融資限度額	1件当たり100万円　利率は融資機関の定めた利率
償還方法	元金均等又は元利均等によるほか、融資機関の定める方法
利子補給期間	5年以内
利子補給率	年1.9パーセント以内
利子補給要件	① 既存建築物に排水設備を新設する資金であること ② 建築物の所有者又は所有者の同意を得た占有者であること ③ 市税、受益者負担金・分担金、加入金、上下水道料金等の滞納がないこと
借入手続	各金融機関、上下水道局サービス課または各地域自治センター上下水道課窓口にて手続きをする。

イ 融資利用状況

年 度	確認申請戸数	融資利用戸数	利用率	利子補給件数	融資金額	利子補給額
	（戸）	（戸）	（%）	（件）	（千円）	（千円）
18年度	2,263	3	0.13	37	2,600	217
19年度	2,103	3	0.14	30	3,000	168
20年度	1,868	2	0.11	27	1,526	142
21年度	1,388	1	0.07	19	1,000	98
22年度	1,180	0	0.00	10	－	50
23年度	1,414	0	0.00	7	－	23
24年度	1,043	2	0.19	5	1,270	13
25年度	1,054	0	0.00	3	－	26
26年度	1,050	1	0.10	3	640	18
27年度	1,022	0	0.00	3	－	22
28年度	962	2	0.21	4	1,460	21
29年度	912	0	0.00	5	－	27

（注）平成20年度は地方公営企業法を適用した特環真田、菅平処理区の数値を含む。

ウ 制度の変遷

年 度	融資限度額	約定利率	本人利率	市負担率	利子補給期間	備 考
平成18年度	100万円	各金融機関取決めによる		1.9%以内	5年以内	
19年度	↓			↓	↓	
20年度	↓			↓	↓	
21年度	↓			↓	↓	
22年度	↓			↓	↓	
23年度	↓			↓	↓	
24年度	↓			↓	↓	
25年度	↓			↓	↓	
26年度	↓			↓	↓	
27年度	↓			↓	↓	
28年度	↓			↓	↓	
29年度	↓			↓	↓	

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

ア 上田終末処理場

処　　理　　区　　上田処理区/神川東処理区
位　　置　　上田市秋和29番地
敷 地 面 積　　約53,600㎡
処 理 方 式　　標準活性汚泥法
供 用 開 始　　昭和47年7月1日
放　　流　　先　　千曲川
計画処理水量

	全体計画	事業認可	現在の処理能力
日　平　均	22,900㎥/日	24,600㎥/日	28,200㎥/日
日　最　大	26,300㎥/日	28,200㎥/日	35,250㎥/日
計画処理人口	67,850人	74,450人	

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質　　BOD:260mg/L・SS:190mg/L
計画放流水質　　BOD:15mg/L・SS:30mg/L
主 要 施 設

施設名称	形式及び能力	
管理棟	1階 RC造 事務所、宿直室、電気室、更衣室 2階 RC造 水質検査室、会議室、更衣室	延べ面積: 706.6㎡
沈砂棟	鉄骨造平屋建	延べ面積: 412.29㎡
	沈砂池 平行流重力式	
	長8.0m×幅1.0m×深さ0.75m	2池
	長8.0m×幅1.6m×深さ0.75m	1池
汚水ポンプ室	立軸渦巻斜流ポンプ	
	φ300×5.5m×10.0㎥×15kW	1台
	φ400×5.5m×20.0㎥×30kW	1台
	φ300×5.0m×11.0㎥×15kW	1台
	φ400×5.0m×22.0㎥×30kW	1台
1系流量計	1系流入流量計 超音波式流量計	
	伝播時間差式 φ900	1基
	1系放流流量計 超音波式流量計	
	伝播時間差式 φ1000	1基
最初沈殿池	平行流長方形 RC造	
	長30.0m×幅10.0m×深さ2.8m×2池	3系列
反応タンク	散気式旋回流方式 RC造	
	長35.0m×幅6.0m×深さ5.0m×2池	5系列
最終沈殿池	平行流長方形 RC造	
	長28.0m×幅4.0m×深さ3.5m×2池	1系列
	長28.0m×幅4.1m×深さ3.0m×2池	2系列
塩素滅菌室	塩素注入機	
	2kg/時	2台
送風機	多段式ターボブロワ	
	φ300×70㎥/min×5,800mmHg×130kW	2台
	多段式ターボブロワ(インレットベーン)	
	φ300×80㎥/min×56.8kpa×130kW	1台
脱臭機	活性炭吸着方式 299㎥/min	1台
	脱臭ファン 270㎥/min×2.4Kpa×18.5kw	1台
	生物脱臭方式 角形充填塔式 29㎥/min	1台
	脱臭ファン 29㎥/min×3.5Kpa×5.5kw	1台
砂ろ過器	移床式連続砂ろ過器	
	5.0㎡ 1,000㎥/日	2台
スカム処理室	スカム分離機 回転ドラムスクリーン	
	φ800×長28.0m	1台
汚泥ポンプ室	返送汚泥ポンプ	
	φ200×6.3㎥/min×14m×30kW	2台
	余剰汚泥ポンプ	
	φ80×0.7㎥/min×16m×7.5kW	2台
汚泥貯留槽	内径7.0m×深4.0m・容量308㎥	
機械濃縮棟	RC造	延べ面積: 80.60㎡
		2基

汚泥処理施設

施設名称	形式及び能力	
汚泥処理棟	RC造	延べ面積: 706.6㎡
新汚泥処理棟	RC造 地下1階 地上3階	延べ床面積: 2,345.44㎡
	常圧浮上濃縮装置	
	浮上面積 7.2㎡ φ3.2×3.9mH 9.2kW	2基
	浮上面積 4.8㎡ φ2.8×3.9mH 1.7kW	1基
	遠心脱水機	
	5㎥/時 15kW	3基
	活性炭吸着方式 44㎥/min	1台
	脱臭ファン 44㎥/min×2.0Kpa×5.5kw	1台
	生物脱臭方式 角形充填塔式 44㎥/min	1台
	監視制御施設 第1系列、第2系列	
	受変電施設 第1系列、第2系列	
消化タンク棟	RC造 地上4階 地下1階	延べ面積: 1,019㎡
	温水器150,000kcal/min 熱交換器124,400kcal/min	各1基
	消化汚泥引抜きポンプ	
	φ100×1.0㎥/min×20m×7.5kw	2台
	濃縮汚泥移送リレーポンプ	
	φ80×11㎥/min×30m×3.7kw	2台
	汚泥循環ポンプ	
	φ100×1.0㎥/min×25m×11kw	2台
	消化槽:動力制御盤 ｺﾝﾄﾛｰﾙｾﾝﾀ 補助ﾘﾚｰ盤	一式
	脱硫装置:動力制御盤 監視制御装置	一式
消化タンク	PC造 2,400㎥ φ16m H＝26.5m	1基
	スクリュー式攪拌機 11kw	1台
	ドラフトチューブ φ500×13.5m	1台
脱硫棟	鉄骨造 平屋	延べ面積: 172㎡
	高機能脱硫装置	
	85N㎥/h×0.9MPa×4kw	1基
	消化ガス圧縮機	
	85N㎥/h×0.9MPa×45kw(VVVF)	2基
	高圧水給水ポンプ	
	35㎥/h×140m×22kw(VVVF)	2基
	受水槽 FRP10㎥	1基
	生物脱臭方式	
	角形充填塔式 2.8㎥/min	1基
	余剰ガス燃焼装置	
	φ1.7m H＝10m 170N㎥/h	1基
ガスホルダ	横型円筒形ガスホルダ	
	φ3.0m L＝9.5m 0.97MPa 容量74㎥	1基
バイオガス充填機	第2種製造	
	72N㎥/日 19.6MPa	1基
トイレ棟	男子(小便器1基、洋式便器1基)女子(洋式便器1基)	
	手洗器各1台	延べ面積: 15.7㎡
焼却棟	鉄骨造	延べ面積: 731.21㎡
	流動床式汚泥焼却炉	
	能力25t/日	1基
	空気予熱器	
	60.4㎡×1,520MJ/h×650℃	1基
	白煙防止予熱器	
	60.7㎡×1,063MJ/h×300℃	1基
	サイクロン	
	φ565mm×高5,175mm 5,400㎥/h	1基
	電気集塵機	
	乾式上向流式 6,100㎥ 55kW	1基
電気棟	RC造 地下1階 地上2階	延べ面積: 707.72㎡

第2系列水処理施設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力	
水処理棟	RC造 地上2階　延べ面積: 1,681.5㎡ 送風機室、脱臭機室、換気機械室、電気室、スカム処理室、砂ろ過機室、塩素注入室	
流量計	流入流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ600	1基
	放流流量計 電磁式流量計 潜水式 φ400	1基
最初沈殿池	平行流長方形 長18.0m×幅3.5m×深さ3.0m×2池	1/2列
反応タンク	散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長53.1m×幅7.5m×深さ5.5m×1池	1/2列
最終沈殿池	平行流長方形 長45.0m×幅3.5m×深さ3.5m×2池	1/2列
送風機	ルーツ式ブロワ φ150×24㎥/min×75.5Kpa×55kw	2台
脱臭機	活性炭吸着方式 30㎥/min	1/2台
	脱臭ファン 30㎥/min×2Kpa×3.7kw	1/2台
スカム分離機	スカム分離機 脱水機構付ﾄﾗﾑｽｸﾘｰﾝ φ780×長3.5m×2.4㎥/min×1.5kw	1台
消毒設備	次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ φ25×0.1～0.55ℓ/min×0.4kw	2台
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150×2.2㎥/min×4m×3.7kW	2台
	余剰汚泥ポンプ φ100×0.7㎥/min×4m×2.2kW	2台
電気計装設備	変電設備 6kv	一式
	運転操作設備 ｺﾝﾄﾛｰﾙｾﾝﾀ、補助継電器盤、ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾏﾌﾞﾙｺﾝﾄﾛｰﾗ、動力制御盤、ｲﾝﾊﾞｰﾀ式可変速制御装置	一式
	計装設備	一式

イ 南部終末処理場

処　　理　　区　南部処理区/中塩田処理区
位　　置　上田市下之条1155-15
敷 地 面 積　約40,000㎡
処 理 方 式　標準活性汚泥法
供用開始年月　平成11年12月1日
放　　流　　先　鯉座川
計画処理水量

	全体計画	事業認可	現在の処理能力
日　平　均	10,200㎥/日	11,400㎥/日	16,800㎥/日
日　最　大	11,800㎥/日	13,000㎥/日	21,450㎥/日
計画処理人口	34,410人	38,510人	

（注）計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質　BOD:240mg/L・SS:190mg/L
計画放流水質　BOD:15mg/L・SS:30mg/L
主 要 施 設

施設名称	形式及び能力	
管理棟	1階　事務室、作業員控室、宿直室、理化学実験室、自家発電機室 2階　会議室、電気室、管理制御室　延べ面積:	1,763.1㎡
	自家発電機 単純開放サイクル1軸式ガスタービン	581PS
	交流発電機 500kVA、6,600V	1台
沈殿池	平行重力式 長6.0m×幅2.0m×深2.0m	1池
水中ポンプ	水中ベレードレスポンプ φ200mm×3.7㎥/分×13m×15kW φ250mm×7.4㎥/分×13m×37kW	2台 2台
流量計	電磁流量計　φ300mm	1基
最初沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長14.9m×幅5.1m×深3.0m	6池
反応タンク	水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m 散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m	2池 1池
最終沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長39.9m×幅5.1m×深3.5m	6池
塩素混和池	次亜塩素酸ソーダ流入ポンプ 0.04～0.2ℓ/分 0.02～0.4ℓ/分	2台 2台
送風機	ルーツ式ブロア φ150mm×25㎥/分×60.8kpa×55kW	4台
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150mm×2.6㎥/分×6.5m×7.5kW φ150mm×2.5㎥/分×5.0m×5.5kW 余剰汚泥ポンプ φ100mm×0.7㎥/分×13m×7.5kW 初沈生汚泥ポンプ φ100mm×0.6㎥/分×15m×7.5kW	2台 2台 4台 4台
重力濃縮機	直径6.7m×深3.6m・容量　127㎥	2台
汚泥処理棟	造粒濃縮機　延べ面積: 360kgDS/時　Ⅱ型　1.5kw 汚泥脱水機　ベルトプレス　ろ布幅2.0m 汚泥脱水機　圧入式スクリュープレス φ800　290 kgDS/h	2,077.4㎡ 1台 1台 1台

ウ 丸子浄化センター

処　　理　　区　丸子処理区(丸子分区・依田分区)
位　　置　上田市生田2600
敷 地 面 積　約30,000㎡
処 理 方 式　オキシデーションディッチ法
供 用 開 始　平成11年3月27日
放　　流　　先　依田川
計画処理水量

	全体計画	事業認可	現在の処理能力
日　平　均	8,100㎥/日	7,200㎥/日	7,100㎥/日
日　最　大	9,200㎥/日	8,200㎥/日	8,800㎥/日
計画処理人口	17,650人	19,950人	

計画流入水質　BOD:270mg/L・SS:210mg/L
計画放流水質　BOD:15mg/L・SS:30mg/L
主 要 施 設

施設名称	形式及び能力	
管理棟	地上2階建　RC造　延べ床面積: 421.86㎡ 1階　会議室、水質試験室、倉庫 2階　事務室、集中監視室	
沈砂池ポンプ棟	地上2階地下2階　延べ床面積: 773.56㎡ 水中汚水ポンプ φ150mm×2.5㎥×21m×15kW φ250mm×5.0㎥×20m×30kW 揚砂ポンプ φ100mm×0.3㎥×27m×22kW 破砕機 立軸ドラム回転式　1.5kw スクリーンユニット 1,200×3,750×1,300mm　1.54kW 活性炭吸着塔 立形3層式　16㎥/min	 2台 2台 1台 1台 1台 1台
反応タンク	オキシデーションディッチ　RC造 43.6m×23.55m×5.15m 実長150.2m×幅5.5m×深3.0m	 4池
最終沈殿池	RC造 直径　20.8m×深さ 4.75m 掻寄機 中央駆動支柱形　φ20.0m×水深3.5m×0.4kw	 4池 4台
塩素混和池	地上1階地下1階　RC造　延べ床面積: 69.68㎡ φ1,600mm、H＝2,000mm　最大貯留容量6.3㎥	 2基
曝気装置	縦軸型　機械式　φ2300×22kW 酸素供給能力28.8kgO_2/kWH以上×22kW 酸素供給能力46.2kgO_2/kWH以上×30kW	 6基 2基
汚泥棟	地上3階 地下1階　RC造　延べ床面積: 1,395.16㎡ 脱水機 多重円盤型スクリュープレス(5軸)　2.0kW ケーキホッパ 角形電動開閉式　12㎥ 活性炭吸着塔 立形3層式　10㎥/min	 2台 1台 1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ100×1.7㎥/min×8m×5.5kW 返送汚泥ポンプ φ150×3.4㎥/min×7m×1.1kW 余剰汚泥ポンプ φ80×0.6㎥/min×13m×3.7kW φ100×0.6㎥/min×18m×5.5kW	 6台 1台 3台 2台

エ 別所温泉終末処理場

処　　理　　区　　別所温泉処理区
位　　置　　上田市別所温泉字山王田9-1
敷 地 面 積　　約9,940㎡
処 理 方 式　　オキシデーションディッチ法
供 用 開 始　　平成7年12月1日
放　　流　　先　　湯川
計画処理水量

	全体計画	事業認可	現在の処理能力
日　平　均	900㎥/日	960㎥/日	1,700㎥/日
日　最　大	1,100㎥/日	1,200㎥/日	2,400㎥/日
計画処理人口	4,620人	4,820人	

（注）計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質　　BOD:160mg/L・SS:110mg/L
計画放流水質　　BOD:15mg/L・SS:30mg/L
主 要 施 設

施設名称	形式及び能力	
管理棟	地上2階建　RC造　延べ床面積: 512.76㎡ 1階　会議室、水質試験室 2階　電気室、倉庫	
反応タンク	オキシデーションディッチ　RC造 長130.6m×幅4.0m×深2.5m	2池
最終沈殿池	RC造 直径14.0m×深さ3.5m	2池
	掻寄機 中央駆動式懸垂形　φ14m×水深3.5m×0.4kW	2台
塩素接触タンク	RC造 長19.5m×幅1.0m×深1.25m	
	塩素接触装置 導入水溶解型　175㎥/時	1池
曝気装置	スクリュー形曝気機 酸素供給能力2.0kgO_2/kWH以上×4.5kW	12台
汚泥分配槽	鋼板製分配槽 約1.0W×3.0L×1.5H	
機械棟	地上1階 地下1階　RC造　延べ床面積: 702.94㎡	
	造粒濃縮装置 ベストユニット　処理量0.1tDS/時　7.75kW	1基
	脱水機 ベルトプレス　ろ布幅1.0m　2.25kW	1台
	ケーキホッパ 鋼板製角型電動カットゲージ式　6㎥	1基
	活性炭吸着塔 立型充填塔(カートリッジ) 20㎥/min	1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150×1.3㎥/min×9m×5.5kW	3台
	余剰汚泥ポンプ φ125×8.3～25㎥/時×10mH×11kW	2台
砂ろ過器	移床式上向流連続砂ろ過器　100㎥/日	1基

オ 西内浄化センター

処　　理　　区　西内処理区
位　　置　上田市平井1756-5
敷 地 面 積　約11,670㎡
処 理 方 式　オキシデーションディッチ法
供 用 開 始　昭和62年12月15日
放　　流　　先　内村川
計画処理水量

	全体計画	事業認可	現在の処理能力
日　平　均	1,400㎥/日	1,400㎥/日	2,600㎥/日
日　最　大	1,800㎥/日	1,800㎥/日	3,300㎥/日
計画処理人口	3,320人	3,420人	

（注）計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質　BOD:100mg/L・SS:80mg/L
計画放流水質　BOD:15mg/L・SS:30mg/L
主 要 施 設

施設名称	形式及び能力	
管理機械棟	地上2階地下1階　RC造　延べ床面積: 796.64㎡ B1階　機械室 1階　事務室兼監視室、水質試験室、機械室 2階　会議室、電気室	
反応タンク	オキシデーションディッチ　RC造 長52.4m×幅10.4m×深5.2m 実長98m×幅4.6m×深3.1m	3池
最終沈殿池	RC造 直径10.8m×深さ5.1m 直径14.3m×深さ5.1m 掻寄機 中央駆動式懸垂形　φ10m×水深5.1m×0.4kW 中央駆動式懸垂形　φ13m×水深2.5m×0.4kW	 2池 2池 2台 2台
塩素接触タンク	塩素接触装置 導入水型　φ420×H900	 1基
曝気装置	横軸ローター　φ1,000×2,500mmL ベベルヘリカル減速機 減速比1/18インバータ制御　200V×60Hz	2基×3池 6基
機械棟	脱水機 多重円盤外銅スクリュープレス ケーキホッパ 角形鋼板製電動式ホッパー　4㎥ 活性炭吸着塔 三層カートリッジ型　12㎥/min 脱臭ファン 片吸込ターボファン　12㎥/min	 1基 1基 1基 1台
汚泥ポンプ	終沈汚泥引抜ポンプ φ100×0.77㎥/min×4m×1.5kW 終沈汚泥引抜ポンプ φ80×0.6㎥/min×4m×1.5kW 終沈汚泥引抜ポンプ φ100×1.0㎥/min×4m×1.5kW スカム移送ポンプ φ80×0.7㎥/ min×12m×3.7kW	 1台 1台 2台 1台

カ 菅平浄化センター

処　　理　　区　菅平処理区
位　　置　上田市菅平高原1278-2826
敷 地 面 積　約22,000㎡
処 理 方 法　オキシデーションディッチ法
供 用 開 始　昭和60年6月24日
放　　流　　先　神川
計画処理水量

	全体計画	事業認可	現在の処理能力
日　平　均	1,900㎥/日	1,900㎥/日	1,900㎥/日
日　最　大	4,500㎥/日	4,500㎥/日	4,500㎥/日
計画処理人口	9,630人	9,730人	

（注）計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質　BOD:250mg/L・SS:190mg/L
計画放流水質　BOD:15mg/L・SS:30mg/L
主 要 施 設

施設名称	形式及び能力
管理棟	地上2階地下2階 RC造　延べ床面積: 1,631.7㎡ 1階 自家発電気室、宿直室、受変電気室 2階 事務室、水質試験室、会議室、中央管理室
沈砂池棟	RC造　延べ床面積: 180㎡ エアレーション沈砂池 長2.0×幅2.0×深さ2.5m　2池
調整槽	長16.3m×幅3.73×深さ3.1m　4池 ブロワー φ80mm×3㎥×3.5mAq×3.7kW　2台 φ100mm×6.4㎥×3.5mAq×7.5kW　2台
流量計	パーシャルフリューム流量計 スロート幅 9cm　1基
オキシデーションディッチ棟	平屋建 RC造　延べ床面積: 496.77㎡
反応タンク(OD)	オキシデーションディッチ RC造 水路長55.6m×幅6.2m×有効水深5.0m　2池
最終沈殿池	地上1階 地下1階 RC造　放射流式円形 RC造 内径19m×深さ4.3m　2池
汚泥棟	地上1階 地下1階 RC造　延べ面積:383.06㎡ 脱水機室、搬出室、換気機械室

キ 真田浄化センター

処　　理　　区　　真田処理区
住　　　　所　　上田市真田町長6247-1
敷　地　面　積　　約5,570㎡
処　理　方　式　　オキシデーションディッチ法
供　用　開　始　　平成9年4月1日
放　　流　　先　　神川
計画処理水量

	全体計画	事業認可	現在の処理能力
日　平　均	1,400㎥/日	1,500㎥/日	2,500㎥/日
日　最　大	1,700㎥/日	1,900㎥/日	3,200㎥/日
計画処理人口	4,200人	4,700人	

計画流入水質　　BOD:250mg/L・SS:180mg/L
計画放流水質　　BOD:15mg/L・SS:30mg/L
主　要　施　設

施設名称	形式及び能力
管理汚泥棟	地上2階地下1階 RC造　延べ床面積: 1,092㎡ 1階 事務・管理制御室、水質試験室、会議室、宿直室 2階 換気機械室 地下1階 電気室、脱水機室、搬出室、汚泥貯留槽、濃縮タンク 遠心脱水機 処理能力 7㎥/日　1基
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 水路長120.4m×幅9.0m×有効水深3.0m　2池
最終沈殿池	RC造 直径 16.0m×有効水深 3.5m 放射流円形　2池
塩素接触水路	RC造 水路幅1.0m×水路長31m×深さ1.1m　1水路
汚泥貯留濃縮槽	内径4.0m×深さ3.0m　1槽
汚泥貯留槽	幅4.0m×長さ4.0m×深さ3.0m　1槽

(2) ポンプ場の状況

ア 上塩尻中継ポンプ場

処　　理　　区　　上田処理区
住　　　　所　　上田市上塩尻彦坊941-14
敷　地　面　積　　2,000m2
供　用　開　始　　平成2年12月

主　要　施　設

施設名称	形式及び能力	
汚水ポンプ棟	RC造　2階建　延べ床面積: 646.44㎡	
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動自動下降式) W500×H750×0.4kW	2門
自動除塵機	全面掻揚形間欠式 目巾200mm×75°　×0.75kw	1台
しさ搬出コンベア	No.1　トラフ形ベルトコンベア W500×L約8m×1.5kw No.2　横桟耳付傾斜コンベア W500×水平9.4m×1.5kW	1台 1台
揚砂ポンプ	水中汚水ポンプ φ100×0.75㎥/分×29m×11kw	1台
沈砂掻寄機	スクリューコンベア式 φ300×1.3㎥/時×0.75kw	1台
しさ脱水機	スクリュー式 約1㎥/時×5.5kw+0.4kw	1台
汚水ポンプ	スクリュー遠心型水中ポンプ φ200×5.3㎥/分×45kw	3台
脱臭設備	活性炭吸着塔 二層カートリッジ式　26㎥/分 脱臭ファン 耐食性ターボファン　2.2kw	1台 1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s	1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関)	1台

イ 下塩尻中継ポンプ場

処　　理　　区　　上田処理区
住　　　　所　　上田市下塩尻字下川原 1688
敷　地　面　積　　2,000m2
供　用　開　始　　平成4年10月

主　要　施　設

施設名称	形式及び能力	
汚水ポンプ棟	RC造　1階建　延べ床面積: 295.76㎡	
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動式) W400×H600×0.4kw	1門
破砕機	立軸回転式 7,000㎥/日　φ381×42rpm×0.75kw	1台
汚水ポンプ	吸込スクリュー付遠心型水中ポンプ φ150×2.4m³/分×27m×22kw	3台
ポンプ井撹拌機	水中プロペラ式 φ200×7.2㎥/分×1,130rpm×1.1kw	1台
脱臭設備	活性炭吸着塔 三層カートリッジ式　10㎥/分 脱臭ファン 片吸込ターボファン　1.5kw	1台 1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s	1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3φ3W 420V 60Hz 100KVA 300PS	1台

ウ 神川東中継ポンプ場

処　　理　　区　　神川東処理区
住　　　　所　　上田市岩下字加賀川原15-3
敷　地　面　積　　2,365m2
供　用　開　始　　平成15年12月

主　要　施　設

施設名称	形式及び能力
汚水ポンプ棟	RC造　2階建　地下1階　　延べ床面積: 444.32㎡
流入ゲート	主流入ゲート 外ネジ式丸形鋳鉄製(電動式) φ600×0.4kw　1門 流入ゲート 外ネジ式角形鋳鉄製(手動式) W600×H600　2門
自動除塵機	ダブルチェーン式背面かき揚げ形 目巾2.5mm×60°　×0.4kw　1台
しさ脱水機	二軸対向スクリュー式 600L/H投入形　0.75kw×200V×60Hz　1台
汚水ポンプ	吸込スクリュー付水中汚水ポンプ φ200×3.8㎥/分×22m×30kw　2台
脱臭設備	活性炭吸着塔 カートリッジ式　14㎥/分　1台 脱臭ファン 片吸込ターボファン　1.5kw　1台
給水装置	給水ユニット 40L/分×22m　0.4kw×2　1台
井戸ポンプ	水中井戸ポンプ 160L/分×40m　2.2kw　1台
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3φ3W 200V 60Hz 175KVA　1台

(3) 管渠延長等の状況

公共下水道計

（単位：m）

管種・口径＼年度		平成29年度 年度末延長	平成29年度 布設	平成29年度 除却	平成28年度 年度末延長
ヒューム管	350mm以下	30,097.8	0.0	0.0	30,097.8
	400～500mm	19,704.6	0.0	0.0	19,704.6
	600～800mm	19,786.5	0.0	0.0	19,786.5
	900mm以上	3,383.7	0.0	0.0	3,383.7
	ヒューム管延長計	72,972.6	0.0	0.0	72,972.6
陶管	250mm以下	21,989.7	0.0	0.0	21,989.7
	300mm	3,522.5	0.0	0.0	3,522.5
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	26,211.7	0.0	0.0	26,211.7
塩化ビニール管	200mm以下	656,932.2	526.7	0.0	656,405.5
	250mm	122,808.7	0.0	0.0	122,808.7
	300～800mm	13,628.2	0.0	0.0	13,628.2
	塩化ビニール管延長計	793,369.1	526.7	0.0	792,842.4
FRP管（全口径）		3,806.5	0.0	0.0	3,806.5
鋳鉄管（全口径）		15,997.1	0.0	0.0	15,997.1
鋼管（全口径）		596.2	0.0	0.0	596.2
その他		1,780.6	0.0	0.0	1,780.6
管路延長計		914,733.8	526.7	0.0	914,207.1

（単位：個・箇所）

管種・口径＼年度		平成29年度 年度末個数	平成29年度 設置	平成29年度 撤去	平成28年度 年度末個数
マンホール	500mm	726	0	0	726
	750mm（0号）	958	0	0	958
	900mm（1号）	21,862	10	0	21,852
	1,200mm（2号）	841	0	0	841
	1,500mm（3号）	87	0	0	87
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	520	0	0	520
	小口径・楕円	14,087	16	0	14,071
	マンホール計	39,115	26	0	39,089
マンホールポンプ		126	0	0	126

ア 上田処理区

（単位：m）

管種・口径＼年度		平成29年度 年度末延長	平成29年度 布設	平成29年度 除却	平成28年度 年度末延長
ヒューム管	350mm以下	7,684.0	0.0	0.0	7,684.0
	400～500mm	5,696.1	0.0	0.0	5,696.1
	600～800mm	12,317.6	0.0	0.0	12,317.6
	900mm以上	2,868.3	0.0	0.0	2,868.3
	ヒューム管延長計	28,566.0	0.0	0.0	28,566.0
陶管	250mm以下	19,325.6	0.0	0.0	19,325.6
	300mm	3,027.2	0.0	0.0	3,027.2
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	23,052.3	0.0	0.0	23,052.3
塩化ビニール管	200mm以下	163,709.6	368.6	0.0	163,341.0
	250mm	95,841.0	0.0	0.0	95,841.0
	300～800mm	7,762.0	0.0	0.0	7,762.0
	塩化ビニール管延長計	267,312.6	368.6	0.0	266,944.0
FRP管（全口径）		3,615.1	0.0	0.0	3,615.1
鋳鉄管（全口径）		5,189.7	0.0	0.0	5,189.7
鋼管（全口径）		405.9	0.0	0.0	405.9
その他		204.7	0.0	0.0	204.7
管路延長計		328,346.3	368.6	0.0	327,977.7

（単位：個・箇所）

管種・口径＼年度		平成29年度 年度末個数	平成29年度 設置	平成29年度 撤去	平成28年度 年度末個数
マンホール	500mm	723	0	0	723
	750mm（0号）	444	0	0	444
	900mm（1号）	8,187	6	0	8,181
	1,200mm（2号）	356	0	0	356
	1,500mm（3号）	61	0	0	61
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	79	0	0	79
	小口径・楕円	3,391	9	0	3,382
	マンホール計	13,275	15	0	13,260
マンホールポンプ		27	0	0	27

イ　南部処理区

（単位：m・個・箇所）

管種・口径＼年度		平成29年度 年度末 延長・個数	平成29年度 布設・設置	平成29年度 除却・撤去	平成28年度 年度末 延長・個数
ヒューム管	350mm以下	1,069.4	0.0	0.0	1,069.4
	400～500mm	9,455.3	0.0	0.0	9,455.3
	600～800mm	2,618.9	0.0	0.0	2,618.9
	900mm以上	229.5	0.0	0.0	229.5
	ヒューム管延長計	13,373.1	0.0	0.0	13,373.1
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	132,649.5	64.4	0.0	132,585.1
	250mm	5,820.1	0.0	0.0	5,820.1
	300～800mm	2,242.7	0.0	0.0	2,242.7
	塩化ビニール管延長計	140,712.3	64.4	0.0	140,647.9
FRP管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管（全口径）		1,896.7	0.0	0.0	1,896.7
鋼管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		688.5	0.0	0.0	688.5
管路延長計		156,670.6	64.4	0.0	156,606.2

（単位：個・箇所）

管種・口径＼年度		平成29年度 年度末 個数	平成29年度 設置	平成29年度 撤去	平成28年度 年度末 個数
マンホール	500mm	3	0	0	3
	750mm（0号）	344	0	0	344
	900mm（1号）	3,377	2	0	3,375
	1,200mm（2号）	378	0	0	378
	1,500mm（3号）	0	0	0	0
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	2,879	3	0	2,876
	マンホール計	6,997	5	0	6,992
マンホールポンプ		27	0	0	27

ウ　丸子処理区（丸子分区）

（単位：m・個・箇所）

管種・口径 ＼ 年度		平成29年度 年度末 延長・個数	平成29年度 布設・設置	平成29年度 除却・撤去	平成28年度 年度末 延長・個数
ヒューム管	350mm以下	3,880.9	0.0	0.0	3,880.9
	400～500mm	2,438.4	0.0	0.0	2,438.4
	600～800mm	2,830.9	0.0	0.0	2,830.9
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	9,150.2	0.0	0.0	9,150.2
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	109,840.9	21.7	0.0	109,819.2
	250mm	419.8	0.0	0.0	419.8
	300～800mm	70.3	0.0	0.0	70.3
	塩化ビニール管延長計	110,331.0	21.7	0.0	110,309.3
FRP管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管（全口径）		18.8	0.0	0.0	18.8
鋼管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		35.6	0.0	0.0	35.6
管路延長計		119,535.6	21.7	0.0	119,513.9

（単位：個・箇所）

管種・口径 ＼ 年度		平成29年度 年度末 個数	平成29年度 設置	平成29年度 撤去	平成28年度 年度末 個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm（0号）	0	0	0	0
	900mm（1号）	4,572	0	0	4,572
	1,200mm（2号）	60	0	0	60
	1,500mm（3号）	3	0	0	3
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	432	0	0	432
	小口径・楕円	3,565	4	0	3,561
	マンホール計	8,632	4	0	8,628
マンホールポンプ		14	0	0	14

（注）　マンホール・マンホールポンプの設置個数は、依田分区を含む。

エ 別所温泉処理区

（単位：m・個・箇所）

管種・口径＼年度		平成29年度 年度末 延長・個数	平成29年度 布設・設置	平成29年度 除却・撤去	平成28年度 年度末 延長・個数
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	608.8	0.0	0.0	608.8
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	608.8	0.0	0.0	608.8
塩化ビニール管	200mm以下	11,392.9	0.0	0.0	11,392.9
	250mm	349.7	0.0	0.0	349.7
	300～800mm	832.6	0.0	0.0	832.6
	塩化ビニール管延長計	12,575.2	0.0	0.0	12,575.2
FRP管（全口径）		87.0	0.0	0.0	87.0
鋳鉄管（全口径）		263.1	0.0	0.0	263.1
鋼管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		13,534.1	0.0	0.0	13,534.1

（単位：個・箇所）

管種・口径＼年度		平成29年度 年度末 個数	平成29年度 設置	平成29年度 撤去	平成28年度 年度末 個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm（0号）	5	0	0	5
	900mm（1号）	451	0	0	451
	1,200mm（2号）	4	0	0	4
	1,500mm（3号）	2	0	0	2
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	187	0	0	187
	マンホール計	649	0	0	649
マンホールポンプ		4	0	0	4

オ　中塩田処理区

（単位：m・個・箇所）

管種・口径＼年度		平成29年度 年度末 延長・個数	平成29年度 布設・設置	平成29年度 除却・撤去	平成28年度 年度末 延長・個数
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	719.7	0.0	0.0	719.7
	600～800mm	1,929.3	0.0	0.0	1,929.3
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	2,649.0	0.0	0.0	2,649.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	60,928.2	0.0	0.0	60,928.2
	250mm	8,586.4	0.0	0.0	8,586.4
	300～800mm	678.1	0.0	0.0	678.1
	塩化ビニール管延長計	70,192.7	0.0	0.0	70,192.7
FRP管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管（全口径）		1,907.8	0.0	0.0	1,907.8
鋼管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		74,749.5	0.0	0.0	74,749.5

（単位：個・箇所）

管種・口径＼年度		平成29年度 年度末 個数	平成29年度 設置	平成29年度 撤去	平成28年度 年度末 個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm（0号）	71	0	0	71
	900mm（1号）	1,482	0	0	1,482
	1,200mm（2号）	22	0	0	22
	1,500mm（3号）	1	0	0	1
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	6	0	0	6
	小口径・楕円	1,332	0	0	1,332
	マンホール計	2,914	0	0	2,914
マンホールポンプ		14	0	0	14

カ　神川東処理区

（単位：m・個・箇所）

管種・口径 ＼ 年度		平成29年度 年度末 延長・個数	平成29年度 布設・設置	平成29年度 除却・撤去	平成28年度 年度末 延長・個数
ヒューム管	350mm以下	698.7	0.0	0.0	698.7
	400～500mm	1,175.0	0.0	0.0	1,175.0
	600～800mm	50.8	0.0	0.0	50.8
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	1,924.5	0.0	0.0	1,924.5
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	46,774.9	60.5	0.0	46,714.4
	250mm	3,080.4	0.0	0.0	3,080.4
	300～800mm	418.6	0.0	0.0	418.6
	塩化ビニール管延長計	50,273.9	60.5	0.0	50,213.4
FRP管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管（全口径）		1,976.9	0.0	0.0	1,976.9
鋼管（全口径）		138.0	0.0	0.0	138.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		54,313.3	60.5	0.0	54,252.8

（単位：個・箇所）

管種・口径 ＼ 年度		平成29年度 年度末 個数	平成29年度 設置	平成29年度 撤去	平成28年度 年度末 個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm（0号）	35	0	0	35
	900mm（1号）	1,251	2	0	1,249
	1,200mm（2号）	13	0	0	13
	1,500mm（3号）	3	0	0	3
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	2	0	0	2
	小口径・楕円	1,112	0	0	1,112
	マンホール計	2,416	2	0	2,414
マンホールポンプ		11	0	0	11

キ　丸子処理区（依田分区）

（単位：m）

管種・口径＼年度		平成29年度 年度末延長	平成29年度 布設	平成29年度 除却	平成28年度 年度末延長
ヒューム管	350mm以下	598.0	0.0	0.0	598.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	598.0	0.0	0.0	598.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	63,436.6	11.5	0.0	63,425.1
	250mm	599.4	0.0	0.0	599.4
	300～800mm	58.7	0.0	0.0	58.7
	塩化ビニール管延長計	64,094.7	11.5	0.0	64,083.2
FRP管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管（全口径）		189.0	0.0	0.0	189.0
鋼管（全口径）		20.5	0.0	0.0	20.5
その他		210.7	0.0	0.0	210.7
管路延長計		65,112.9	11.5	0.0	65,101.4

（注）　マンホール・マンホールポンプの設置個数は、丸子分区に含まれている。

ク　西内処理区

（単位：m・個・箇所）

管種・口径＼年度		平成29年度 年度末 延長・個数	平成29年度 布設・設置	平成29年度 除却・撤去	平成28年度 年度末 延長・個数
ヒューム管	350mm以下	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
陶管	250mm以下	2,055.3	0.0	0.0	2,055.3
	300mm	495.3	0.0	0.0	495.3
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	2,550.6	0.0	0.0	2,550.6
塩化ビニール管	200mm以下	6,232.3	0.0	0.0	6,232.3
	250mm	54.9	0.0	0.0	54.9
	300～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計	6,287.2	0.0	0.0	6,287.2
FRP管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管（全口径）		2,232.1	0.0	0.0	2,232.1
鋼管（全口径）		31.8	0.0	0.0	31.8
その他		284.0	0.0	0.0	284.0
管路延長計		21,454.8	0.0	0.0	21,454.8

（単位：個・箇所）

管種・口径＼年度		平成29年度 年度末 個数	平成29年度 設置	平成29年度 撤去	平成28年度 年度末 個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm（0号）	47	0	0	47
	900mm（1号）	660	0	0	660
	1,200mm（2号）	0	0	0	0
	1,500mm（3号）	4	0	0	4
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	191	0	0	191
	マンホール計	902	0	0	902
マンホールポンプ		8	0	0	8

ケ　菅平処理区

（単位：m・個・箇所）

管種・口径＼年度		平成29年度 年度末 延長・個数	平成29年度 布設・設置	平成29年度 除却・撤去	平成28年度 年度末 延長・個数
ヒューム管	350mm以下	4,942.3	0.0	0.0	4,942.3
	400～500mm	220.1	0.0	0.0	220.1
	600～800mm	39.0	0.0	0.0	39.0
	900mm以上	285.9	0.0	0.0	285.9
	ヒューム管延長計	5,487.3	0.0	0.0	5,487.3
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	7,380.4	0.0	0.0	7,380.4
	250mm	7,228.3	0.0	0.0	7,228.3
	300～800mm	1,415.2	0.0	0.0	1,415.2
	塩化ビニール管延長計	16,023.9	0.0	0.0	16,023.9
FRP管（全口径）		104.4	0.0	0.0	104.4
鋳鉄管（全口径）		1,780.2	0.0	0.0	1,780.2
鋼管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		102.2	0.0	0.0	102.2
管路延長計		23,498.0	0.0	0.0	23,498.0

（単位：個・箇所）

管種・口径＼年度		平成29年度 年度末 個数	平成29年度 設置	平成29年度 撤去	平成28年度 年度末 個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm（0号）	12	0	0	12
	900mm（1号）	621	0	0	621
	1,200mm（2号）	3	0	0	3
	1,500mm（3号）	9	0	0	9
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	21	0	0	21
	マンホール計	666	0	0	666
マンホールポンプ		7	0	0	7

コ　真田処理区

（単位：m・個・箇所）

管種・口径＼年度		平成29年度 年度末 延長・個数	平成29年度 布設・設置	平成29年度 除却・撤去	平成28年度 年度末 延長・個数
ヒューム管	350mm以下	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	54,586.9	0.0	0.0	54,586.9
	250mm	828.7	0.0	0.0	828.7
	300～800mm	150.0	0.0	0.0	150.0
	塩化ビニール管延長計	55,565.6	0.0	0.0	55,565.6
FRP管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管（全口径）		542.8	0.0	0.0	542.8
鋼管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		254.9	0.0	0.0	254.9
管路延長計		57,518.7	0.0	0.0	57,518.7

（単位：個・箇所）

管種・口径＼年度		平成29年度 年度末 個数	平成29年度 設置	平成29年度 撤去	平成28年度 年度末 個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm（0号）	0	0	0	0
	900mm（1号）	1,261	0	0	1,261
	1,200mm（2号）	5	0	0	5
	1,500mm（3号）	4	0	0	4
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	1	0	0	1
	小口径・楕円	1,409	0	0	1,409
	マンホール計	2,680	0	0	2,680
マンホールポンプ		14	0	0	14

(4) 処理水量の推移

（単位：㎥・㎥/日）

処理場名 項目	平成29年度		対前年度比	平成28年度	
処理場　処理水量 合計	15,466,955		2.09%	15,150,854	
上田終末処理場					
処理水量	8,178,890		1.15%	8,086,173	
月最大	815,479		7.63%	757,638	
月最小	608,020		1.89%	596,719	
晴天時日最大(日付)	32,461	(10/30)	△7.19%	34,976	(9/21)
晴天時日最小(日付)	19,489	(1/21)	△0.61%	19,609	(1/1)
雨天時日最大(日付)	50,809	(10/23)	13.16%	44,900	(9/20)
雨天時日最小(日付)	19,331	(1/22)	△0.41%	19,410	(10/26)
日平均	22,397		1.10%	22,154	
南部終末処理場					
処理水量	3,229,398		1.63%	3,177,735	
月最大	292,440		2.29%	285,883	
月最小	244,662		3.00%	237,541	
晴天時日最大(日付)	10,495	(10/30)	△0.37%	10,534	(9/21)
晴天時日最小(日付)	8,141	(3/16)	△0.07%	8,147	(4/1)
雨天時日最大(日付)	13,539	(10/23)	9.03%	12,418	(9/20)
雨天時日最小(日付)	8,196	(4/7)	1.83%	8,049	(3/31)
日平均	8,845		1.61%	8,705	
別所温泉終末処理場					
処理水量	307,173		△7.56%	332,284	
月最大	29,686		△1.88%	30,254	
月最小	22,054		△7.32%	23,795	
晴天時日最大(日付)	1,024	(9/29)	△5.62%	1,085	(12/31)
晴天時日最小(日付)	657	(12/20)	△9.75%	728	(3/13)
雨天時日最大(日付)	1,312	(10/22)	0.69%	1,303	(9/20)
雨天時日最小(日付)	703	(1/22)	△9.64%	778	(3/2)
日平均	841		△7.58%	910	
丸子浄化センター					
処理水量	2,033,600		3.23%	1,969,970	
月最大	182,730		1.35%	180,290	
月最小	154,120		1.44%	151,930	
晴天時日最大(日付)	6,980	(10/24)	△0.43%	7,010	(9/21)
晴天時日最小(日付)	4,970	(11/18)	3.33%	4,810	(10/8)
雨天時日最大(日付)	9,910	(10/23)	17.14%	8,460	(8/18)
雨天時日最小(日付)	4,880	(9/17)	1.67%	4,800	(10/9)
日平均	5,570		3.21%	5,397	
西内浄化センター					
処理水量	688,072		6.11%	648,457	
月最大	77,410		15.90%	66,791	
月最小	39,487		△2.96%	40,692	
晴天時日最大(日付)	3,929	(10/30)	△12.32%	4,481	(9/21)
晴天時日最小(日付)	1,324	(2/28)	2.80%	1,288	(1/18)
雨天時日最大(日付)	7,140	(10/23)	68.56%	4,236	(9/20)
雨天時日最小(日付)	1,403	(2/17)	6.77%	1,314	(1/15)
日平均	1,880		5.92%	1,775	
菅平浄化センター					
処理水量	633,584		16.63%	543,239	
月最大	93,580		6.16%	88,149	
月最小	31,895		19.46%	26,700	
晴天時日最大(日付)	3,715	(4/12)	12.30%	3,308	(8/12)
晴天時日最小(日付)	853	(6/27)	12.24%	760	(11/2)
雨天時日最大(日付)	5,681	(10/23)	52.88%	3,716	(9/20)
雨天時日最小(日付)	784	(9/26)	△2.00%	800	(11/18)
日平均	1,733		16.54%	1,487	
真田浄化センター					
処理水量	396,238		0.82%	392,996	
月最大	36,154		1.22%	35,718	
月最小	30,349		1.71%	29,839	
晴天時日最大(日付)	1,437	(10/24)	0.42%	1,431	(9/21)
晴天時日最小(日付)	950	(11/18)	△2.66%	976	(11/26)
雨天時日最大(日付)	1,834	(10/23)	26.22%	1,453	(9/20)
雨天時日最小(日付)	955	(4/7)	△0.83%	963	(1/21)
日平均	1,085		0.74%	1,077	

(5) 水質検査結果

平成29年度

項目			上田	南部	別所	丸子	西内	菅平	真田
流入水（午前9時採水）	水温（℃）	平均	19.2	19.0	24.3	17.6	21.5	14.3	18.3
		最大	26.2	24.6	31.0	24.6	28.0	23.2	27.5
		最小	12.0	13.9	17.5	10.5	14.3	9.0	11.0
	pH	平均	7.6	7.7	7.1	7.3	7.0	7.1	7.3
		最大	8.0	8.4	7.6	8.2	8.2	8.0	8.0
		最小	7.1	7.3	6.6	6.7	6.6	6.0	6.9
	透視度	平均	3.5	3.4	6.2	3.2	11.0	6.4	3.1
		最大	5.4	4.2	10.0	4.7	24.0	28.0	6.6
		最小	2.5	2.7	4.0	2.5	5.0	1.5	1.5
	SS（mg/ℓ）	平均	270	280	140	270	89	103	180
		最大	410	330	400	380	180	560	580
		最小	140	210	66	160	15	10	80
	BOD（mg/ℓ）	平均	270	280	140	260	82	150	200
		最大	620	340	220	460	190	510	330
		最小	200	170	91	160	27	31	95
放流水	水温（℃）	平均	20.2	19.7	23.6	15.8	19.0	14.5	17.9
		最大	26.9	25.1	30.5	24.3	26.3	23.5	24.9
		最小	13.9	14.6	17.0	8.5	12.5	7.2	11.0
	pH	平均	7.2	7.2	6.9	6.7	6.8	6.8	6.8
		最大	7.5	7.3	7.1	7.1	7.1	7.2	7.2
		最小	6.9	7.0	6.6	6.5	6.6	6.4	6.7
	透視度	平均	91	90	99	> 100	100	100	> 100
		最大	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100
		最小	43	51	35	> 100	90	> 100	> 100
	SS（mg/ℓ）	平均	3	4	1	1	2	1	1
		最大	6	10	3	2	4	3	5
		最小	1	1	< 1	< 1	< 1	< 1	< 1
	BOD（mg/ℓ）	平均	4.5	4.1	1.4	1.7	2.1	1.1	2.0
		最大	12	8.8	3.1	2.6	5.5	1.8	4.9
		最小	1.3	1.7	< 1.0	< 1.0	< 1.0	< 1.0	< 1.0
	COD（mg/ℓ）	平均	12.0	10.0	4.4	6.9	3.5	4.1	6.9
		最大	15.0	15.0	5.5	8.0	4.5	6.4	8.5
		最小	9.0	9.0	3.8	5.5	2.4	2.2	4.1
	大腸菌群数（ケ/mℓ）	平均	10	90	160	68	130	39	146
		最大	130	700	800	270	290	270	510
		最小	0	0	8	2	27	0	24
	残留塩素（mg/ℓ）	平均	0.06	0.05	0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05
		最大	0.10	< 0.05	0.10	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05
		最小	0.01	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05

下水排除基準

		対象物質又は項目 ＼ 対象事業場・排水量		特定施設を設置している事業場		その他の事業場
				50㎥／日以上	50㎥／日未満	
処理困難項目	有害物質	カドミウム及びその化合物	*1	0.03以下	0.03以下	0.03以下
		シアン化合物	*2	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下
		有機りん化合物		1以下	1以下	1以下
		鉛及びその化合物		0.1以下	0.1以下	0.1以下
		六価クロム化合物	*2	0.5 [0.3]以下	0.5 [0.3]以下	0.5 [0.3]以下
		砒素及びその化合物		0.1以下	0.1以下	0.1以下
		水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	*2	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下
		アルキル水銀化合物		検出されないこと	検出されないこと	検出されないこと
		ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）		0.003以下	0.003以下	0.003以下
		トリクロロエチレン		0.1以下	0.1以下	0.1以下
		テトラクロロエチレン		0.1以下	0.1以下	0.1以下
		ジクロロメタン		0.2以下	0.2以下	0.2以下
		四塩化炭素		0.02以下	0.02以下	0.02以下
		１，２－ジクロロエタン		0.04以下	0.04以下	0.04以下
		１，１－ジクロロエチレン		1以下	1以下	1以下
		シス－１，２－ジクロロエチレン		0.4以下	0.4以下	0.4以下
		１，１，１－トリクロロエタン		3以下	3以下	3以下
		１，１，２－トリクロロエタン		0.06以下	0.06以下	0.06以下
		１，３－ジクロロプロペン		0.02以下	0.02以下	0.02以下
		チウラム		0.06以下	0.06以下	0.06以下
		シマジン		0.03以下	0.03以下	0.03以下
		チオベンカルブ		0.2以下	0.2以下	0.2以下
		ベンゼン		0.1以下	0.1以下	0.1以下
		セレン及びその化合物		0.1以下	0.1以下	0.1以下
		ほう素及びその化合物	*1	10以下	10以下	10以下
		ふっ素及びその化合物	*1	8以下	8以下	8以下
		１，４－ジオキサン	*1	0.5以下	0.5以下	0.5以下
	環境項目	フェノール類		5以下	5以下	5以下
		銅及びその化合物	*3	3[2]以下	[3以下] 3以下	3以下
		亜鉛及びその化合物	*1/*3	2以下	[5以下] 2以下	2以下
		鉄及びその化合物（溶解性）		10以下	10以下	10以下
		マンガン及びその化合物（溶解性）		10以下	10以下	10以下
		クロム及びその化合物	*3	2[1]以下	[2以下] 2以下	2以下
	有害物質	ダイオキシン類	*4	10以下	10以下	10以下
その他の項目		アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量	*1/*5	380未満	380未満	380未満
	環境項目	水素イオン濃度（ｐＨ）	*5	5を超え9未満	5を超え9未満	5を超え9未満
		生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ）	*5/*6	600未満	600未満	600未満
		浮遊物質量（ＳＳ）	*5/*6	600未満	600未満	600未満
		ノルマルヘキサン抽出物質含有量	鉱油類	5以下	5以下	5以下
			動植物油脂類	30以下	30以下	30以下
		温度	*5	45未満	45未満	45未満
		よう素消費量		220未満	220未満	220未満

- 単位は、ダイオキシン類はpg-TEQ/l、pHは水素指数、温度は℃、その他はmg/lで示す。
- □ 内は直罰が適用される基準を、それ以外は除害施設の設置等に係る基準を示す。
- *1　カドミウムは業種ごとに平成31年11月30日又は平成29年11月30日まで、ほう素、ふっ素、アンモニア性窒素等含有量は業種ごとに平成31年6月30日まで、1,4-ジオキサンは業種ごとに平成30年5月24日まで、亜鉛は業種ごとに平成33年12月10日まで特定施設に係る排除基準についてそれぞれ暫定基準が適用される。
- *2　シアン、六価クロム、総水銀の[　]内の数値は上乗せ基準を示し、昭和54年10月31日において既に設置されている排水量が500㎥/日未満の特定施設設置者等を除き適用される。
- *3　銅、亜鉛、クロムの[　]内の数値は上乗せ基準を示し、水質汚濁防止法施行令別表第1の26,27,47,49,52,53,58,61,62,63,65,66の各号に掲げる施設を設置し排水量が500㎥/日以上又は50㎥/日未満の事業場に適用される。
- *4　ダイオキシン類の直罰基準は、ダイオキシン類対策特別措置法第2条第2項による特定施設を設置する事業場に適用される。
- *5　アンモニア性窒素等含有量、pH、BOD、SS、温度は、排水量が終末処理場で処理される量の4分の1以上である事業場について、上乗せ基準が適用される場合がある。
- *6　BOD、SSは、排水量が10㎥/日未満である場合には適用されない。
- 農業集落排水は、その他の事業場に係る排除基準が適用される。ただし、[　]内の数値は適用されない。

(6) 電力(動力)使用量の推移

ア 動力用電力使用量の推移

(単位:kwh)

	平成29年度	対前年度比	平成28年度
処理場及びポンプ場 合計	9,103,361	△0.07%	9,110,083
上田終末処理場			
水処理			
流入他	790,420	△0.97%	798,160
ブロワ	920,970	△1.68%	936,700
汚泥処理			
既設汚泥	46,910	2.60%	45,720
動力1次	1,483,290	1.53%	1,460,960
汚泥焼却	1,372,560	0.69%	1,363,090
その他	387,380	△1.32%	392,580
計	5,001,530	0.09%	4,997,210
上塩尻ポンプ場	89,780	3.24%	86,960
下塩尻ポンプ場	55,850	4.22%	53,590
神川東ポンプ場	85,474	△0.87%	86,223
南部終末処理場			
水処理棟			
ブロワ	771,639	2.61%	751,982
その他	195,321	△5.94%	207,658
管理棟			
沈砂池ポンプ棟(動力き電)	257,028	△14.67%	301,208
汚泥棟(動力き電)	154,689	13.46%	136,335
管理棟(動力き電)	29,233	△27.06%	40,077
照明き電	59,180	3.59%	57,130
その他	101,410	20.71%	84,010
計	1,568,500	△0.63%	1,578,400
別所温泉終末処理場			
水処理	134,174	△7.78%	145,496
汚泥処理	66,560	0.18%	66,440
その他	32,426	△9.13%	35,684
計	233,160	△5.84%	247,620
丸子浄化センター			
水処理	943,792	△1.09%	954,200
汚泥処理	50,763	△4.09%	52,927
その他	135,585	2.80%	131,893
計	1,130,140	△0.78%	1,139,020
西内浄化センター			
水処理・その他	132,035	△10.29%	147,176
汚泥処理	4,680	19.63%	3,912
計	136,715	△9.51%	151,088
菅平浄化センター			
水処理	235,594	74.68%	134,874
汚泥処理	19,818	△3.72%	20,584
その他	217,580	△25.52%	292,134
計	472,992	5.67%	447,592
真田浄化センター			
水処理	217,040	3.50%	209,710
汚泥処理	67,010	△1.00%	67,690
その他	45,170	0.42%	44,980
計	329,220	2.12%	322,380

イ 燃料使用量の推移 (上田終末処理場)

年度	A重油使用量				消化ガス使用量		
	搬入量 ℓ	焼却炉 ℓ	ボイラー ℓ	合計 ℓ	ボイラー m^3	焼却炉 m^3	合計 m^3
28	0	0	0	0	1,739	264,768	266,507
29	0	0	0	0	1,210	275,723	276,933

年度	都市ガス使用量 m^3			
		焼却炉	温水ボイラー	合計
28		194,833	42,876	237,709
29		191,754	40,347	232,101

(7) 薬品使用量の推移

ア 消毒用薬品(塩素滅菌 : 次亜塩素酸ナトリウム)

(単位:ℓ・mg/ℓ)

		平成29年度	対前年度比	平成28年度
上田終末処理場				
1系	注入量	73,440	4.82%	70,060
1系	注入率	1.84		1.74
2系	注入量	8,565	△10.44%	9,563
2系	注入率	0.69		0.77
南部終末処理場				
	注入量	31,220	△15.32%	36,870
	注入率	1.18		1.22
丸子浄化センター				
	注入量	18,635	73.48%	10,742
	注入率	1.15		0.69
菅平浄化センター				
	注入量	2,704	△12.66%	3,096
	注入率	0.70		0.72

イ 消毒用薬品(塩素滅菌 : 固形塩素)

(単位:kg)

	平成29年度	対前年度比	平成28年度
別所温泉終末処理場	179	△17.89%	218
西内浄化センター	179	△31.94%	263
真田浄化センター	209	5.03%	199

ウ 高分子凝集剤

(単位:kg)

		平成29年度	対前年度比	平成28年度
上田終末処理場	濃縮	9,841	6.42%	9,247
上田終末処理場	脱水	11,268	1.00%	11,156
南部終末処理場	脱水	5,906	4.36%	5,659
別所温泉終末処理場	脱水	184	△10.24%	205
丸子浄化センター	脱水	1,755	4.15%	1,685
西内浄化センター	脱水	136	22.52%	111
菅平浄化センター	脱水	263	0.77%	261
真田浄化センター	脱水	1,214	△10.07%	1,350

エ 無機凝集剤

(単位:kg)

	平成29年度	対前年度比	平成28年度
上田終末処理場	0		0
南部終末処理場	0		0
別所温泉終末処理場	3,525	1.64%	3,468
丸子浄化センター	51,881	20.35%	43,109
西内浄化センター	4,966	14.82%	4,325
菅平浄化センター	7,685	2.71%	7,482
真田浄化センター	0		0

農業集落排水事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の農業集落排水事業は、上田地域の下組地区が昭和 61 年に事業化され、以後上田地区 18 地区、丸子地域 3 地区、真田地域 3 地区、武石地域 3 地区、合計 27 地区 27 施設で事業を進めてきました。

平成元年に最初の下組地区が供用開始となり、平成 16 年には最後の殿城地区が供用開始となり全 27 地区で計画面積 1,209ha、計画人口 41,790 人の整備が終了しております。

今後は、効率的な維持管理を目指し、コスト縮減及び廃棄物の再資源化に取組み、循環型社会の形成を目指していきます。その一環として、平成 20 年度から平成 21 年度にかけ下組地区を下之郷地区へ統合する機能強化事業に着手し、平成 22 年度から農業集落排水処理施設は 1 箇所減となり 26 箇所となっています。

(2) 事業のあゆみ

ア 上田地域

上田地域の農業集落排水事業は、昭和 61 年に下組地区が事業採択され事業に着手した。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成元年には下組地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 16 年に上田地域で最後の殿城地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っている。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和 61 年の下組地区 17.5ha の着手から各地区を追加し、平成 10 年には殿城地区を加えて現在 825.5ha となっている。

昭和60年	9月	下組地区陳情
昭和61年	5月	下組地区事業採択
	12月	仁古田地区陳情
昭和62年	3月	上田市農業集落排水事業費分担金条例及び施行規程施行
昭和63年	3月	下之郷地区陳情
	5月	仁古田地区事業採択
	7月	岡地区陳情
	12月	下小島地区陳情
	12月	古安曽地区陳情
平成元年	3月	上田市農業集落排水施設条例及び施行規程施行
	5月	下組地区供用開始
		下之郷地区事業採択
	9月	保野舞田地区陳情
		富士山地区陳情
	12月	浦里地区陳情
平成 3年	2月	室賀地区陳情
	5月	岡地区事業採択
	7月	仁古田地区供用開始
	8月	小井田地区陳情

平成 3年	8月	豊殿南部地区陳情
	9月	八木沢地区陳情
平成 4年	1月	林之郷地区陳情
	3月	小泉地区陳情
	4月	山田地区陳情
	5月	下小島地区事業採択
		小井田地区事業採択
	6月	殿城地区陳情
平成 5年	5月	古安曽地区事業採択
		保野舞田地区事業採択
平成 6年	4月	岡地区供用開始
	5月	富士山地区事業採択
		豊殿南部地区事業採択
平成 7年	1月	下之郷地区供用開始
		下小島地区供用開始
	5月	八木沢地区事業採択
		浦里地区事業採択
	10月	小井田地区供用開始
平成 8年	5月	室賀地区事業採択
		林之郷地区事業採択
平成 9年	5月	山田地区事業採択
		小泉地区事業採択
平成10年	4月	古安曽地区供用開始
		保野舞田地区供用開始
		殿城地区事業採択
		仁古田地区処理機能強化事業採択(脱臭設備)
平成11年	3月	豊殿南部地区供用開始
		富士山地区供用開始
	12月	八木沢地区供用開始
		浦里地区供用開始
平成13年	4月	地方公営企業法を全部適用
	7月	林之郷地区供用開始
	12月	室賀地区供用開始
平成14年	4月	山田地区供用開始
	10月	小泉地区供用開始
平成16年	4月	殿城地区供用開始
平成20年	4月	下組・下之郷地区資源循環統合補助事業採択
平成22年	4月	下組・下之郷地区統合及び下組処理場廃止
平成26年	7月	仁古田地区処理機能強化事業採択(防食)

イ 丸子地域

丸子地域の農業集落排水事業は、平成 4 年に藤原田地区が事業採択され事業に着手した。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成 7 年には藤原田地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 12 年に丸子地域で最後の和子地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っている。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成 4 年の藤原田地区 17ha の着手から、平成 6 年に荻窪地区 17ha、平成 8 年には和子地区 27ha を追加し、現在 61ha となっている。

平成4年度	藤原田地区事業採択承認
	藤原田地区管渠工事着手
	丸子町農業集落排水事業分担金条例制定
平成5年度	藤原田地区処理施設建設工事着手
平成6年度	荻窪地区事業採択承認
	荻窪地区管渠工事着手
	丸子町農業集落排水施設条例制定
平成7年度	藤原田地区供用開始(4月1日)
	藤原田地区事業完了
平成8年度	和子地区事業採択承認
	和子地区管渠工事着手
	荻窪地区処理施設建設工事着手
平成10年度	荻窪地区供用開始(4月1日)
平成12年度	和子地区供用開始(4月1日)
平成17年度	地方公営企業法を全部適用

ウ 真田地域

真田地域の農業集落排水事業は、昭和 63 年に本原地区が事業採択され事業に着手した。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成 3 年には本原地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 12 年に真田地域で最後の本原南地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っている。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和 63 年の本原地区 32ha の着手から、平成 4 年に上洗馬地区 22ha、平成 8 年には本原南地区 68ha を追加し、現在 122ha となっている。

昭和63年	4月	本原地区事業採択承認
平成元年	2月	本原地区管渠工事着手
平成2年	9月	本原地区処理施設建設工事着手
平成3年	4月	本原地区供用開始(4月20日)
	10月	本原地区事業完了
平成4年	4月	上洗馬地区事業採択承認
	7月	上洗馬地区管渠工事着手

平成5年　　9月　上洗馬地区処理施設建設工事着手
平成7年　　4月　上洗馬地区供用開始(4月26日)
平成8年　　3月　上洗馬地区事業完了
　　5月　本原南地区事業採択承認
　　12月　本原南地区管渠工事着手
平成10年　12月　本原南地区処理施設建設工事着手
平成12年　12月　本原南地区供用開始(12月8日)
平成13年　10月　本原南地区事業完了
平成20年　4月　地方公営企業法を全部適用

エ 武石地域

武石地域の農業集落排水事業は、平成 5 年に武石地区が事業採択され、事業に着手した。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成 9 年には武石地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 14 年に武石地域で最後の余里小沢根地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っている。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成 5 年の武石地区 153ha の着手から、平成 7 年に本入地区 28ha、平成 9 年には余里小沢根地区 13.7ha を追加し、現在 194.7ha となっている。

平成5年　　3月　武石村農業集落排水事業分担金徴収条例制定
　　4月　武石地区事業採択承認
　　10月　武石地区管渠工事着手
平成6年　11月　武石地区処理施設建設工事着手
平成7年　　本入地区事業採択承認
　　12月　本入地区管渠工事着手
平成9年　　3月　武石村農業集落排水施設条例制定
　　4月　武石地区供用開始(4月1日)
　　余里小沢根地区事業採択承認
平成10年　6月　余里小沢根地区管渠工事着手
　　10月　本入地区処理施設建設工事着手
平成12年　4月　本入地区供用開始(4月1日)
　　12月　余里小沢根地区処理施設建設工事着手
平成14年　4月　余里小沢根地区供用開始(4月1日)
平成20年　4月　地方公営企業法を全部適用

(3) 事業計画

	対象集落	事業年度	採択年度	供用開始年月日	計画			排除方式
					面積(ha)	人口(人)	戸数(戸)	
下組	(下之郷地区と統合し下組・下之郷)	S61～S63	S61	H1.5.12	17.5	650	160	分流式
下之郷	(下組地区と統合し下組・下之郷)	H1～H7	H1	H7.1.1	55.0	2,700	443	分流式
仁古田	仁古田	S63～H5	S63	H3.7.17	41.0	1,400	261	分流式
岡	岡	H3～H6	H3	H6.4.1	28.0	940	214	分流式
下組・下之郷	下之郷、下組	H1～H21	H20	H7.1.1	72.5	2,690	537	分流式
下小島	下小島	H4～H7	H4	H7.1.1	16.0	660	153	分流式
小井田	小井田	H4～H8	H4	H7.10.1	11.0	300	70	分流式
古安曽	石神、鈴子、平井寺、柳沢	H5～H11	H5	H10.4.1	142.0	2,820	584	分流式
保野舞田	保野、舞田	H5～H11	H5	H10.4.1	75.0	2,990	609	分流式
豊殿南部	森、大日木、漆戸	H6～H11	H6	H11.3.1	18.0	730	195	分流式
富士山	中組、奈良尾	H6～H11	H6	H11.3.1	52.0	1,610	353	分流式
八木沢	八木沢、八舞	H7～H12	H7	H11.12.1	45.0	1,800	416	分流式
浦里	越戸、浦野、藤之木	H7～H12	H7	H11.12.1	52.0	2,600	681	分流式
林之郷	林之郷	H8～H13	H8	H13.7.1	19.0	1,320	239	分流式
室賀	上室賀、下室賀、ひばりケ丘	H8～H14	H8	H13.12.1	75.0	2,780	655	分流式
山田	山田	H9～H13	H9	H14.4.1	14.0	550	105	分流式
小泉	小泉	H9～H14	H9	H14.10.1	68.0	2,990	626	分流式
殿城	矢沢、赤坂、下郷、宮之上、岩清水	H10～H16	H10	H16.4.1	95.0	2,460	620	分流式
布引	下之郷の一部	H6～H8	H6	H9.10.1	2.0	180	18	分流式
藤原田	藤原田	H4～H7	H4	H7.4.3	17.0	420	114	分流式
荻窪	荻窪	H6～H10	H6	H10.4.1	17.0	670	140	分流式
和子	和子、下和子	H8～H12	H8	H12.4.1	27.0	1,060	266	分流式
本原	上原、下郷沢、中原、出早、町原の一部	S63～H4	S63	H3.4.20	32.0	1,270	306	分流式
上洗馬	田中、下横道、中横道、上横道	H4～H7	H4	H7.4.26	22.0	970	234	分流式
本原南	大畑、下原、中原、表木、町原の一部	H8～H13	H8	H12.12.8	68.0	2,960	674	分流式
武石	鳥屋、沖、藪合、中島、七ヶ、片羽、堀の内、市ノ瀬、腰越の一部	H5～H9	H5	H9.4.1	153.0	3,570	820	分流式
本入	下本入、権現、下小寺尾、上小寺尾、唐沢、築地原	H7～H12	H7	H12.4.1	28.0	870	255	分流式
余里小沢根	小沢根、余里	H9～H13	H9	H14.4.1	13.7	520	169	分流式
					1,275.7	44,480	9,917	

計画汚水量			処理水の放流先名称
日最大 (㎥/日)	日平均 (㎥/日)	時間最大 (㎥/hr)	
214.5	175.5	21.13	一級河川 駒瀬川
891.0	729.0	87.75	一級河川 尻無川
462.0	378.0	45.50	一級河川 浦野川
310.2	253.8	30.55	一級河川 浦野川
888.0	727.0	87.45	一級河川 尻無川
217.8	178.2	21.45	一級河川 産川
99.0	81.0	9.75	一級河川 瀬沢川
930.6	761.4	91.65	農業用排水路 ⇒ 一級河川 尻無川
986.7	807.3	97.18	一級河川 湯川
240.9	197.1	23.73	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
531.3	434.7	52.33	一級河川 尾根川
594.0	486.0	58.50	準用河川 腰巻川
858.0	702.0	84.50	用悪水路 ⇒ 一級河川 浦野川
435.6	356.4	42.90	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
917.4	750.6	90.35	一級河川 室賀川
181.5	148.5	17.88	農業用排水路 ⇒ 一級河川 追開沢川
986.7	807.3	97.18	農業用排水路 ⇒ 一級河川 浦野川
811.8	664.2	79.95	一級河川 神川
59.4	48.6	5.85	普通河川 三郎川
139.0	114.0	13.70	普通河川 郷尻沢川
222.0	181.0	21.80	一級河川 内村川
350.0	286.2	34.50	一級河川 内村川
419.0	219.0	41.30	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
320.0	150.0	31.50	一級河川 洗馬川
800.0	390.0	78.80	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
1,176.1	964.0	116.00	一級河川 依田川
286.7	235.0	28.30	一級河川 武石川
172.0	141.0	16.90	砂防河川 小沢根川
14,501.2	11,366.8	1,428.38	

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

（税込・単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
農業集落排水事業収益	1,519,921,355	△1.24%	1,539,066,027
営業収益	485,531,415	15.94%	418,781,492
営業外収益	1,032,526,944	△7.34%	1,114,313,523
特別利益	1,862,996	△68.80%	5,971,012
農業集落排水事業費用	1,369,641,645	△2.62%	1,406,504,658
営業費用	1,146,330,464	△1.69%	1,166,073,988
営業外費用	223,311,181	△7.12%	240,430,670
収支差引額	150,279,710	13.37%	132,561,369

（税込・単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
損益勘定留保資金発生額	339,583,396	△2.78%	349,287,942
減価償却費	775,975,778	△3.40%	803,298,731
長期前受金戻入	△424,705,116	△3.84%	△441,686,589
固定資産除却費	74,825	皆増	－
消費税資本的収支調整額	△11,762,091	△4.56%	△12,324,200
その他	12,386,100	皆増	－
損益勘定留保資金補てん額	343,274,664	△2.63%	352,557,241
損益勘定留保資金残高	843,792,995	1.04%	835,098,163

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

（税込・単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
資本的収入	320,270,000	1.29%	316,185,000
企業債	－	―――	－
国・県補助金	8,700,000	22.54%	7,100,000
工事負担金	29,486,000	△9.44%	32,558,000
他会計補助金	282,084,000	2.01%	276,527,000
資本的支出	808,430,233	3.47%	781,330,179
建設改良費	37,067,893	42.53%	26,006,174
企業債償還金	771,362,340	2.12%	755,324,005
収支差引額	△488,160,233	4.95%	△465,145,179
実質収支差引額	△488,160,233	4.95%	△465,145,179

（税込・単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
補てん財源	488,160,233	4.95%	465,145,179
損益勘定留保資金	343,274,664	△2.63%	352,557,241
利益剰余金処分額	144,885,569	28.69%	112,587,938
減債積立金	144,885,569	28.69%	112,587,938
補てん不足額	－	―――	－

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

（単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
営業収益	454,428,082	17.19%	387,767,850
農業集落排水使用料	388,791,782	0.36%	387,396,412
一般会計負担金	65,526,000	皆増	－
その他営業収益	110,300	△70.30%	371,438
営業費用	1,121,213,686	△1.74%	1,141,106,309
管渠費	48,824,265	△2.14%	49,894,122
処理場費	254,364,336	1.04%	251,742,336
水質規制費	199,000	150.00%	79,600
業務費	13,207,405	20.13%	10,994,230
総係費	28,568,077	13.83%	25,097,290
減価償却費	775,975,778	△3.40%	803,298,731
資産減耗費	74,825	皆増	－
営業利益・損失	△666,785,604	△11.49%	△753,338,459
営業外収益	1,032,604,386	△7.34%	1,114,385,320
受取利息及び配当金	308,593	△33.42%	463,478
他会計補助金	607,453,000	△9.59%	671,910,000
長期前受金戻入	424,705,116	△3.84%	441,686,589
その他雑収益	137,677	△57.67%	325,253
営業外費用	205,639,977	△7.42%	222,132,304
支払利息及び企業債取扱諸費	201,764,646	△8.03%	219,378,098
その他雑支出	3,875,331	40.71%	2,754,206
経常利益・損失	160,178,805	15.31%	138,914,557
特別利益	1,862,996	△68.80%	5,971,012
その他特別利益	1,862,996	△68.80%	5,971,012
当年度純利益・損失	162,041,801	11.84%	144,885,569
その他未処分利益剰余金変動額	144,885,569	28.69%	112,587,938
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	306,927,370	23.11%	257,473,507

イ 剰余金の推移

（単位:円）

項目		年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
利益剰余金（欠損金）の部	減債積立金	前年度繰入額	144,885,569	28.69%	112,587,938
		当年度処分額	144,885,569	28.69%	112,587,938
	積立金合計		－	―――	－
	剰余金・欠損金	前年度利益剰余金処分額	257,473,507	23.11%	209,138,064
		資本金への組み入れ	112,587,938	16.61%	96,550,126
		減債積立金	144,885,569	28.69%	112,587,938
		当年度純利益・損失	162,041,801	11.84%	144,885,569
		前年度減債積立金からの組み入れ	144,885,569	28.69%	112,587,938
		当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	306,927,370	19.21%	257,473,507
資本剰余金の部	国・県補助金	前年度処分額	－	―――	－
		当年度発生高	－	―――	－
		当年度処分額	－	―――	－
		当年度末残高	76,002,633	0.00%	76,002,633
	翌年度繰越資本剰余金		76,002,633	0.00%	76,002,633

ウ 比較貸借対照表

（単位:円）

項目＼年度	平成29年度末	対前年度比	平成28年度末
固定資産	24,202,979,057	△2.97%	24,944,582,015
有形固定資産	24,201,107,057	△2.97%	24,942,710,015
土地	947,570,475	0.23%	945,424,130
建物	965,145,124	△3.65%	1,001,681,746
構築物	21,561,059,702	△2.70%	22,158,784,939
機械及び装置	687,490,414	△15.94%	817,817,950
車両運搬具	79,800	△44.83%	144,650
工具器具及び備品	5,621,542	3.82%	5,414,800
建設仮勘定	34,140,000	153.98%	13,441,800
無形固定資産	1,872,000	0.00%	1,872,000
電話加入権	1,872,000	0.00%	1,872,000
投資その他の資産	-	―――	-
破産更生債権	823,686	△72.43%	2,987,378
貸倒引当金	△823,686	△72.43%	△2,987,378
流動資産	1,312,285,196	2.61%	1,278,865,998
現金及び預金	1,255,093,497	2.14%	1,228,782,804
預金	1,255,093,497	2.14%	1,228,782,804
未収金	57,191,699	14.19%	50,083,194
営業未収金	60,016,622	19.01%	50,431,280
貸倒引当金	△ 2,824,923	711.56%	△ 348,086
その他未収金	-	―――	-
資産合計	25,515,264,253	△2.70%	26,223,448,013

項目＼年度	平成29年度末	対前年度比	平成28年度末
固定負債	8,279,184,064	△8.70%	9,067,808,361
企業債	8,021,682,636	△8.94%	8,809,654,057
建設改良等企業債	8,021,682,636	△8.94%	8,809,654,057
引当金	257,501,428	△0.25%	258,154,304
修繕引当金	230,187,250	0.00%	230,187,250
退職給付引当金	27,314,178	△2.33%	27,967,054
流動負債	836,920,393	3.06%	812,090,302
企業債	787,971,421	2.15%	771,362,340
建設改良等企業債	787,971,421	2.15%	771,362,340
未払金	47,081,972	20.43%	39,095,606
営業未払金	38,426,672	27.50%	30,138,206
営業外未払金	3,849,300	300.97%	960,000
その他未払金	4,806,000	△39.91%	7,997,400
引当金	1,867,000	14.40%	1,632,000
賞与引当金	1,568,000	13.95%	1,376,000
法定福利費引当金	299,000	16.80%	256,000
その他流動負債	－	皆減	356
預り金	－	皆減	356
繰延収益	13,399,794,319	△0.79%	13,506,225,674
長期前受金	21,517,032,408	1.50%	21,199,135,084
収益化累計額	△ 8,117,238,089	5.52%	△ 7,692,909,410
負債合計	22,515,898,776	△3.72%	23,386,124,337
資本金	2,616,435,474	4.50%	2,503,847,536
自己資本金	2,616,435,474	4.50%	2,503,847,536
引継資本金	1,281,783,185	△3.96%	1,334,652,289
組入資本金	1,334,652,289	14.15%	1,169,195,247
剰余金	382,930,003	14.83%	333,476,140
資本剰余金	76,002,633	0.00%	76,002,633
国・県補助金	76,002,633	0.00%	76,002,633
利益剰余金	306,927,370	19.21%	257,473,507
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	306,927,370	19.21%	257,473,507
資本合計	2,999,365,477	5.71%	2,837,323,676
負債資本合計	25,515,264,253	△2.70%	26,223,448,013

（注）当年度未処分利益剰余金のうち、144,885,569円は、補てん財源として使用済み。

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項目	年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純損益	162,041,801	11.84%	144,885,569
	減価償却費	775,975,778	△3.40%	803,298,731
	長期前受金戻入額	△ 424,705,116	△3.84%	△ 441,686,589
	支払利息及び企業債取扱諸費	201,764,646	△8.03%	219,378,098
	受取利息及び配当金	△ 308,593	△33.42%	△ 463,478
	固定資産除却費	74,825	皆増	－
	未収金の増減額	△ 885,342	△131.76%	2,787,406
	未払金の増減額	7,986,366	△13368.37%	△ 60,191
	貸倒引当金の増減額	313,145	△106.64%	△ 4,714,332
	その他引当金の増減額	△ 417,876	△127.67%	1,509,985
	破産更生債権の増減額	2,163,692	△256.70%	△ 1,380,825
	その他流動負債の増減額	△ 356	△98.06%	△ 18,364
	小計	724,002,970	0.06%	723,536,010
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 201,764,646	△8.03%	△ 219,378,098
	受取利息及び配当金	308,593	△33.42%	463,478
	業務活動によるキャッシュ・フロー	522,546,917	3.55%	504,621,390
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 34,447,645	43.06%	△ 24,079,791
	未収金の増減額	△ 8,700,000	△151.18%	17,000,000
	他会計補助金等による収入	318,273,761	5.41%	301,934,417
	投資活動によるキャッシュ・フロー	275,126,116	△6.69%	294,854,626
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の償還による支出	△ 771,362,340	2.12%	△ 755,324,005
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 771,362,340	2.12%	△ 755,324,005
資金増減額		26,310,693	△40.41%	44,152,011
資金期首残高		1,228,782,804	3.73%	1,184,630,793
資金期末残高		1,255,093,497	2.14%	1,228,782,804

(4) 費用構成の推移

（税抜・単位:円）

項目＼年度	平成29年度	構成比	対前年度比	平成28年度	構成比
費用合計	1,326,853,663	100.00%	△2.67%	1,363,238,613	100.00%
維持管理費①	349,038,414	26.31%	2.49%	340,561,784	24.98%
職員給与費	26,265,098	1.98%	13.44%	23,153,544	1.70%
動力費	65,592,309	4.95%	7.83%	60,831,066	4.46%
光熱水費	663,483	0.05%	1.29%	655,017	0.05%
通信運搬費	4,435,646	0.33%	0.01%	4,435,097	0.33%
修繕費	46,050,933	3.47%	3.49%	44,496,124	3.26%
材料費	96,600	0.01%	31.25%	73,600	0.01%
薬品費	2,445,181	0.18%	△21.19%	3,102,540	0.23%
委託料	188,724,445	14.23%	△2.16%	192,890,155	14.14%
その他	14,764,719	1.11%	35.15%	10,924,641	0.80%
資本費②	977,815,249	73.69%	△4.39%	1,022,676,829	75.02%
支払利息	201,764,646	15.21%	△8.03%	219,378,098	16.09%
減価償却費	775,975,778	58.47%	△3.40%	803,298,731	58.93%
その他	74,825	0.01%	皆増	－	0.00%
公費負担分	914,037,000	68.89%	△4.54%	957,549,664	70.24%
維持管理費①’	199,000	0.02%	150.00%	79,600	0.01%
資本費②’	913,838,000	68.87%	△4.56%	957,470,064	70.23%
使用料対象経費③	412,816,663	31.11%	1.76%	405,688,949	29.76%
維持管理費①-①’	348,839,414	26.29%	2.45%	340,482,184	24.98%
資本費②-②’	63,977,249	4.82%	△1.89%	65,206,765	4.78%

（税抜・単位:円）

項目＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
年間有収水量（㎥）④	2,103,326	0.28%	2,097,465
汚水処理原価（円/㎥）③/④	196.27	1.47%	193.42
維持管理分	165.85	2.17%	162.33
資本費分	30.42	40.74%	31.09
使用料収入（円）⑤	388,791,782	0.36%	387,396,412
使用料単価（円/㎥）⑤/④	184.85	0.08%	184.70

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

（単位:円）

年度 / 資産名	平成29年度	対前年度比	平成28年度
土地	947,570,475	0.23%	945,424,130
施設用地	947,570,475	0.23%	945,424,130
建物	965,145,124	△3.65%	1,001,681,746
施設用建物	965,145,124	△3.65%	1,001,681,746
構築物	21,561,059,702	△2.70%	22,158,784,939
排水設備	18,990,539,708	△2.67%	19,510,744,829
処理設備	2,456,692,214	△2.96%	2,531,676,991
その他構築物	113,827,780	△2.18%	116,363,119
機械及び装置	687,490,414	△15.94%	817,817,950
電気設備	161,636,047	△18.95%	199,433,003
ポンプ設備	116,720,688	△14.99%	137,297,970
滅菌設備	9,445,502	△0.20%	9,464,354
その他機械装置	399,688,177	△15.25%	471,622,623
車両運搬具	79,800	△44.83%	144,650
工具器具及び備品	5,621,542	3.82%	5,414,800
建設仮勘定	34,140,000	153.98%	13,441,800

（注） 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

（単位:円）

年度 / 資産名	平成29年度	対前年度比	平成28年度
電話加入権	1,872,000	0.00%	1,872,000

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

（単位:円）

借入先＼年度		平成29年度	対前年度比	平成28年度
資金 財政融資	借入額	－	―――	－
	返済額	481,764,929	2.34%	470,733,348
	年度末未償還残高	5,945,042,080	△7.50%	6,426,807,009
機構 地方公共団体金融機構	借入額	－	―――	－
	返済額	289,597,411	1.76%	284,590,657
	年度末未償還残高	2,864,611,977	△9.18%	3,154,209,388
合計	借入額	－	―――	－
	返済額	771,362,340	2.12%	755,324,005
	年度末未償還残高	8,809,654,057	△8.05%	9,581,016,397

イ 利率別年度末残高

（単位:円）

利率＼年度	平成29年度	対前年度比	平成28年度
1.0%未満	16,400,000	0.00%	16,400,000
1.0%以上2.0%未満	2,558,272,036	△7.22%	2,757,468,844
2.0%以上3.0%未満	5,141,267,133	△7.48%	5,557,158,842
3.0%以上4.0%未満	743,140,189	△11.14%	836,313,287
4.0%以上5.0%未満	350,574,699	△15.25%	413,675,424

(7) 繰入金の推移

（単位:円）

項目＼年度		平成29年度	対前年度比	平成28年度
損益勘定繰入金	営業収益	65,526,000	皆増	－
	基準内繰入金	65,526,000	皆増	－
	基準外繰入金	－	―――	－
	営業外収益	607,453,000	△9.59%	671,910,000
	基準内繰入金	463,907,000	△12.95%	532,924,000
	基準外繰入金	143,546,000	3.28%	138,986,000
	計	672,979,000	0.16%	671,910,000
	基準内繰入金	529,433,000	△0.66%	532,924,000
	基準外繰入金	143,546,000	3.28%	138,986,000
資本勘定繰入金		282,084,000	2.01%	276,527,000
	基準内繰入金	282,084,000	2.01%	276,527,000
合計		955,063,000	0.70%	948,437,000
	基準内繰入金	811,517,000	0.26%	809,451,000
	基準外繰入金	143,546,000	3.28%	138,986,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		平成29年度 数値	平成29年度 対前年度	平成28年度 数値	算式	説明
平均給与 (千円)	上田市	8,755	↑1,037	7,718	職員給与費 / 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			7,133		
労働生産性 (千円)	上田市	151,476	↑22,220	129,256	営業収益 / 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			71,101		
労働分配率 (%)	上田市	5.78	↓0.19	5.97	職員給与費 / 営業収益 ×100	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			10.03		
職員1人あたり有収水量 (㎥/人)	上田市	701,109	↑1,954	699,155	有収水量 / 損益勘定所属職員数	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			442,354		

イ 施設の効率性

項目		平成29年度 数値	平成29年度 対前年度	平成28年度 数値	算式	説明
施設利用率 (%)	上田市	56.76	↓0.36	57.12	1日平均処理水量 / 処理能力 ×100	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			52.95		
負荷率 (%)	上田市	57.80	↓5.15	62.95	1日平均処理水量 / 1日最大処理水量 ×100	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			64.28		
最大稼働率 (%)	上田市	98.19	↑7.45	90.74	1日最大処理水量 / 処理能力 ×100	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			82.38		
有収率 (%)	上田市	97.04	↑0.89	96.15	有収水量 / 年間処理水量 ×100	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			89.89		
管渠使用効率 (㎥/m)	上田市	7.62	↓0.04	7.66	年間処理水量 / 管渠総延長	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			6.05		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		平成29年度 数値	平成29年度 対前年度	平成28年度 数値	算式	説明
経営資本営業利益率 (%)	上田市	△ 2.58	↑ 0.25	△ 2.83	営業利益 / 平均経営資本 ×100	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 7.85		
営業収益営業利益率 (%)	上田市	△ 146.73	↑ 47.55	△ 194.28	営業利益 / 営業収益 ×100	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 323.17		
経営資本回転率 (回)	上田市	0.02	↑ 0.01	0.01	営業収益 / 平均経営資本	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.02		
経常収支比率 (%)	上田市	112.07	↑ 1.88	110.19	経常収益 / 経常費用 ×100	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			99.10		
使用料単価 (円/㎥)	上田市	184.85	↑ 0.15	184.70	下水道使用料 / 有収水量	使用料対象水量1㎥当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			158.31		
汚水処理原価 (円/㎥)	上田市	196.27	↑ 2.85	193.42	汚水処理費用 / 有収水量	使用料対象水量1㎥当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			271.23		
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	上田市	250.30	↓ 1.30	251.60	企業債元利償還金 / 下水道使用料 ×100	企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			322.89		
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	上田市	198.40	↑ 3.43	194.97	企業債償還金 / 下水道使用料 ×100	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			247.88		
企業債利息対料金収入比率 (%)	上田市	51.90	↓ 4.73	56.63	企業債利息 / 下水道使用料 ×100	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			75.01		
減価償却率 (%)	上田市	3.23	↓ 0.01	3.24	減価償却費 / 減価償却対象資産 ×100	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほどよい。
	全国平均			3.50		

（注） 平均経営資本＝(総資本(負債資本合計)－建設仮勘定－投資)の前年度末当年度末平均
（注） 減価償却費対象資産＝有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定)＋減価償却費

項目		平成29年度 数値	平成29年度 対前年度	平成28年度 数値	算式	説明
固定資産構成比率 (%)	上田市	94.86	↓ 0.26	95.12	固定資産 / 資産合計 ×100	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			98.68		
自己資本構成比率 (%)	上田市	64.27	↑ 1.95	62.32	資本+繰延収益 / 総資本 ×100	企業の自己資本調達度を示す。高いほどよい。
	全国平均			57.72		
固定比率 (%)	上田市	147.59	↓ 5.04	152.63	固定資産 / 資本+繰延収益 ×100	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			170.95		
固定負債構成比率 (%)	上田市	32.45	↓ 2.13	34.58	固定負債 / 総資本 ×100	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			38.52		
固定資産長期資本比率 (%)	上田市	98.07	↓ 0.09	98.16	固定資産 / 資本＋固定負債+繰延収益 ×100	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			102.53		
流動比率 (%)	上田市	156.80	↓ 0.68	157.48	流動資産 / 流動負債 ×100	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			35.20		
酸性試験比率（当座比率） (%)	上田市	156.80	↓ 0.68	157.48	現金預金＋(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			35.14		

＊ 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の農業集落排水事業及び小規模集合排水処理施設事業の平均である。
＊ 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

	年度		平成29年度	対前年度比	平成28年度
A	行政区域内人口（人）		158,171	△0.44%	158,878
B	対象区域内人口（人）		26,006	△0.96%	26,257
C	整備済人口（人）		26,006	△0.96%	26,257
D	処理区域内人口（人）		26,006	△0.96%	26,257
E	水洗化人口（人）		24,442	△0.73%	24,622
C/A	整備率	（対行政区域内）（%）	16.44		16.53
C/B		（対対象区域内）（%）	100.00		100.00
D/A	普及率	（対行政区域内）（%）	16.44		16.53
D/B		（対対象区域内）（%）	100.00		100.00
E/A	水洗化率	（対行政区域内）（%）	15.45		15.50
E/B		（対対象区域内）（%）	93.99		93.77
E/D		（対処理区域内）（%）	93.99		93.77
F	処理区域内戸数（戸）		10,444	0.12%	10,431
G	水洗化戸数（戸）		9,661	0.59%	9,604
G/F	水洗化率（%）		92.50		92.07
	整備面積（ha）		1,202.20	0.00%	1,202.20
	処理可能面積（ha）		1,202.20	0.00%	1,202.20
	使用料調定件数（件）		56,838	0.57%	56,515
H	年間処理水量（m^3）		2,167,493	△0.64%	2,181,379
I	年間有収水量（m^3）		2,103,326	0.28%	2,097,465
I/H	有収率（%）		97.04		96.15

(2) 水洗化人口の推移

（単位：人）

事業・処理区＼年度	平成29年度			平成28年度
		水洗化率	対前年度比	
上田農業集落排水事業	16,906	93.1%	△0.69%	17,024
下組	600	98.2%	△0.99%	606
仁古田	968	98.7%	0.73%	961
下之郷	1,398	97.5%	0.94%	1,385
岡	628	96.9%	△2.03%	641
下小島	318	99.1%	△0.62%	320
小井田	201	98.0%	△0.99%	203
古安曽	1,731	94.7%	△0.52%	1,740
保野舞田	1,903	94.5%	△0.63%	1,915
豊殿南部	424	92.6%	△1.40%	430
富士山	1,199	95.6%	△0.75%	1,208
八木沢	908	96.0%	△0.22%	910
浦里	1,314	93.8%	△1.43%	1,333
室賀	1,484	86.2%	△2.18%	1,517
林之郷	515	86.0%	△1.72%	524
山田	225	95.3%	△2.60%	231
小泉	1,843	92.9%	△1.02%	1,862
殿城	1,247	81.7%	0.73%	1,238
丸子農業集落排水事業	1,295	96.1%	△0.08%	1,296
藤原田	334	97.9%	△1.18%	338
荻窪	315	94.6%	△0.32%	316
和子	646	95.8%	0.62%	642
真田農業集落排水事業	3,240	95.9%	△0.25%	3,248
本原	1,029	97.4%	△1.25%	1,042
上洗馬	543	94.4%	△2.86%	559
本原南	1,668	95.4%	1.28%	1,647
武石農業集落排水事業	2,961	89.2%	△1.92%	3,019
武石	2,240	91.3%	△1.71%	2,279
本入	434	81.9%	△3.56%	450
余里小沢根	287	84.9%	△1.03%	290
上田小規模集合排水処理事業	40	95.2%	14.29%	35
布引	40	95.2%	14.29%	35
計	24,442	93.1%	△0.73%	24,622

(3) 加入金の額

（単位:円）

区分・処理区 ＼ 期間		平成18年3月6日～
一般住宅	下組 仁古田 岡 下之郷 下小島 小井田 古安曽 保野舞田 豊殿南部 富士山 八木沢 浦里 林之郷 室賀 山田 小泉 殿城 布引	678,000
	藤原田	660,000
	荻窪	670,000
	和子	550,000
	本原 上洗馬 本原南 武石 本入 余里小沢根	400,000
その他	全地区	管理者が定める。

(4) 農集排使用料の収納状況の推移

（税込・単位:円）

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					前年との差	
平成28年度	418,388,116	413,927,414	4,460,702	98.93%	0.00	1,373,863
平成29年度	419,766,683	416,285,502	3,481,181	99.17%	0.24	1,468,391

（注） それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 農集排使用料の納付方法(1期当たり平均)

（単位:件）

年度 ＼ 納付方法		平成29年度			平成28年度	
			構成比	対前年度比		構成比
口座振替		5,424	86.96%	0.67%	5,388	87.52%
直接納付		813	13.04%	5.86%	768	12.48%
	コンビニエンスストア	638	10.23%	2.24%	624	10.14%
	その他	175	2.81%	21.53%	144	2.34%
合計		6,237	100.00%	1.32%	6,156	100.00%

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

処理場名	処理方式	位　置	系列数	構造	延べ床面積(㎡)
下組	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山1742番地3	平成22年4月　廃止		
仁古田	JARUS-Ⅲ型	上田市仁古田477番地1	2系列	RC造	168.82
岡	JARUS-Ⅲ型	上田市岡93番地1	1系列	RC造	208.07
下之郷	JARUS-OD型	上田市下之郷436番地	1系列	RC造	588.43
下小島	JARUS-Ⅲ型	上田市本郷1170番地2	1系列	RC造	201.98
小井田	JARUS-Ⅲ型	上田市芳田338番地2	1系列	RC造	106.51
古安曽	JARUS-OD型	上田市古安曽2585番地	1系列	RC造	531.91
保野舞田	JARUS-OD型	上田市保野981番地2	1系列	RC造	524.74
豊殿南部	JARUS-Ⅲ型	上田市漆戸226番地1	1系列	RC造	221.96
富士山	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山2990番地	2系列	RC造	277.03
八木沢	JARUS-Ⅲ型	上田市八木沢1番地	2系列	RC造	333.12
浦里	JARUS-OD型	上田市越戸158番地1	1系列	RC造	452.70
林之郷	JARUS-ⅩⅣ型	上田市林之郷482番地3	1系列	RC造	415.27
室賀	JARUS-OD型	上田市下室賀164番地1	1系列	RC造	633.49
山田	JARUS-ⅩⅣ型	上田市山田473番地3	1系列	RC造	131.40
小泉	JARUS-ⅩⅣ型	上田市小泉1302番地28	2系列	RC造	478.41
殿城	JARUS-ⅩⅣ型	上田市殿城617番地	1系列	RC造	508.14
布引	JARUS-S型	上田市下之郷乙715番地1	1系列	RC造	10.00
藤原田	JARUS-Ⅲ型	上田市藤原田794番地1	1系列	RC造	143.37
荻窪	JARUS-Ⅲ型	上田市東内3129番地1	1系列	RC造	168.78
和子	JARUS-OD型	上田市東内1147番地	1系列	RC造	253.50
本原	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町本原1988番地1	2系列	RC造	142.4
上洗馬	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町傍陽5107番地	2系列	RC造	271.5
本原南	JARUS-OD型	上田市真田町本原679番地1	1系列	RC造	261.8
武石	JARUS-OD型	上田市武石沖6番地3	1系列	RC造	623.04
本入	JARUS-Ⅲ型	上田市武石下本入94番地1	1系列	RC造	173.29
余里小沢根	JARUS-Ⅲ型	上田市武石小沢根834番地2	1系列	RC造	152.95

・JARUS-S型　・・・(接触ばっ気方式)
槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式

・JARUS-Ⅲ型　・・・(嫌気濾床併用接触ばっ気方式)
「汚水と嫌気性微生物が接触して、汚水中の有機物を分解する方式」と「槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式」を組み合わせた方式

・JARUS-OD型　・・・(オキシデーションディッチ方式)
反応槽としての循環水路(OD槽)と沈澱槽から構成され、循環水路内にばっ気装置を設け、これにより汚水と活性汚泥を混合・循環させながら酸素を供給し処理を行う方式

・JARUS-ⅩⅣ型　・・・(連続流入間欠ばっ気方式)
汚水の流入を連続で受け入れつつ、ばっ気槽での運転(嫌気・好気)を制御機器等を活用して間欠で行う方式

(2) 管渠延長等の状況

ア 管路延長の状況

（単位:m）

処理区＼年度		平成29年度 年度末延長	平成29年度 布設	平成29年度 除却	平成28年度 年度末延長
上田地区	下組	4,333	0	0	4,333
	仁古田	7,426	0	0	7,426
	岡	6,880	0	0	6,880
	下之郷	12,025	0	0	12,025
	下小島	3,568	0	0	3,568
	小井田	2,948	0	0	2,948
	古安曽	20,905	0	0	20,905
	保野舞田	16,053	0	0	16,053
	豊殿南部	5,333	0	0	5,333
	富士山	13,108	0	0	13,108
	八木沢	10,278	0	0	10,278
	浦里	13,718	0	0	13,718
	林之郷	5,182	0	0	5,182
	室賀	21,167	0	0	21,167
	山田	4,283	0	0	4,283
	小泉	21,245	0	0	21,245
	殿城	20,422	0	0	20,422
	布引	506	0	0	506
丸子地区	藤原田	4,295	0	0	4,295
	荻窪	5,138	0	0	5,138
	和子	9,083	0	0	9,083
真田地区	本原	7,424	0	0	7,424
	上洗馬	7,797	0	0	7,797
	本原南	13,755	0	0	13,755
武石地区	武石	27,491	0	0	27,491
	本入	12,735	0	0	12,735
	余里小沢根	7,508	0	0	7,508
合計		284,606	0	0	284,606

イ マンホールポンプの設置状況

（単位：箇所）

処理区＼年度		平成29年度 年度末箇所数	平成29年度 布設	平成29年度 除却	平成28年度 年度末箇所数
上田地区	下組	6	0	0	6
	仁古田	1	0	0	1
	岡	9	0	0	9
	下之郷	10	0	0	10
	下小島	1	0	0	1
	小井田	2	0	0	2
	古安曽	7	0	0	7
	保野舞田	8	0	0	8
	豊殿南部	2	0	0	2
	富士山	6	0	0	6
	八木沢	12	0	0	12
	浦里	6	0	0	6
	林之郷	3	0	0	3
	室賀	9	0	0	9
	山田	4	0	0	4
	小泉	7	0	0	7
	殿城	10	0	0	10
	布引	0	0	0	0
丸子地区	藤原田	0	0	0	0
	荻窪	7	0	0	7
	和子	1	0	0	1
真田地区	本原	0	0	0	0
	上洗馬	0	0	0	0
	本原南	2	0	0	2
武石地区	武石	16	0	0	16
	本入	4	0	0	4
	余里小沢根	8	0	0	8
合計		141	0	0	141

(3) 処理水量の推移

（単位：㎥）

	処理場名	平成29年度	対前年度比	平成28年度
上田地区	下組	平成22年4月　廃止		
	仁古田	75,720.2	△7.06%	81,473.6
	岡	57,071.5	△7.15%	61,465.5
	下之郷	184,829.7	0.16%	184,539.6
	下小島	29,925.0	△8.00%	32,527.0
	小井田	16,732.2	0.62%	16,629.4
	古安曽	152,664.0	△0.22%	153,005.3
	保野舞田	165,039.7	△1.02%	166,744.0
	豊殿南部	39,604.8	0.67%	39,342.7
	富士山	101,353.7	△5.34%	107,076.4
	八木沢	84,244.6	3.19%	81,642.5
	浦里	111,777.1	△2.41%	114,532.3
	林之郷	44,141.7	△1.27%	44,708.3
	室賀	121,529.0	3.58%	117,323.0
	山田	12,231.2	1.33%	12,070.9
	小泉	161,755.7	3.91%	155,662.5
	殿城	118,311.7	3.44%	114,376.9
	布引	4,799.0	1.10%	4,747.0
	小計	1,481,730.8	△0.41%	1,487,866.9
丸子地区	藤原田	27,378.0	2.91%	26,602.6
	荻窪	34,301.7	1.16%	33,908.8
	和子	50,404.6	0.19%	50,307.5
	小計	112,084.3	1.14%	110,818.9
真田地区	本原	77,815.8	△6.66%	83,368.1
	上洗馬	45,906.1	△2.34%	47,004.9
	本原南	152,163.6	△0.72%	153,263.5
	小計	275,885.5	△2.73%	283,636.5
武石地区	武石	234,606.9	0.05%	234,480.6
	本入	34,057.4	△4.70%	35,738.6
	余里小沢根	29,128.4	1.01%	28,837.3
	小計	297,792.7	△0.42%	299,056.5
合計		2,167,493.3	△0.64%	2,181,378.8

(4) 電力(動力)量の推移

(単位:kwh)

処理区		平成29年度	対前年度比	平成28年度
下組	4月	0		0
	5月	0		0
	6月	0		0
	7月	0		0
	8月	0		0
	9月	0		0
	10月	0		0
	11月	0		0
	12月	0		0
	1月	0		0
	2月	0		0
	3月	0		0
	合計	0		0
仁古田	4月	11,201	△10.79%	12,556
	5月	12,173	△7.11%	13,105
	6月	10,452	△9.73%	11,579
	7月	12,586	△6.51%	13,463
	8月	11,545	△27.69%	15,967
	9月	11,732	△26.21%	15,900
	10月	12,157	△22.46%	15,678
	11月	12,060	1.41%	11,892
	12月	11,831	16.09%	10,191
	1月	14,279	21.61%	11,742
	2月	10,355	△7.63%	11,210
	3月	10,286	△7.31%	11,097
	合計	140,657	△8.89%	154,380
岡	4月	8,498	△16.71%	10,203
	5月	10,184	8.50%	9,386
	6月	5,266	△37.81%	8,467
	7月	8,956	△10.46%	10,002
	8月	8,228	△15.90%	9,784
	9月	8,022	△16.37%	9,592
	10月	5,936	△38.04%	9,580
	11月	6,556	△16.72%	7,872
	12月	6,699	△15.60%	7,937
	1月	7,342	△19.97%	9,174
	2月	9,294	33.48%	6,963
	3月	7,784	3.91%	7,491
	合計	92,765	△12.86%	106,451
下之郷	4月	24,158	△9.77%	26,774
	5月	23,014	△1.47%	23,357
	6月	24,594	3.51%	23,760
	7月	22,361	△7.67%	24,218
	8月	24,743	△8.85%	27,144
	9月	24,872	△8.85%	27,287
	10月	22,877	△8.90%	25,111
	11月	23,829	△3.79%	24,768
	12月	23,385	△1.73%	23,796
	1月	24,513	△0.23%	24,569
	2月	25,002	7.28%	23,306
	3月	22,869	△0.73%	23,038
	合計	286,217	△3.67%	297,128
下小島	4月	8,032	2.01%	7,874
	5月	7,648	△10.54%	8,549
	6月	7,299	0.65%	7,252
	7月	9,053	17.43%	7,709
	8月	8,557	0.18%	8,542
	9月	7,740	△12.58%	8,854
	10月	8,357	△20.85%	10,558
	11月	8,422	19.48%	7,049
	12月	7,702	38.98%	5,542
	1月	9,525	43.34%	6,645
	2月	8,034	41.62%	5,673
	3月	7,764	30.42%	5,953
	合計	98,133	8.79%	90,200

(単位:kwh)

処理区		平成29年度	対前年度比	平成28年度
小井田	4月	4,382	△12.59%	5,013
	5月	4,671	△6.02%	4,970
	6月	4,239	△0.98%	4,281
	7月	4,355	△6.24%	4,645
	8月	4,539	△5.46%	4,801
	9月	4,068	△5.29%	4,295
	10月	3,779	△13.07%	4,347
	11月	4,306	△4.71%	4,519
	12月	4,056	△6.33%	4,330
	1月	5,248	△0.11%	5,254
	2月	4,498	3.50%	4,346
	3月	4,339	△2.65%	4,457
	合計	52,480	△5.03%	55,258
古安曽	4月	22,433	15.51%	19,420
	5月	22,097	18.41%	18,661
	6月	23,889	24.58%	19,175
	7月	23,597	24.79%	18,909
	8月	24,505	22.82%	19,952
	9月	24,701	18.79%	20,794
	10月	23,298	22.05%	19,089
	11月	25,457	28.41%	19,825
	12月	21,953	△1.01%	22,176
	1月	23,124	7.92%	21,426
	2月	22,819	0.14%	22,786
	3月	22,019	4.13%	21,146
	合計	279,892	15.01%	243,359
保野舞田	4月	18,076	△6.92%	19,420
	5月	17,242	△6.75%	18,491
	6月	17,984	△3.44%	18,625
	7月	19,819	11.07%	17,843
	8月	22,690	19.79%	18,942
	9月	19,742	3.93%	18,995
	10月	17,800	△3.94%	18,530
	11月	18,153	△0.58%	18,259
	12月	16,681	△5.15%	17,587
	1月	17,051	△10.65%	19,083
	2月	17,177	△4.99%	18,079
	3月	15,278	△6.14%	16,277
	合計	217,693	△1.11%	220,131
豊殿南部	4月	7,077	△10.25%	7,885
	5月	7,786	△1.33%	7,891
	6月	6,533	△0.27%	6,551
	7月	7,216	△1.03%	7,291
	8月	7,420	△1.57%	7,538
	9月	6,904	△3.68%	7,168
	10月	6,750	△5.09%	7,112
	11月	7,612	△3.09%	7,855
	12月	6,721	△0.69%	6,768
	1月	7,880	△0.68%	7,934
	2月	6,817	5.01%	6,492
	3月	6,356	△6.83%	6,822
	合計	85,072	△2.56%	87,307
富士山	4月	18,200	△5.76%	19,312
	5月	21,927	△5.52%	23,208
	6月	17,472	△6.01%	18,590
	7月	19,344	1.79%	19,003
	8月	19,786	△0.49%	19,883
	9月	18,608	0.73%	18,474
	10月	17,998	△9.55%	19,898
	11月	20,609	18.83%	17,343
	12月	18,797	34.68%	13,957
	1月	22,456	22.90%	18,272
	2月	18,461	18.52%	15,576
	3月	16,784	1.52%	16,532
	合計	230,442	4.72%	220,048

（単位：kwh）

処理区		平成29年度		平成28年度
			対前年度比	
八木沢	4月	16,741	42.66%	11,735
	5月	19,670	71.99%	11,437
	6月	13,091	4.56%	12,520
	7月	11,395	△19.80%	14,208
	8月	12,054	△19.25%	14,928
	9月	10,767	△36.69%	17,006
	10月	10,744	△36.21%	16,843
	11月	12,262	△19.71%	15,273
	12月	10,792	△22.24%	13,878
	1月	13,216	△8.08%	14,378
	2月	10,685	△3.55%	11,078
	3月	10,426	△9.80%	11,559
	合計	151,843	△7.89%	164,843
浦里	4月	19,528	22.36%	15,960
	5月	19,040	23.62%	15,402
	6月	19,839	24.02%	15,997
	7月	19,309	23.30%	15,660
	8月	20,147	16.38%	17,312
	9月	20,070	23.59%	16,239
	10月	18,784	23.14%	15,254
	11月	19,686	24.96%	15,754
	12月	18,513	27.05%	14,571
	1月	20,216	7.21%	18,856
	2月	20,605	8.34%	19,018
	3月	16,058	△8.68%	17,585
	合計	231,795	17.30%	197,608
林之郷	4月	7,200	△2.53%	7,387
	5月	7,042	0.56%	7,003
	6月	7,252	△0.26%	7,271
	7月	7,075	△3.10%	7,301
	8月	8,136	3.00%	7,899
	9月	8,982	15.21%	7,796
	10月	7,573	4.57%	7,242
	11月	7,657	10.03%	6,959
	12月	7,164	6.72%	6,713
	1月	7,566	5.32%	7,184
	2月	7,550	6.99%	7,057
	3月	6,772	4.70%	6,468
	合計	89,969	4.28%	86,280
室賀	4月	21,647	27.07%	17,035
	5月	21,456	26.67%	16,938
	6月	22,204	27.64%	17,396
	7月	21,786	29.97%	16,762
	8月	21,987	26.30%	17,408
	9月	21,968	27.62%	17,213
	10月	21,098	28.15%	16,463
	11月	20,994	24.31%	16,889
	12月	21,189	0.64%	21,054
	1月	23,131	7.60%	21,497
	2月	22,820	4.02%	21,939
	3月	19,299	△2.60%	19,815
	合計	259,579	17.77%	220,409
山田	4月	5,924	12.75%	5,254
	5月	5,651	11.83%	5,053
	6月	5,126	16.82%	4,388
	7月	5,960	1.98%	5,844
	8月	5,239	0.50%	5,213
	9月	5,685	△1.06%	5,746
	10月	5,144	0.74%	5,106
	11月	6,085	10.60%	5,502
	12月	5,142	△6.85%	5,520
	1月	6,022	16.03%	5,190
	2月	5,745	19.51%	4,807
	3月	5,081	△6.72%	5,447
	合計	66,804	5.92%	63,070

（単位：kwh）

処理区		平成29年度		平成28年度
			対前年度比	
小泉	4月	20,658	1.81%	20,290
	5月	20,089	1.47%	19,797
	6月	20,972	1.35%	20,692
	7月	20,534	3.72%	19,798
	8月	21,460	3.23%	20,789
	9月	21,317	2.52%	20,794
	10月	19,822	△1.68%	20,161
	11月	20,669	3.17%	20,034
	12月	19,982	8.86%	18,355
	1月	20,775	1.03%	20,564
	2月	21,057	△1.56%	21,390
	3月	18,842	△1.92%	19,210
	合計	246,177	1.78%	241,874
殿城	4月	11,520	3.03%	11,181
	5月	10,520	1.60%	10,354
	6月	12,852	14.80%	11,195
	7月	12,569	20.89%	10,397
	8月	13,189	22.27%	10,787
	9月	12,221	12.78%	10,836
	10月	11,168	7.59%	10,380
	11月	11,658	5.83%	11,016
	12月	10,849	△0.07%	10,857
	1月	11,186	△2.33%	11,453
	2月	11,541	△1.64%	11,733
	3月	10,386	△0.41%	10,429
	合計	139,659	6.92%	130,618
布引	4月	1,434	△3.95%	1,493
	5月	1,215	△17.85%	1,479
	6月	1,109	△23.20%	1,444
	7月	1,313	△9.13%	1,445
	8月	1,181	△13.73%	1,369
	9月	1,291	4.53%	1,235
	10月	1,197	11.35%	1,075
	11月	1,288	23.14%	1,046
	12月	1,294	0.31%	1,290
	1月	1,409	△8.63%	1,542
	2月	1,365	△4.41%	1,428
	3月	1,078	△24.35%	1,425
	合計	15,174	△6.74%	16,271
藤原田	4月	5,009	△40.67%	8,443
	5月	5,252	△2.20%	5,370
	6月	4,479	△1.60%	4,552
	7月	4,777	△2.45%	4,897
	8月	4,605	△3.26%	4,760
	9月	5,212	△4.40%	5,452
	10月	4,513	△7.08%	4,857
	11月	5,240	4.11%	5,033
	12月	4,623	2.01%	4,532
	1月	5,633	11.06%	5,072
	2月	4,569	△5.62%	4,841
	3月	4,496	△1.14%	4,548
	合計	58,408	△6.33%	62,357
荻窪	4月	8,539	△1.01%	8,626
	5月	9,128	△0.10%	9,137
	6月	7,729	△7.71%	8,375
	7月	8,846	△10.16%	9,846
	8月	7,640	△21.39%	9,719
	9月	6,981	△17.74%	8,487
	10月	7,908	△18.29%	9,678
	11月	8,246	△4.65%	8,648
	12月	7,587	△5.38%	8,018
	1月	7,889	△16.16%	9,410
	2月	6,758	△2.93%	6,962
	3月	6,345	△13.38%	7,325
	合計	93,596	△10.20%	104,231

（単位：kwh）

処理区		平成29年度		平成28年度
			対前年度比	
和子	4月	10,226	8.69%	9,408
	5月	9,410	△6.41%	10,054
	6月	8,337	△1.10%	8,430
	7月	10,244	13.87%	8,996
	8月	9,294	△11.52%	10,504
	9月	8,892	0.92%	8,811
	10月	11,609	17.07%	9,916
	11月	10,917	27.82%	8,541
	12月	9,359	9.69%	8,532
	1月	11,110	7.98%	10,289
	2月	9,714	14.55%	8,480
	3月	9,257	10.08%	8,409
	合計	118,369	7.25%	110,370
本原	4月	14,120	1.43%	13,921
	5月	15,605	2.62%	15,206
	6月	13,023	1.85%	12,786
	7月	15,672	9.73%	14,282
	8月	13,989	△5.46%	14,797
	9月	14,204	△1.48%	14,417
	10月	14,900	3.54%	14,390
	11月	14,506	8.03%	13,428
	12月	13,808	3.38%	13,357
	1月	15,875	0.92%	15,730
	2月	13,654	4.53%	13,062
	3月	12,784	△6.19%	13,628
	合計	172,140	1.86%	169,004
上洗馬	4月	9,721	△8.27%	10,597
	5月	10,846	2.90%	10,540
	6月	8,931	2.53%	8,711
	7月	9,996	0.78%	9,919
	8月	10,297	△0.36%	10,334
	9月	9,582	△0.80%	9,659
	10月	9,251	△3.93%	9,629
	11月	10,199	2.69%	9,932
	12月	9,676	4.08%	9,297
	1月	11,198	△0.28%	11,230
	2月	9,324	0.97%	9,234
	3月	8,769	△8.16%	9,548
	合計	117,790	△0.71%	118,630
本原南	4月	16,497	7.94%	15,283
	5月	16,387	7.76%	15,207
	6月	16,589	0.98%	16,428
	7月	16,112	0.74%	15,994
	8月	16,391	△3.00%	16,898
	9月	16,324	△2.99%	16,827
	10月	15,748	4.55%	15,062
	11月	16,090	5.41%	15,264
	12月	15,531	0.37%	15,474
	1月	16,122	△0.74%	16,243
	2月	16,195	△3.53%	16,787
	3月	14,107	△10.04%	15,681
	合計	192,093	0.49%	191,148
武石	4月	23,934	△3.31%	24,753
	5月	22,906	△5.18%	24,158
	6月	24,707	△0.16%	24,746
	7月	23,999	0.42%	23,899
	8月	25,055	△1.90%	25,540
	9月	24,382	△1.80%	24,828
	10月	23,006	△3.03%	23,725
	11月	24,251	△0.83%	24,453
	12月	23,115	△6.00%	24,591
	1月	24,325	△1.00%	24,571
	2月	25,269	2.42%	24,672
	3月	22,385	0.78%	22,211
	合計	287,334	△1.65%	292,147

（単位：kwh）

処理区		平成29年度		平成28年度
			対前年度比	
本入	4月	6,249	5.68%	5,913
	5月	6,031	△9.35%	6,653
	6月	5,510	△0.92%	5,561
	7月	6,420	△2.82%	6,606
	8月	6,014	△1.57%	6,110
	9月	6,276	△0.27%	6,293
	10月	5,759	8.50%	5,308
	11月	6,049	10.67%	5,466
	12月	5,448	8.10%	5,040
	1月	6,814	9.67%	6,213
	2月	5,589	10.37%	5,064
	3月	5,305	△3.28%	5,485
	合計	71,464	2.51%	69,712
余里小沢根	4月	1,454	△72.79%	5,343
	5月	4,459	△14.50%	5,215
	6月	4,309	△7.27%	4,647
	7月	5,046	△6.76%	5,412
	8月	4,601	△8.87%	5,049
	9月	4,714	△6.80%	5,058
	10月	4,192	10.58%	3,791
	11月	4,234	11.51%	3,797
	12月	3,924	△4.04%	4,089
	1月	4,224	△17.93%	5,147
	2月	4,224	△17.93%	5,147
	3月	4,224	△17.93%	5,147
	合計	49,605	△14.24%	57,842
合計	4月	322,458	0.43%	321,079
	5月	331,449	4.68%	316,621
	6月	313,787	3.42%	303,419
	7月	328,340	4.45%	314,349
	8月	333,292	0.40%	331,969
	9月	325,257	△0.85%	328,056
	10月	311,368	△2.33%	318,783
	11月	327,035	6.73%	306,417
	12月	305,821	2.81%	297,452
	1月	338,129	2.88%	328,668
	2月	319,121	3.90%	307,130
	3月	289,093	△2.57%	296,733
	合計	3,845,150	1.98%	3,770,676

付録

1 長野県内の上下水道料金比較

（料金に小数点以下の金額がある場合は切り捨てとした）

(1) 長野県内19市等上下水道料金一覧表（口径13mm又は家庭用：1か月：20㎥使用）

（平成30年4月1日現在・税込・単位：円）

	水道料金		公共下水道使用料		農業集落排水使用料		合計	
長野市	4	3,564 円	12	3,470 円	12	3,470 円	5	7,034 円
松本市	16	2,670 円	17	3,080 円	5	3,780 円	16	5,750 円
上田市	15	2,696 円	5	3,754 円	6	3,754 円	13	6,450 円
岡谷市	18	2,521 円	15	3,218 円		―――	17	5,739 円
飯田市	14	2,920 円	6	3,727 円	7	3,727 円	12	6,647 円
諏訪市	19	1,777 円	18	3,062 円		―――	19	4,839 円
須坂市	8	3,240 円	9	3,570 円	10	3,570 円	8	6,810 円
小諸市	13	3,024 円	8	3,680 円	16	2,200 円	11	6,704 円
伊那市	5	3,466 円	2	3,996 円	2	3,996 円	4	7,462 円
駒ヶ根市	12	3,040 円	14	3,240 円	15	2,800 円	15	6,280 円
中野市	8	3,240 円	11	3,510 円	11	3,510 円	9	6,750 円
大町市	1	4,320 円	7	3,720 円	8	3,720 円	2	8,040 円
飯山市	2	4,210 円	10	3,560 円	9	3,580 円	3	7,770 円
茅野市	17	2,538 円	19	3,061 円		―――	18	5,599 円
塩尻市	11	3,070 円	3	3,920 円	3	3,920 円	6	6,990 円
佐久市	3	3,618 円	1	4,428 円	1	4,428 円	1	8,046 円
千曲市	7	3,258 円	16	3,186 円	14	3,186 円	14	6,444 円
東御市	6	3,445 円	13	3,294 円	13	3,294 円	10	6,739 円
安曇野市	10	3,090 円	4	3,888 円	4	3,888 円	7	6,978 円
19市平均		3,142 円		3,545 円		3,551 円		6,688 円

（参考）

県水地区		3,258 円		3,754 円		3,754 円		7,012 円

（注1） 合計は、水道料金と公共下水道使用料の合計である

(2) 長野県内の水道使用量別料金比較

	料金体系	口径13mm又は家庭用							
		5㎥		10㎥		20㎥		50㎥	
長野市	用途別 口径別	3	1,512 円	4	1,846 円	4	3,564 円	3	9,655 円
松本市	口径別	11	1,190 円	9	1,540 円	16	2,670 円	13	7,860 円
上田市	口径別	17	886 円	17	1,186 円	15	2,696 円	14	7,586 円
岡谷市	口径別	3	1,512 円	6	1,749 円	18	2,521 円	18	6,204 円
飯田市	用途別 口径別	13	1,096 円	18	1,096 円	14	2,920 円	11	7,930 円
諏訪市	用途別	19	784 円	19	784 円	19	1,777 円	19	6,119 円
須坂市	口径別	14	1,050 円	11	1,520 円	8	3,240 円	8	8,820 円
小諸市	口径別	16	928 円	12	1,512 円	13	3,024 円	12	7,884 円
伊那市	口径別	8	1,355 円	1	1,954 円	5	3,466 円	4	9,309 円
駒ヶ根市	口径別	6	1,390 円	3	1,940 円	12	3,040 円	15	7,470 円
中野市	口径別	18	858 円	13	1,425 円	8	3,240 円	9	8,683 円
大町市	用途別 口径別	9	1,290 円	16	1,290 円	1	4,320 円	16	7,340 円
飯山市	口径別	1	1,950 円	2	1,950 円	2	4,210 円	1	10,990 円
茅野市	口径別	10	1,242 円	15	1,296 円	17	2,538 円	17	6,696 円
塩尻市	口径別	5	1,430 円	5	1,830 円	11	3,070 円	6	9,010 円
佐久水道企業団	用途別 口径別	12	1,188 円	7	1,728 円	3	3,618 円	5	9,288 円
千曲市	口径別	7	1,388 円	14	1,388 円	7	3,258 円	7	8,868 円
東御市	その他	15	1,026 円	8	1,717 円	6	3,445 円	2	9,925 円
安曇野市	口径別	2	1,540 円	9	1,540 円	10	3,090 円	10	8,360 円
19 市平均	―――		1,243 円		1,542 円		3,142 円		8,316 円
長和町	その他		950 円		1,242 円		2,700 円		7,657 円
立科町	用途別		1,590 円		1,590 円		3,430 円		10,070 円
青木村	―――		1,471 円		1,471 円		1,934 円		7,934 円

(参考)

県水地区	口径別		1,388 円		1,388 円		3,258 円		8,868 円

(注1) 料金体系の「その他」は、用途別・口径別以外の体系があることを示す。

（平成30年4月1日現在・1ヶ月料金・税込）

口径50mm又は工場用								現行料金 適用年月日 （消費税率改定を除く）	平均 改定率
100㎥		200㎥		500㎥		1,000㎥			
9	31,503 円	4	57,963 円	2	137,343 円	2	269,643 円	平成29年6月1日	5.49%
4	38,880 円	6	56,160 円	9	108,000 円	12	194,400 円	平成19年8月1日	△5.56%
7	34,544 円	10	52,344 円	12	105,744 円	11	194,744 円	平成25年4月1日	0.00%
1	53,281 円	2	66,349 円	13	105,553 円	19	170,893 円	平成29年7月1日	9.70%
14	24,297 円	16	40,997 円	17	91,097 円	17	174,597 円	平成20年4月1日	5.77%
19	16,464 円	19	34,814 円	18	89,894 円	16	181,694 円	平成16年5月1日	11.30%
8	32,240 円	9	54,600 円	6	121,670 円	5	237,770 円	平成8年5月1日	27.90%
12	25,434 円	13	45,954 円	10	107,514 円	8	220,914 円	平成14年6月1日	8.20%
2	44,787 円	1	67,575 円	3	135,939 円	3	249,879 円	平成29年4月1日	△0.04%
6	34,630 円	7	56,120 円	5	122,760 円	4	241,020 円	平成10年6月1日	4.92%
16	20,757 円	15	42,357 円	11	107,157 円	9	215,157 円	平成21年4月1日	0.00%
17	18,790 円	18	36,070 円	19	87,910 円	18	174,310 円	平成15年4月1日	4.50%
13	24,550 円	12	47,050 円	7	114,850 円	7	227,850 円	平成13年9月1日	16.56%
10	30,780 円	11	48,600 円	14	102,060 円	14	191,160 円	平成29年4月1日	△0.10%
3	41,630 円	3	63,230 円	4	128,030 円	6	236,030 円	平成19年10月20日	△5.13%
5	36,774 円	8	55,674 円	8	112,374 円	10	206,874 円	平成24年4月1日	0.00%
18	18,459 円	17	37,159 円	16	93,259 円	15	186,759 円	平成17年4月1日	0.00%
15	23,965 円	5	56,365 円	1	153,565 円	1	315,565 円	平成18年4月1日	5.17%
11	26,400 円	14	45,000 円	15	100,800 円	13	193,800 円	平成24年6月28日	0.00%
	30,430 円		50,757 円		111,869 円		214,898 円	―――	―――

	16,567 円		34,387 円		87,847 円		176,947 円	平成21年4月1日	0.00%
	23,380 円		50,380 円		139,480 円		290,680 円	平成22年4月1日	△2.90%
	17,934 円		37,934 円		97,934 円		197,934 円	平成18年4月1日	5.00%

	18,218 円		36,918 円		93,018 円		186,518 円	平成14年4月1日	2.80%

(3) 長野県内の公共下水道使用量別使用料比較

	使用料体系	5㎥		10㎥		20㎥		50㎥	
長野市	従量制 累進制	13	1,461 円	10	1,796 円	12	3,470 円	11	9,204 円
松本市	従量制 累進制	15	1,420 円	17	1,420 円	17	3,080 円	15	8,640 円
上田市	従量制 累進制	7	1,619 円	5	1,974 円	5	3,754 円	10	9,334 円
岡谷市	従量制 累進制 水質使用料制	12	1,490 円	16	1,490 円	15	3,218 円	14	8,683 円
飯田市	従量制 累進制	8	1,584 円	7	1,912 円	6	3,727 円	3	11,027 円
諏訪市	従量制 累進制 水質使用料制	16	1,410 円	18	1,410 円	18	3,062 円	17	8,344 円
須坂市	従量制 累進制	18	1,150 円	11	1,670 円	9	3,570 円	9	9,730 円
小諸市	従量制 累進制	19	910 円	8	1,830 円	8	3,680 円	8	9,800 円
伊那市	従量制 累進制	1	2,106 円	2	2,268 円	2	3,996 円	2	11,124 円
駒ヶ根市	従量制 累進制 定額制	9	1,566 円	3	2,052 円	14	3,240 円	12	8,870 円
中野市	従量制 累進制	9	1,566 円	14	1,566 円	11	3,510 円	5	10,551 円
大町市	従量制 累進制	5	1,670 円	11	1,670 円	7	3,720 円	6	10,420 円
飯山市	従量制 累進制	14	1,440 円	4	2,000 円	10	3,560 円	13	8,710 円
茅野市	従量制 累進制 水質使用料制	17	1,409 円	19	1,409 円	19	3,061 円	18	8,343 円
塩尻市	従量制 累進制 定額制	4	1,810 円	9	1,810 円	3	3,920 円	4	10,990 円
佐久市	従量制 累進制	2	1,944 円	1	2,700 円	1	4,428 円	1	11,988 円
千曲市	従量制 累進制	11	1,512 円	15	1,512 円	16	3,186 円	19	8,316 円
東御市	従量制 累進制	6	1,620 円	13	1,620 円	13	3,294 円	16	8,532 円
安曇野市	従量制 累進制	2	1,944 円	6	1,944 円	4	3,888 円	7	9,936 円
19 市平均	―――		1,560 円		1,792 円		3,545 円		9,607 円
長和町	従量制		1,209 円		1,620 円		3,672 円		12,160 円
坂城町	従量制 累進制		1,512 円		1,512 円		3,186 円		8,316 円
立科町	従量制 定額制		2,260 円		2,910 円		4,210 円		8,100 円
青木村	従量制		1,594 円		2,010 円		4,080 円		10,290 円

（注1） 松本市は、松本地区の下水道使用料金。

（平成30年4月1日現在・1ヶ月料金・税込）

100㎥		200㎥		500㎥		1,000㎥		現行料金 適用年月日 （消費税率改定を除く）	平均 改定率
9	20,382 円	9	45,870 円	7	127,950 円	6	280,230 円	平成18年6月1日	0.00%
11	19,170 円	10	41,850 円	10	113,340 円	10	235,380 円	平成13年4月1日	9.40%
12	19,084 円	15	39,184 円	17	100,284 円	17	202,784 円	平成23年4月1日	0.00%
13	18,943 円	14	39,463 円	16	101,023 円	16	203,623 円	平成10年4月1日	0.00%
3	24,977 円	2	55,577 円	2	150,677 円	2	311,177 円	平成25年10月1日	8.71%
15	18,226 円	12	39,826 円	11	107,650 円	11	226,990 円	平成21年6月1日	9.84%
7	22,100 円	7	46,830 円	9	121,030 円	9	249,550 円	平成16年4月1日	10.44%
8	21,300 円	8	46,680 円	8	122,820 円	8	263,760 円	平成18年8月1日	9.99%
2	25,164 円	3	54,864 円	3	148,284 円	3	307,584 円	平成29年4月1日	6.00%
14	18,810 円	16	38,680 円	14	104,780 円	14	214,940 円	平成6年11月30日	0.00%
5	23,943 円	5	51,375 円	5	135,398 円	5	284,439 円	平成19年4月1日	0.00%
6	22,300 円	6	48,220 円	6	128,140 円	7	268,540 円	平成25年4月1日	4.00%
18	17,910 円	18	37,410 円	15	102,310 円	13	218,310 円	平成24年4月1日	1.80%
16	18,225 円	13	39,825 円	12	107,649 円	12	226,989 円	平成28年4月1日	0.00%
4	24,240 円	4	53,940 円	4	147,440 円	4	306,940 円	平成19年10月20日	5.06%
1	26,028 円	1	56,268 円	1	151,308 円	1	324,108 円	平成24年4月1日	―――
19	17,226 円	19	35,586 円	19	91,746 円	19	186,246 円	平成15年9月1日	0.00%
17	17,982 円	17	38,502 円	18	100,062 円	18	202,662 円	平成18年4月1日	0.00%
10	20,196 円	11	41,796 円	13	106,596 円	15	214,596 円	平成22年4月1日	0.00%
	20,853 円		44,829 円		119,394 円		248,887 円	―――	―――

	28,900 円		62,380 円		162,820 円		330,220 円	平成17年10月1日	―――
	17,226 円		35,586 円		91,746 円		186,246 円	平成12年10月1日	0.00%
	14,580 円		27,540 円		66,420 円		131,220 円	平成8年3月15日	0.00%
	20,640 円		41,340 円		103,440 円		206,940 円	平成18年4月1日	0.00%

(4) 長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較

	使用料体系	5㎥		10㎥		20㎥		50㎥	
長野市	従量制 累進制	13	1,461 円	10	1,796 円	12	3,470 円	10	9,204 円
松本市	従量制 累進制 定額制	2	2,160 円	2	2,700 円	5	3,780 円	14	6,480 円
上田市	従量制 累進制	9	1,619 円	6	1,974 円	6	3,754 円	9	9,334 円
飯田市	従量制 累進制	10	1,584 円	8	1,912 円	7	3,727 円	3	11,027 円
須坂市	従量制 累進制	15	1,150 円	11	1,670 円	10	3,570 円	8	9,730 円
小諸市	従量制 累進制 定額制	16	550 円	16	1,100 円	16	2,200 円	15	5,860 円
伊那市	従量制 累進制	3	2,106 円	4	2,268 円	2	3,996 円	2	11,124 円
駒ヶ根市	定額制	1	2,800 円	1	2,800 円	15	2,800 円	16	2,800 円
中野市	従量制 累進制	11	1,566 円	14	1,566 円	11	3,510 円	5	10,551 円
大町市	従量制 累進制	7	1,670 円	11	1,670 円	8	3,720 円	6	10,420 円
飯山市	従量制 累進制	14	1,430 円	5	2,030 円	9	3,580 円	11	8,550 円
塩尻市	従量制 累進制 定額制	6	1,810 円	9	1,810 円	3	3,920 円	4	10,990 円
佐久市	従量制 累進制	4	1,944 円	2	2,700 円	1	4,428 円	1	11,988 円
千曲市	従量制 累進制	12	1,512 円	15	1,512 円	14	3,186 円	13	8,316 円
東御市	従量制 累進制	8	1,620 円	13	1,620 円	13	3,294 円	12	8,532 円
安曇野市	従量制 累進制	4	1,944 円	7	1,944 円	4	3,888 円	7	9,936 円
19 市平均	―――		1,683 円		1,942 円		3,551 円		9,053 円
立科町	従量制 定額制		2,260 円		2,910 円		4,210 円		8,100 円

（注1） 松本市は、安曇地区の下水道使用料金。
（注1） 小諸市は、森山地区の下水道使用料金。

（平成30年4月1日現在・1ヶ月料金・税込）

100㎥		200㎥		500㎥		1,000㎥		現行料金 適用年月日 （消費税率改定を除く）	平均 改定率
8	20,382 円	8	45,870 円	7	127,950 円	6	280,230 円	平成18年6月1日	0.00%
15	10,800 円	15	19,440 円	15	45,360 円	15	88,560 円	平成17年4月1日以前	―――
10	19,084 円	10	39,184 円	10	100,284 円	10	202,784 円	平成23年4月1日	0.00%
3	24,977 円	2	55,577 円	2	150,677 円	2	311,177 円	平成25年10月1日	8.71%
7	22,100 円	7	46,830 円	8	121,030 円	8	249,550 円	平成16年4月1日	10.33%
14	12,720 円	14	27,950 円	14	73,630 円	14	157,870 円	平成29年5月20日	―――
2	25,164 円	3	54,864 円	3	148,284 円	3	307,584 円	平成29年4月1日	6.00%
16	2,800 円	16	2,800 円	16	2,800 円	16	2,800 円	平成16年8月1日	―――
5	23,943 円	5	51,375 円	5	135,398 円	5	284,439 円	平成19年4月1日	0.00%
6	22,300 円	6	48,220 円	6	128,140 円	7	268,540 円	平成25年4月1日	4.00%
13	17,050 円	13	34,650 円	13	90,650 円	12	186,650 円	平成24年4月1日	2.10%
4	24,240 円	4	53,940 円	4	147,440 円	4	306,940 円	平成19年10月20日	5.06%
1	26,028 円	1	56,268 円	1	151,308 円	1	324,108 円	平成24年4月1日	―――
12	17,226 円	12	35,586 円	12	91,746 円	13	186,246 円	平成23年1月1日	0.00%
11	17,982 円	11	38,502 円	11	100,062 円	11	202,662 円	平成18年4月1日	0.00%
9	20,196 円	9	41,796 円	9	106,596 円	9	214,596 円	平成22年4月1日	0.00%
	19,187 円		40,803 円		107,585 円		223,421 円	―――	―――
	14,580 円		27,540 円		66,420 円		131,220 円	平成5年4月1日	0.00%

2 長野県内の上下水道事業の経営状況

(1) 水道事業

経営(事業)主体	給水人口 (人)	普及率 (対給水区域内人口) (%)	年間総配水量 (千㎥)	年間有収水量 (千㎥)	有収率	(%)	給水収益 (千円)	経常損益 (千円)	当年度純損益 (千円)
長野県	188,424	96.45	21,491.69	19,151.65	1	89.11	3,301,921	541,770	541,770
長野市	273,134	99.84	33,604.30	29,271.02	2	87.10	6,101,254	1,501,969	1,503,606
松本市	238,296	99.66	29,977.46	25,820.81	4	86.10	4,199,796	477,469	478,205
上田市	134,539	100.00	17,605.58	14,722.21	10	83.62	2,245,763	435,510	435,510
岡谷市	49,882	100.00	6,256.56	5,324.24	7	85.10	777,422	190,947	191,305
飯田市	100,995	99.09	11,713.78	9,694.88	12	82.76	1,505,339	180,370	179,754
諏訪市	49,754	100.00	8,453.27	6,958.73	13	82.32	810,658	125,503	124,287
須坂市	50,637	99.98	5,883.86	5,115.21	3	86.94	1,006,658	209,719	209,719
小諸市	43,741	99.54	6,106.45	4,884.00	16	79.98	826,095	161,763	161,770
伊那市	68,919	100.00	9,433.85	6,957.23	19	73.70	1,362,649	102,100	97,605
駒ヶ根市	32,771	100.00	4,227.29	3,405.50	14	80.56	651,846	84,973	82,947
中野市	43,563	97.54	5,832.87	5,011.25	5	85.91	907,418	247,357	247,357
大町市	25,518	100.00	4,021.21	2,756.94	20	68.56	413,053	99,606	93,786
飯山市	20,621	100.00	2,749.90	2,097.06	18	76.26	454,307	92,772	92,772
茅野市	53,926	99.89	9,142.16	7,189.23	17	78.64	1,094,824	254,249	254,249
塩尻市	67,390	99.93	8,356.88	7,176.57	9	84.06	1,352,795	178,563	177,766
千曲市	6,899	100.00	815.00	676.02	11	82.95	116,901	14,332	14,187
東御市	27,677	91.34	3,670.37	3,113.12	8	84.82	618,451	135,178	134,656
安曇野市	97,118	99.03	12,154.27	9,756.98	15	80.28	1,742,312	359,233	361,443
佐久水道企業団	118,169	99.81	15,245.30	12,992.93	6	85.22	2,684,909	854,410	854,567
長和町	7,329	100.00	1,548.00	644.00		41.60	138,753	△ 539	△ 5,217
立科町	7,520	99.99	1,682.74	1,092.21		64.91	237,554	51,823	51,751
青木村	4,412	100.00	528.34	387.22		73.29	87,326	―――	―――

(注1) 有収率・労働生産性・施設利用率・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、県・市及び企業団で比較した順位を示す。

(注2) 青木村は、地方公営企業法を適用していない。

数値は、平成29年度又は平成30年3月31日現在

企業債残高 (千円)	供給単価 (円/㎥)	給水原価 (円/㎥)	所属職員数 損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)	労働生産性	(千円)	施設利用率	(%)	経営資本営業利益率	(%)	自己資本構成比率	(%)
20,341,449	172.53	149.44	27	17	44	3	124,721	12	58.88	9	0.92	20	52.03
30,819,625	225.14	173.51	82	28	110	12	74,907	14	55.78	6	1.43	19	56.44
10,224,518	162.65	157.39	52	15	67	10	85,929	1	83.00	17	△ 0.10	8	72.98
7,736,842	152.54	154.48	35	10	45	13	67,595	13	57.41	11	0.73	11	70.51
1,603,838	146.02	111.46	13	1	14	15	60,239	15	53.23	4	1.76	5	77.19
7,347,595	155.27	175.71	16	6	22	6	101,081	7	68.79	19	△ 0.71	12	70.37
1,908,650	116.50	98.57	19	0	19	20	42,837	16	52.67	7	1.06	10	71.39
2,578,673	196.80	171.50	14	3	17	11	75,952	17	51.92	8	0.94	3	81.12
2,506,682	169.14	145.34	18	0	18	19	48,337	9	64.61	5	1.68	13	69.05
6,303,234	195.86	193.83	14	5	19	8	99,337	18	46.28	20	△ 0.84	17	60.57
2,717,178	191.41	170.94	6	0	6	5	110,383	5	72.39	14	0.57	14	64.93
3,453,853	181.08	138.17	6	4	10	1	155,585	20	38.73	3	1.89	15	64.33
1,512,358	161.81	134.41	8	1	9	17	54,507	11	61.21	13	0.62	6	76.54
1,896,985	216.64	186.34	9	0	9	18	51,365	6	69.44	18	△ 0.43	7	74.65
833,647	152.29	120.08	13	5	18	9	86,078	8	66.79	12	0.71	1	92.19
5,249,989	184.17	188.50	12	6	18	4	122,451	10	61.61	15	0.43	16	63.76
572,481	172.93	157.76	2	2	4	16	58,913	19	41.44	16	0.04	4	79.51
2,504,017	198.66	157.96	5	1	6	2	126,277	3	75.04	1	2.29	18	60.20
7,054,430	178.57	157.63	19	0	19	7	99,810	2	76.55	10	0.87	9	72.13
3,639,497	206.64	153.45	42	6	48	14	67,266	4	72.54	2	1.92	2	83.19
1,599,936	215.45	270.06	1	0	1		138,842		46.16		0.27		61.14
477,378	217.50	183.93	4	0	4		60,914		38.38		0.48		86.98
1,220,724	225.52	338.59	1	0	1		87,326		58.02		———		———

(2) 公共下水道事業

	経営(事業)主体	水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人口) (%)	年間汚水処理水量 (㎥)	年間有収水量 (㎥)	有収率		下水道使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度純損益 (千円)
法適用	長野市	340,480	96.00	42,611,050	37,377,506	8	87.72	7,225,526	2,660,340	2,708,809
	松本市	227,844	98.43	36,860,454	28,515,202	15	77.20	4,863,813	1,103,002	1,106,386
	上田市	117,407	92.05	15,466,955	13,084,355	9	84.60	2,453,374	861,452	878,614
	岡谷市	48,611	97.66	7,431,485	5,615,995	17	75.57	962,369	205,826	213,405
	飯田市	77,336	91.33	11,399,602	7,900,012	18	69.30	1,676,204	563,926	559,749
	伊那市	42,737	85.54	4,114,729	4,367,532	1	106.14	983,939	236,302	243,308
	駒ヶ根市	16,206	83.39	2,501,155	2,101,151	10	84.01	384,015	112,012	110,404
	茅野市	53,476	98.87	9,534,578	7,212,794	16	75.65	1,265,894	375,272	375,272
	塩尻市	59,476	97.80	7,835,290	6,412,727	12	81.84	1,419,857	235,710	234,304
	千曲市	50,951	90.96	5,765,671	5,765,671	3	100.00	943,418	455,291	454,807
	須坂市	43,969	88.58	4,484,463	4,484,463	3	100.00	835,907	339,659	339,659
	東御市	17,626	93.48	2,431,273	1,924,373	13	79.15	318,896	116,197	115,578
	佐久市	67,632	94.53	7,552,959	7,174,579	6	94.99	1,765,229	237,813	224,244
	諏訪市	48,913	99.05	9,583,471	7,418,385	14	77.41	1,258,690	294,648	301,189
	小諸市	26,067	91.03	2,760,894	2,475,952	7	89.68	478,570	75,485	76,082
	大町市	14,438	72.53	1,301,262	1,269,988	5	97.60	348,545	26,353	24,673
	中野市	27,291	89.54	3,190,466	2,625,860	11	82.30	517,724	429,660	426,815
	安曇野市	72,528	83.42	7,909,192	7,910,076	2	100.01	1,538,102	632,629	632,792
法非適用	飯山市	15,044	89.99	2,574,323	1,658,359	19	64.42	―――	―――	―――
	長和町	5,358	97.19	535,916	516,781		96.43	―――	―――	―――
	坂城町	9,243	77.46	848,597	868,424		102.34	―――	―――	―――
	立科町	2,349	89.76	614,390	613,621		99.87	―――	―――	―――
	青木村	3,770	94.20	337,274	337,274		100.00	―――	―――	―――

(注1) 有収率の左欄は、19市で比較した順位を示す。
(注2) 労働生産性・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、法適用事業体で比較した順位を示す。
(注3) 施設利用率の左欄は、19市かつ自己処理を行っている事業体で比較した順位を示す。
(注4) 上記は、公共・特環を含む。(特地・個排・簡排は除く)
(注5) 水洗化人口、水洗化率は外国人を含む。

数値は、平成29年度又は平成30年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/㎥)	汚水処理原価 (円/㎥)	所属職員数 損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)	労働生産性	(千円)	施設利用率	(%)	経営資本営業利益率	(%)	自己資本構成比率	(%)
88,467,985	191.64	159.97	37	20	57	5	195,861	1	124.73	4	△ 0.45	4	57.65
31,656,472	179.28	143.80	40	8	48	12	123,783	2	83.98	2	0.37	1	70.16
43,007,378	187.50	132.39	11	11	22	2	223,071	10	53.71	13	△ 1.91	8	50.52
9,669,132	171.36	197.51	9	1	10	14	107,017		———	9	△ 1.41	7	51.66
21,746,522	212.18	151.69	19	5	24	15	88,316	8	56.48	15	△ 2.14	9	49.31
28,889,126	227.30	216.50	8	6	14	13	123,494	9	53.90	12	△ 1.55	18	35.64
8,590,655	182.80	157.70	3	3	6	11	128,184	5	65.36	1	0.66	12	48.85
14,776,885	175.51	128.60	6	3	9	3	211,178		———	7	△ 1.18	6	52.43
19,690,062	221.40	213.60	9	4	13	9	158,280	6	64.81	10	△ 1.45	14	46.84
27,855,691	163.60	109.50	5	5	10	4	203,857		———	11	△ 1.46	15	43.89
18,201,950	186.40	154.41	3	3	6	1	279,237		———	8	△ 1.31	17	37.15
6,662,722	166.78	109.70	7	1	8	18	45,559	3	79.12	18	△ 3.91	3	60.89
20,338,852	246.04	245.68	11	6	17	8	160,586	4	66.82	5	△ 1.06	2	64.06
12,921,268	169.67	174.20	7	4	11	6	179,928		———	6	△ 1.16	5	56.88
10,039,269	193.29	170.98	3	4	7	7	161,821	7	61.03	3	△ 0.02	11	49.03
9,280,767	202.44	144.37	5	1	6	17	69,921	12	45.69	16	△ 2.59	10	49.11
12,080,153	197.16	150.94	6	3	9	16	86,604	11	50.18	17	△ 2.82	16	40.45
31,534,963	194.45	194.52	12	0	12	10	128,608	14	39.58	14	△ 2.04	13	48.78
———	191.30	231.10	4	0	4		———	13	43.20		———		———
———	232.80	253.00	2	1	3		———		38.40		———		———
———	170.11	236.38	0	4	4		———		———		———		———
———	151.83	206.82	0	0	0		———		45.03		———		———
———	194.40	380.90	1	0	1		———		49.41		———		———

(3) 農業集落排水事業

	経営(事業)主体	水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人口) (%)	年間汚水処理水量 (㎥)	年間有収水量 (㎥)	有収率		下水道使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度純損益 (千円)
法適用	長　野　市	6,519	87.95	682,624	541,452	15	79.32	101,149	△ 51,947	△ 51,947
	上　田　市	24,442	93.99	2,167,493	2,103,326	6	97.04	388,792	160,179	162,042
	飯　田　市	5,577	93.18	630,480	506,213	14	80.29	102,621	97,667	97,816
	須　坂　市	846	86.86	183,449	183,449	2	100.00	32,292	30,751	30,751
	伊　那　市	10,847	95.04	924,944	927,567	1	100.28	195,567	△ 5,454	△ 5,376
	塩　尻　市	5,593	92.39	532,715	472,309	11	88.66	96,674	52,770	52,765
	千　曲　市	4,523	96.87	423,218	379,837	10	89.75	60,609	17,674	17,674
	東　御　市	7,932	92.78	704,829	648,007	9	91.94	106,659	25,140	24,960
	佐　久　市	7,130	93.37	623,726	591,464	7	94.83	130,395	△ 5,446	△ 5,498
	大　町　市	842	91.72	96,506	68,933	16	71.43	13,460	18,807	18,803
	中　野　市	9,978	83.74	884,746	824,356	8	93.17	151,400	54,872	54,872
	安曇野市	2,768	95.25	255,673	226,385	12	88.54	43,779	51,929	52,174
法非適用	松　本　市	1,184	100.00	116,791	116,791	2	100.00	―――	―――	―――
	小　諸　市	6,161	84.18	526,153	517,785	5	98.41	―――	―――	―――
	駒ヶ根市	10,485	93.37	922,710	922,710	2	100.00	―――	―――	―――
	飯　山　市	3,885	90.83	420,160	357,471	13	85.08	―――	―――	―――
	立　科　町	3,104	93.80	265,574	265,915		100.13	―――	―――	―――

(注1)　有収率・施設利用率の左欄は、19市で比較した順位を示す。
(注2)　労働生産性・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、法適用事業体で比較した順位を示す。

数値は、平成29年度又は平成30年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/㎥)	汚水処理原価 (円/㎥)	所属職員数 損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)	労働生産性 (千円)		施設利用率 (%)		経営資本営業利益率 (%)		自己資本構成比率 (%)	
5,676,793	187.00	406.64	3	0	3	11	34,295	11	46.22	10	△ 3.88	10	58.17
8,809,654	184.85	196.27	3	0	3	2	129,634	4	56.75	4	△ 2.87	6	63.55
3,710,966	202.72	209.60	2	0	2	10	51,350	9	50.68	9	△ 3.69	11	51.76
810,229	176.03	313.93	1	0	1	12	32,322	16	41.37	8	△ 3.68	7	62.57
4,850,381	210.80	210.80	3	0	3	7	65,314	14	43.94	2	△ 2.56	9	58.85
2,256,231	204.70	209.10	1	0	1	4	96,745	5	56.28	7	△ 3.42	5	64.21
588,694	159.50	163.00	1	0	1	8	61,839	2	65.19	6	△ 3.34	2	80.06
1,836,851	164.60	125.90	1	0	1	3	106,661	1	73.80	3	△ 2.70	3	73.63
973,702	220.46	220.46	0	0	0		―――	7	53.43	1	△ 2.02	1	83.58
573,579	195.26	250.60	0	0	0		―――	10	48.24	5	△ 3.29	4	70.36
6,082,301	183.66	191.25	2	0	2	5	76,065	12	45.26	11	△ 3.91	12	50.38
1,176,578	193.38	232.39	0	0	0		―――	13	44.76	12	△ 4.63	8	61.47
349,576	176.65	200.59	0	0	0		―――	15	43.44		―――		―――
1,365,173	105.35	167.49	1	0	1		54,548	3	57.85		―――		―――
5,001,663	186.70	192.20	1	0	1		172,378	8	51.45		―――		―――
1,825,566	197.30	211.10	1	0	1		70,546	6	55.73		―――		―――
761,166	219.16	218.04	2	0	2		29,139		47.94		―――		―――

3 上下水道指定工事店の状況

(1) 指定工事事業者の推移

指定年月日	指定給水装置工事事業者			下水道指定工事店			指定工事店計
	新規指定	継続指定	合計	新規指定	継続指定	合計	
平成18年4月1日	4	275	279	3	354	357	395
19年4月1日	10	273	283	4	347	351	399
20年4月1日	8	274	282	7	318	325	377
21年4月1日	6	277	283	5	305	310	368
22年4月1日	12	283	295	10	292	302	370
23年4月1日	5	293	298	2	287	289	369
24年4月1日	6	298	304	9	276	285	363
25年4月1日	5	293	298	3	264	267	351
26年4月1日	6	293	299	6	247	253	341
27年4月1日	5	287	292	5	251	256	337
28年4月1日	4	289	293	4	247	251	331
29年4月1日	5	293	298	6	244	250	332
30年4月1日	4	296	300	3	237	240	333

（注） 指定工事店計の欄は、指定給水装置工事事業者、下水道指定工事店いずれかの指定を受けている者の合計である。

(2) 指定工事事業者の指定基準

ア 指定給水装置工事事業者

〔指定の基準〕・・・上田市水道条例第5条第2項及び上田市指定給水装置工事事業者規程

(指定の基準)
第3条　管理者は、前条第1項の指定の申請をしたものが次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定をしなければならない。
(1)　事業所ごとに第10条第1項の規定により主任技術者として選任されることとなる者を置く者であること。
(2)　次に定める機械器具を有する者であること。
ア　金切りのこその他の管の切断用の機械器具
イ　やすり、パイプねじ切り器その他の管の加工用の機械器具
ウ　トーチランプ、パイプレンチその他の接合用の機械器具
エ　水圧テストポンプ
(3)　次のいずれにも該当しない者であること。
ア　成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者
イ　法に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
ウ　第6条の規定により指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者
エ　その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
オ　法人にあって、その役員のうちにアからエまでのいずれかに該当する者があるもの

イ 下水道指定工事店

〔指定の基準〕・・・上田市下水道条例

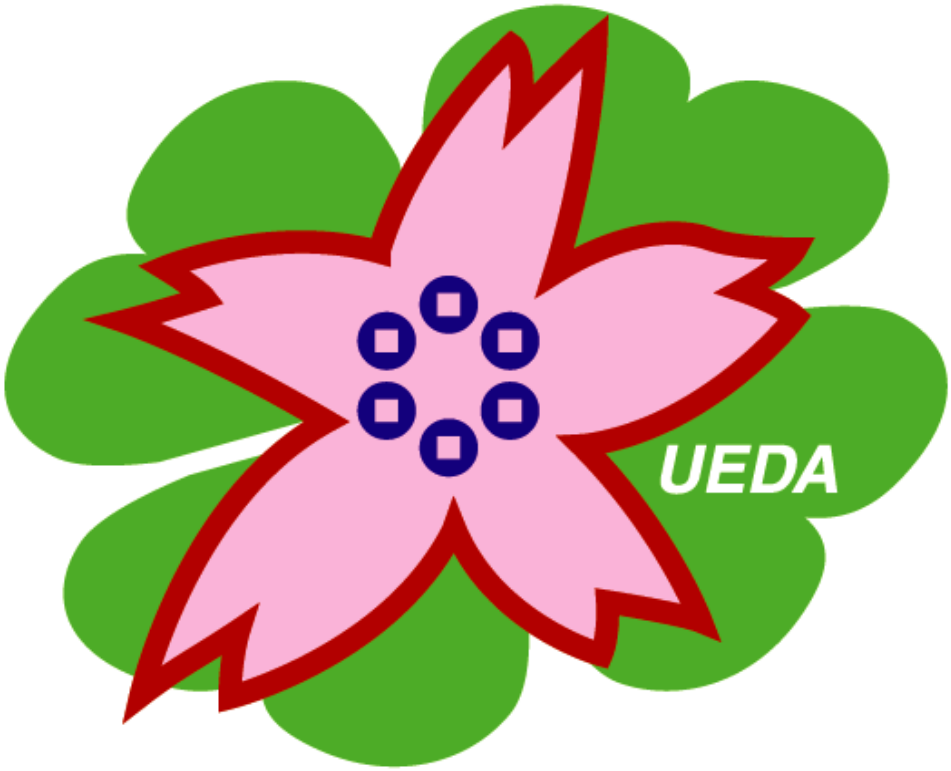
(指定の基準)
第11条　管理者は、前条第1項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定を行う。
(1)　責任技術者が1人以上常勤していること。
(2)　営業に必要な設備及び器材を備えていること。
(3)　長野県内又は管理者の指定する地域に営業所があること。
(4)　次のいずれにも該当しない者であること。
ア　成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの
イ　第20条の規定により指定工事店の指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過していない者
ウ　その業務に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
エ　法人にあっては、その役員のうちにアからウまでのいずれかに該当する者があるもの

表紙：上下水道局イメージキャラクター「あかりちゃん」

上下水道局では、多くの皆様に親しみを感じていただくため、清流に住むゲンジボタルをイメージしたキャラクターを誕生させました。市民の皆様から御応募いただいた中から選考の結果、「あかりちゃん」と名付けられました。

～プロフィール～

性別年齢　：不明
性格　：おとなしいが、とにかく明るい
特技　：皆にすぐ可愛がられること
趣味　：むし暑い日の夜の散歩
夢　：全ての川や湖がいつまでもきれいなこと
住所　：上田市内のきれいな某水辺


UEDA